

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-001		
		<b>予算所管課</b>	総務部総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5005				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、公益通報者保護法等			
	<b>事業</b>	一般管理事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての事務事業</li> <li>・市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員</li> </ul>				
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市役所全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。				

<b>事業内容</b>	①時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部課係の数(4/1現在) 【H25】19部20室84課214係 【H26】19部21室82課211係</li> </ul>				
	②庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに生じた事務のうち、他の部課に属さない事務</li> <li>・部長会議の開催(毎週火曜日、臨時)</li> <li>・議会対応事務、庁内議会対応打合せ会の開催</li> <li>・「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4箇所)</li> </ul>				
	③市民参画の推進に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参画推進会議の設置、開催【H23～】</li> <li>・庁内各課の市民参画手続実施状況を調査・把握【H23～】</li> <li>・市民参画条例職員研修会の開催 【H25】係長級職員 83名</li> <li>・政策提案手続の受理【H26】</li> </ul>				
	④コンプライアンスの推進に関する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益監察員の設置(2名)【H22～】</li> <li>・任期付弁護士職員の配置(庁内法律相談の実施など)【H24～】</li> <li>・庁内法律相談の件数 【H24】333件 【H25】484件 【H26.12現在】463件</li> <li>・コンプライアンス行動指針の策定【H26】</li> <li>・コンプライアンス職員研修会の開催</li> <li>・研修対象者及び人数 【H25】次長級及び課長級職員 178名 【H26】係長級職員 319名</li> </ul>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
25決算	4,450	41,970	46,420	0	0	0	46,420	2.80	0.00	0.25	0.25
26当初予算	4,357	32,460	36,817	0	0	0	36,817	0.00	0.00	0.25	1.00
27当初予算	5,023	32,460	37,483	0	0	0	37,483	0.25	0.25	0.25	4.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民参画推進会議委員報酬	198		報酬	市民参画推進会議委員報酬	396
報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	100	報償費	市民参画推進会議に関する指導・助言に対する報償	160		
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	379	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	705		
委託料	公益監察業務委託	2,754	委託料	公益監察業務委託	2,754		
使用料及び賃借料	コピー使用料	720	使用料及び賃借料	コピー使用料	733		
その他	旅費、役務費、備品購入費	206	その他	旅費、役務費、備品購入費	275		
<b>合計(A)</b>			4,357	<b>合計(B)</b>			5,023

<b>予算増減(B)-(A)</b>	666	<b>主な理由</b>	市民参画推進会議の実施回数が増えるため。
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-001			
			予算所管課		財務部財政課				
			連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等		地方自治法				
	事業	一般管理事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成		
		6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	一般管理事務に関すること								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。								
①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全化室共用）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	4,456	33,200	37,656	0	0	0	37,656	正規	4.05	7/11/1	0.00
26当初予算	5,200	33,210	38,410	0	0	0	38,410	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,600	33,210	38,810	0	0	0	38,810	任期付	0.00	合計	4.05

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	100		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
旅費	一般管理事務に係る旅費	300	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか	2,600	需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか	2,600		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,800	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,800		
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
合計(A)			5,200	合計(B)			5,600

  

予算増減(B)-(A)	400	主な理由	報償費の増のため。
-------------	-----	------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-001			
				予算所管課		財務部管財課				
				連絡先		(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法				
	事業	一般管理事務事業								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員									
意図（どういう状態にしたいのか）										
全般的な課の業務を円滑に遂行する。										
事業内容	課の業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	152	5,240	5,392	0	0	0	5,392	0.55	0.00	0.00	0.00
26当初予算	695	4,770	5,465	0	0	500	4,965	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	695	4,770	5,465	0	0	500	4,965	0.10	0.10	0.10	0.65
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	旅費	近接地への旅費		10			旅費	近接地への旅費		10	
	需用費	事務用品などの購入費		165			需用費	事務用品などの購入費		165	
	使用料及び賃借料	会議室使用料		20			使用料及び賃借料	会議室使用料		20	
	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金		500			補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金		500	
	合計(A)				695		合計(B)				695
予算増減(B)-(A)		0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	安全管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-001	
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市市民の安全の推進に関する条例 明石市リスク管理者設置要綱		
	<b>事業</b>	安全管理事務事業				
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民が、安心して暮らせるまちをつくる。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
事業内容	①市施設の安全管理	市の管理する施設の点検は随時行っているが、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	GW前点検＝異常なし：1,631施設、応急措置済：12施設、最終措置済：4施設 7月一斉点検＝異常なし：2,050施設、応急措置済：11施設、最終措置済：22施設 年末年始点検＝異常なし：1,655施設、応急措置済：10施設、最終措置済：8施設	GW前点検＝異常なし：1,594施設、応急措置済：9施設、最終措置済：4施設 7月一斉点検＝異常なし：2,319施設、応急措置済：14施設、最終措置済：23施設 年末年始点検＝異常なし：1,807施設、応急措置済：2施設、最終措置済：9施設	GW前点検＝約1,600施設 7月一斉点検＝約2,300施設 年末年始点検＝約1,800施設
	②リスク管理者の育成	各部署にリスク管理者となる職員を配置していくことにより、市全体の安全管理・危機管理体制の充実及び強化を図る。	リスク管理者任命数＝48名	リスク管理者任命数＝32名	リスク管理者任命数＝32名
	③イベントの安全対策	市が実施・関与するイベントについて、リスク管理者が安全性に関して検証を行い、安全対策の向上を図る。	イベント検証数＝119件	イベント検証数＝120件(見込み)	イベント検証数＝約120件
	④市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数332名	受講者数358名(見込み)	受講者数約350名
	⑤職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため講演会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者＝55名(H21年度以降入庁者対象 ※入庁後5年以内)	出席者＝54名(H22年度以降入庁者対象 ※入庁後5年以内)	未定
	⑥危険情報等に関する通報協定の締結	地域を巡回している配達・検針業者などが業務中に発見した危険情報等について市へ通報を行うことで、事件・事故の未然防止及び適切な対応につなげ、安全体制の強化を図ることを目的とした協定を締結する。	4協定(第一環境(株)、明石郵便局等)	市内各新聞販売店(34店舗)	必要に応じて締結
	⑦職員の危機管理意識の向上	「安全で安心なまち」であり続けるために、職員を対象に、様々な危機事例を基に研修を行い危機管理意識の向上に努める。	11月研修＝50名 2月研修＝25名		未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,930	14,740	18,670	0	0	0	18,670	正規	1.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	5,086	14,420	19,506	0	0	0	19,506	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	22,545	14,420	36,965	0	0	0	36,965	任期付	0.50	合計	2.10

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか	190		旅費	近接地旅費、危機管理産業展参加費ほか	190
需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	1,855	需用費	事務用品一式、AEDパッド、AED修理費ほか	885		
委託料	リスク管理者研修、ステップアップあかしパンフレットデータ作成	1,249	委託料	リスク管理者研修	1,200		
使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	510	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	510		
負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40	負担金補助及び交付金	安全対策研修ほか	40		
備品購入費	AED故障時買替用	1,242	備品購入費	AED買替費用	19,720		
<b>合計(A)</b>			5,086	<b>合計(B)</b>			22,545

<b>予算増減(B)-(A)</b>	17,459	<b>主な理由</b>	市管理施設に設置しているAEDのうち、耐用年数の経過に伴う更新を本局で取りまとめ、一括で機器購入するため。
--------------------	--------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-002			
		予算所管課	総合安全対策局					
		連絡先	(078)918-5069					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例、明石市暴力団排除条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例				
	事業	安全管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	6 行政経営分野		委託		指定管理			
個別計画	6-4 組織力・職員力の向上							

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が行う事務事業の公正を害する行為 職員に対する違法又は不当な要求行為 職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為			
	意図（どういう状態にしたいのか）	職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
①管理職等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	5回	6回	5回
②各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	44回	60回	50回
③相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけや不当要求行為に発展するおそれがある事案に対する指導・助言を実施する。	169回	200回	随時
④関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門、警察本部主管部門及び県、各市町との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	10回	10回	随時
⑤不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会等を設置し全庁的な対応を図る。	1回	1回	随時
⑥防犯訓練の実施	行政暴力に対する、職員の安全及び適切な事務事業の確保・継続を目的に、訓練を実施し対策の強化を図る。	11回	10回	随時

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3	7/10	0.00		
25決算	75	16,120	16,195	0	0	0	16,195	再任用	0.00	再任用	0.00	合計	1.30
26当初予算	160	10,660	10,820	0	0	0	10,820	任期付	0.00	任期付	0.00	合計	1.30
27当初予算	160	10,660	10,820	0	0	0	10,820						

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	近接旅費	20		旅費	近接旅費	20
	需用費	事務用品	100		需用費	事務用品	100
	合計(A)	160		合計(B)	160		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		国民保護事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-003			
				予算所管課		総合安全対策局				
				連絡先		(078)918-5069				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	一般管理費		根拠法令 ・要綱等		国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱				
	事業	国民保護事務事業								
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		4-1 防災・生活安全対策の推進				委託		指定管理		
個別計画		国民保護計画							その他	
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人									
事業 の 目的	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。									
事業 内容	○「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する措置を講ずる。									
	国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	0	3,200	3,200	0	0	0	3,200	0.35	0.00	0.00	0.00
26当初予算	207	3,130	3,337	0	0	0	3,337	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	207	3,130	3,337	0	0	0	3,337	0.10	0.10	0.10	0.45
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	報酬	国民保護協議会委員報酬		187			報酬	国民保護協議会委員報酬		187	
	報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20			報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー		20	
	合計(A)		207			合計(B)		207			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域防犯事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0103001000-004	
		予算所管課	総合安全対策局			
		連絡先	(078)918-5069			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例		
	事業	地域防犯事務事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が安心して暮らせるまちをつくる。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署(4名)、明石防犯協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	13回	12回
	②広報媒体を使った防犯啓発	・広報あかし(毎月15日号「あかし防犯情報」、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。 ・防災行政無線を活用し、夕方に児童の帰宅を促す放送を行っているほか、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。 ・明石警察署と連携し、自治会回覧等を利用した防犯啓発を行う。	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時	広報:12回 放送:毎日数回 啓発:随時
	③地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひつたりなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。 ・タクシー協会との連携により、協同してパトロール車での巡回を行う。 ・明石警察署と合同で出前講座(防犯図上訓練・防犯講座)を行い、防犯情報の提供や地域の防犯力の向上を目指す。	パトロール:927回 合同パトロール:12回 出前講座:3回	パトロール:約940回 合同パトロール:12回 出前講座:8回	パトロール:約940回 合同パトロール:12回 出前講座:10回
	④イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体への表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
	⑤明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会による、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/10	その他
25決算	3,071	15,900	18,971	0	0	0	18,971	正規	1.15	7/10	0.00
26当初予算	3,223	15,670	18,893	0	0	0	18,893	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,218	15,670	18,888	0	0	0	18,888	任期付	2.40	合計	3.55

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255		報酬	地域防犯アドバイザー報酬	255
需用費	あかし安全・安心市民大会記念品、防犯啓発用ポスター印刷ほか	282	需用費	防犯啓発用ポスター印刷ほか	277		
委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	76		
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	50		
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560		
<b>合計(A)</b>			3,223	<b>合計(B)</b>			3,218

予算増減(B)-(A)	-5	主な理由	あかし安全・安心市民大会における必要経費の見直しを行った。
-------------	----	------	-------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0103001000-005				
		<b>予算所管課</b>	総合安全対策局						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5069						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度			
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	東北地方太平洋沖地震被災地支援事業							
<b>施策分野</b>									
<b>個別計画</b>									
			<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	東北地方太平洋沖地震の被災地
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	被災地の要望に沿った支援を行うことで早期の復旧、復興に寄与する。

<b>事業内容</b>	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	応援職員の派遣	関西広域連合による東北支援の枠組みであるカウンターパート方式に基づいて、発生直後から本市が支援を続けている宮城県気仙沼市の現地の情報、ニーズを把握しながら職員を派遣し、復旧・復興の支援を行っている。平成25年度からは中長期(3か月以上)の職員派遣を行っている。	2名(中長期派遣)2期*1名	4名(中長期派遣)2期*2名	8名(中長期派遣)4期*2名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	アルバイト	0.00
25決算	530	0	530	0	0	0	530	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,000	820	1,820	0	0	0	1,820	任期付	0.00	合計	0.10
27当初予算	1,706	820	2,526	0	0	0	2,526				

<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	旅費	中長期派遣職員等の旅費	700		旅費	中長期派遣職員等の旅費	1,066
需用費	中長期職員用の物資	150	需用費	中長期職員用の物資	150		
役務費	物資の輸送費	50	役務費	物資の輸送費	40		
使用料及び賃借料	現地視察における移動費用	100	使用料及び賃借料	現地視察における移動費用・職員現地使用車リース費用	450		
<b>合計(A)</b>			1,000	<b>合計(B)</b>			1,706

<b>予算増減(B)-(A)</b>	706	<b>主な理由</b>	派遣回数増加に伴い旅費等が増額したため。
--------------------	-----	-------------	----------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115101000-001	
		予算所管課	総務部職員室人事課			
		連絡先	(078)918-5006			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、メンタル疾患職員への対応等に関する要綱、付属機関の設置に関する条例		
	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業		実施方法	直営	○
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市議会議員及び明石市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	議員その他非常勤職員又はその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。 議員の報酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。 メンタル休業中の職員の円滑な職場復帰を図る。
<b>事業内容</b>	<b>【公務災害認定委員会の開催】</b>	議員その他非常勤職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度:0回開催/0案件 H26年度:0回開催/0案件 H27年度:必要に応じて開催予定)
	<b>【公務災害補償等審査会の開催】</b>	公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定を行う。 (H25年度:0回開催/0案件 H26年度:0回開催/0案件 H27年度:必要に応じて開催予定)
	<b>【特別職報酬等審議会の開催】</b>	議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、毎年度調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。また、前年度より引き続き、非常勤の行政委員会委員の報酬等のあり方について、調査・審議等を行い、本年度、意見のとりまとめを行う。 (H25年度:3回開催 H26年度:7回開催 H27年度:必要に応じて開催予定)
	<b>【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】</b>	一般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度:2回開催/7案件 H26年度:2回開催/6案件 H27年度:随時開催)
	<b>【健康管理委員会の開催】</b>	メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (H25年度:6回開催/8案件 H26年度:4回開催/4案件 H27年度:随時開催)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	アハハ	0.00
25決算	532	4,150	4,682	0	0	0	4,682	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,086	4,100	5,186	0	0	0	5,186	任期付	0.00	合計	0.50
27当初予算	1,186	4,100	5,286	0	0	0	5,286				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	各委員会委員報酬	853		報酬	各委員会委員報酬	853
報償費	健康管理委員会等謝礼	223	報償費	健康管理委員会等謝礼	323		
需用費	各委員会用諸経費	10	需用費	各委員会用諸経費	10		
<b>合計(A)</b>			1,086	<b>合計(B)</b>			1,186

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	特別職報酬等審議会などの開催回数が増える予定のため
-----------------	-----	------	---------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		電子計算処理システム管理運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-001				
				予算所管課		総務部情報管理課					
				連絡先		(078)918-5009					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度				
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法など 明石市電子計算組織管理運営に関する規程					
	事業	電子計算処理システム管理運営事業									
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成			
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託	○	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	電子計算組織（サーバ、ディスプレイ、プリンタなどのハードウェア、住民情報などのデータ、プログラムなどのソフトウェアなど）及びネットワーク										
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	総合的、統一的かつ適正にシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。										
電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。											
1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにそれぞれのサーバを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。 2. 平成24年度から33年度まで、包括的アウトソーシングにより、明石市情報システムの運用・管理を行う。 ※包括的アウトソーシングの委託費（平成25年度 499,943千円 平成26年度以降 514,227千円） 3. 社会保障・税番号制度に対応するため、住民情報システムの改修等を行う。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	563,663	53,120	616,783	0	0	0	616,783	正規	6.40	7/11/1	0.00
26当初予算	576,805	52,480	629,285	0	0	85,529	543,756	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	648,154	52,480	700,634	15,533	0	85,443	599,658	任用付	0.00	合計	6.40

  

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,315	需用費	電子計算組織運用用消耗品費(用紙類、トナー、現像剤、テープ等)	3,318
役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,444	役務費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,444
委託料	情報システム再構築・運用業務、コンサルタント業務等の委託料	541,576	委託料	システム運用業務、番号制度のシステム改修業務等委託	614,529
使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	25,700	使用料及び賃借料	業務プリンタ、端末機等電子計算組織周辺機器賃借料他	24,093
負担金補助及び交付金	地方自治情報センター、業務研修参加負担金	610	負担金補助及び交付金	地方公共団体情報システム機構負担金	610
旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160	旅費	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費	160
<b>合計（A）</b>		<b>576,805</b>	<b>合計（B）</b>		<b>648,154</b>

  

予算増減 (B)-(A)	71,349	主な理由	社会保障・税番号制度に伴う住民情報システム改修業務委託実施による委託料の増。
-----------------	--------	------	--



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	情報化基盤整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-003		
		<b>予算所管課</b>	総務部情報管理課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5009				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 13 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	情報セキュリティポリシー			
	<b>事業</b>	情報化基盤整備事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバ等）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

<b>事業内容</b>	<p>1. 職員の事務の効率化を図るために、新規採用職員や老朽化したパソコンを使用の職員を対象に職員用パソコンの導入・更新を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。          ・職員用パソコンの更新 【H24】340台 【H25】490台 【H26】280台          ・Windows XP のOS更新作業 【H24】176台 【H25】236台</p> <p>2. サーバーやネットワークを構成する通信機器等の安定稼働を図るため、機器の更新、運用・管理等を行う。          ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバー運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、大容量データ送受信サービスの活用          ・サーバ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等運用</p> <p>3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器（サーバ、パソコン等）がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。          スпамメール・Web対策ソフトInterScan、Webフィルタリングソフトi-FILTER、ウイルス対策ソフトウイルスバスター等の導入</p> <p>4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。          ・下水道管光ファイバーケーブルの定期保守          ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設</p> <p>5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。          職員に注意喚起を促した情報セキュリティの文書掲示回数 H24-14回、H25-13回、H26-10回(1月まで)</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
25決算	147,162	30,195	177,357	0	0	0	177,357	正規	3.50	ｱﾊﾞｲﾄ	1.00
26当初予算	150,865	33,100	183,965	0	0	2,406	181,559	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	138,226	33,100	171,326	0	0	2,134	169,192	任期付	1.00	合計	5.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料		4,830	27年度当初予算事業費明細	需用費
役務費		インターネットなどの通信回線費用等	24,254	役務費	インターネットなどの通信回線費用等		22,941
委託料		地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	8,454	委託料	地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料		6,404
使用料及び賃借料		職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	112,103	使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料		103,235
負担金補助及び交付金		下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,054	負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金		1,054
その他		旅費及び備品購入費	170	その他	旅費及び備品購入費		170
<b>合計(A)</b>			150,865	<b>合計(B)</b>			138,226

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-12,639	<b>主な理由</b>	職員用パソコンの賃貸借期間終了に伴う賃借料の減、庁内通信機器更新業務委託の終了に伴う委託料の減等。
--------------------	---------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 工事検査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115005000-001	
		予算所管課		総務部工事検査課		
		連絡先		(078)918-5071		
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等 地方自治法、明石市契約規則、明石市工事検査規程、公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)			
	事業	工事検査事務事業				
施策分野		6 行政経営分野	実施方法			
個別計画		6-2 自立した地方行政の推進				
			直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	
事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	明石市発注工事					
事業 内容	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
	工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質を確保していることによる給付の完了の確認、並びに、検査時の指導を通じて工事の適正かつ能率的な施工が行われていることに関する工事成績の評定及び、さらなる技術水準の向上に資するための技術検査を行う。					
<p>① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。 平成27年度 検査予定件数(専任)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 完成検査           160件   (平成26年度見込み 151件 平成25年度 176件)</li> <li>・ 中間検査           60件   (平成26年度見込み 54件 平成25年度 53件)</li> <li>・ 抜き打ち状況調査   50件   (平成26年度見込み 47件 平成25年度 61件)</li> </ul> <p>② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。</p>						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他			
25決算	1,315	49,350	50,665	0	0	0	50,665	再任用	3.00	再任用	3.00	その他	0.00
26当初予算	1,205	44,100	45,305	0	0	209	45,096	任期付	2.00	合計	8.50		
27当初予算	1,587	44,100	45,687	0	0	222	45,465						

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	工事成績評定委員会委員報酬	76	報償費	工事成績評定委員会委員報酬	71
旅費	検査研修旅費	125	旅費	検査研修旅費	97
需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	457	需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	748
その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	228	その他	委託料・役務費 工事検査システム保守費他	463
使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90	使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	90
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	229	負担金補助及び交付金	検査研修負担金	118
<b>合計(A)</b>		1,205	<b>合計(B)</b>		1,587

  

予算増減 (B)-(A)	382	主な理由	契約管理システム改修費用のため、委託料(臨時)の増。
-----------------	-----	------	----------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115005000-002			
		予算所管課	総務部工事検査課					
		連絡先	(078)918-5071					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会要綱				
	事業	技術管理事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
施策分野	6 行政経営分野		委託		指定管理			
個別計画	6-2 自立した地方行政の推進							

事業の目的	対象（誰を・何を）	① 公共工事の品質 ② 技術職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	① 設計審査会において、工事発注前に審査を行うことにより、公共工事の適正な設計と品質確保を図る。 ② 市民サービスの向上を図るため、能力開発推進委員会の取組みにより、技術職員の技術力の向上と育成を図る。

事業内容	① 公共工事等設計審査会の運営	・ 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成27年度予定 審査会開催 13回(平成26年度見込み 13回 平成25年度 13回) 審査件数 40件(平成26年度見込み 41件 平成25年度 39件)
	② 技術職員の能力開発推進委員会の運営	・ 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成27年度予定 委員会開催 8回(平成26年度見込み 7回 平成25年度 7回) 専門部会開催 36回(平成26年度見込み 36回 平成25年度 36回) 研修会等の実施 18回(平成26年度見込み 16回 平成25年度 9回)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	189	31,650	31,839	0	0	0	31,839	正規	2.50	アルバイト	0.00
26当初予算	230	23,100	23,330	0	0	76	23,254	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,408	23,100	28,508	0	0	41	28,467	任期付	1.00	合計	3.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	技術職員研修講師報酬	150	報酬	技術職員研修講師報酬	100
旅費	技術職員研修旅費	20	旅費	技術職員研修旅費	20
需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	30	需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品費)	24
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	20	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費 兵庫県基礎単価データ刊行物利用料	141
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	10	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金 兵庫県積算共同利用システムライセンス	5,123
合計(A)		230	合計(B)		5,408

予算増減(B)-(A)	5,178	主な理由	・道路整備課で計上していた兵庫県基礎単価データ刊行物利用料金を平成27年度より、当課が支払ことによる使用料及び賃借料の増のため。 ・各設計主管課で計上していた兵庫県積算共同利用システムライセンスの支払業務を平成27年度より、当課で一括処理することによる負担金補助及び交付金の増のため。
-------------	-------	------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-002				
				予算所管課		財務部管財課					
				連絡先		(078)918-5008					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度				
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等		明石市補助金等交付規則					
	事業	地域活動(財産区)補助事業									
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		補助・助成	○	その他	
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進				委託		指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象(誰を・何を)</b>										
	地元自治会、町内会活動										
<b>事業内容</b>	<b>意図(どういう状態にしたいのか)</b>										
	より一層、地元住民の福祉の増進を図る。										
① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金											

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.06	
25決算	26,596	1,826	28,422	0	0	0	28,422	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算	46,727	2,743	49,470	0	0	46,727	2,743	任期付	0.00	合計	0.38	
27当初予算	31,879	2,743	34,622	0	0	31,879	2,743					
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額					
	負担金補助及び交付金	中尾自治会放送設備改修事業 他13事業	46,727		負担金補助及び交付金	岡の上自治会備品購入事業ほか12事業	31,879					
	合計(A)				46,727	合計(B)			31,879			
予算増減 (B)-(A)	-14,848		主な理由	地元自治会等からの備品購入費及び自治会館改修費等に対する補助金の要望が減少したため。								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-003		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	車両管理事業					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が所有する車両等（公用車）				
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。				

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
公用車の一元管理化 (業務用車の廃止)	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務。	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が	下水道部、環境部、消防本部、水道部、市議会
集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を、職員に対して貸出するために維持管理する。	貸出車両 軽自動車:59台 貨物車:1台	貸出車両 軽自動車:54台 乗用車:1台	貸出車両 軽自動車:54台
共用車の管理	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)を運行するための維持管理並びに運転する。	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台
議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務。(但し、維持管理及び運行は管財課で実施)	乗用車:1台	乗用車:1台	乗用車:1台
公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止講習会の実施 (講話、実技)	事故防止講習会の実施 (講話、実技)	事故防止講習会の実施 (講話、実技)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハバ	再任用	その他
25決算	44,045	111,745	155,790	0	0	4,299	151,491	正規	12.30	アハバ	0.00
26当初予算	49,711	106,160	155,871	0	0	4,000	151,871	再任用	0.00	その他	1.00
27当初予算	48,549	106,160	154,709	0	0	4,000	150,709	任期付	1.00	合計	14.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	27,975	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	27,892
役務費	公用車保険料	4,186	役務費	公用車保険料など	4,130
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,080	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,080
備品購入費	軽自動車更新費用(4台分) 道路パトロールカー(2台分)	6,500	備品購入費	軽自動車更新費用(6台分) 乗用:2台 貨物:3台 トラック:	5,690
その他	公課費:1,095 その他:1,875	2,970	その他	公課費:1,095 その他:1,662	2,757
合計(A)		49,711	合計(B)		48,549

予算増減(B)-(A)	-1,162	主な理由	備品購入費の削減
-------------	--------	------	----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	財政健全化推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120050000-001		
		<b>予算所管課</b>	財務部財政健全化室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5086				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法			
	<b>事業</b>	財政健全化推進事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>	行政改革実施計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	本市財政
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

<b>事業内容</b>	1 財政健全化の推進	<p>① 平成25年6月に設置した明石市財政健全化推進協議会（平成25年度8回開催、平成26年度4回開催見込み）や市内（平成25年度6箇所、平成26年度4箇所）で開催した市民との意見交換会等において、財政健全化の取り組みや市に裁量のある事業の見直しに関する協議を行った。</p> <p>② 公共施設のあり方検討のための基礎資料として公共施設白書を作成し、内部検討体制として施設配置適正化検討会議を設置し、協議を行った。（平成25年度2回開催、平成26年度12回程度開催見込み。）</p> <p>③ ①の協議等での市議会、市民、関係団体の意見を勘案し、市に裁量のある事業のうち54事業を見直し、平成26年度当初予算で約8,000万円、平成27年度当初予算（見込み）で約3,000万円の効果を上げた。</p> <p>④ 従来の市議会、市民、関係団体との意見交換に加え、市民参画のもとに、財政健全化の取り組みの着実な推進を図るため、平成26年6月に明石市財政健全化推進市民会議を設置し、事務事業の見直し並びに財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画の策定に向けた協議（平成26年度に検討部会を含め9回程度開催見込み）を行った。</p> <p>平成27年度以降は、平成26年度に策定見込みの財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画に基づき、以下の取り組みについて、毎年度重点テーマを決定し、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで十分に話し合い、取り組みを進める。</p> <p>(1) 市役所内部の取り組み…引き続き、内部事務の効率化を図るとともに、人件費の削減や歳入の確保に取り組む。</p> <p>(2) 事務事業の見直し…市に裁量のある事業のうち、引き続き検討を行うとした事業について、方針を決定する。</p> <p>(3) 公有財産の有効活用 ア)土地：歳入の確保や維持管理経費の削減のため、活用予定のない市の未活用地を洗い出し、売却等を進める。 イ)施設：持続可能な公共施設運営を実現するため、各施設の設置・利用状況等を踏まえ、各施設の具体的な取組手法やスケジュールを示す公共施設配置適正化実行計画を策定し、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を実施する。</p> <p>(4) 受益者負担の適正化…受益者負担の算定基準等を作成するとともに、各種手数料、使用料等の改定案の検討を進める。</p> <p>(5) 人口の維持、増加を目指す取り組み…子どもが健やかに育つ環境等の整備を進める。</p>
	2 事務事業の総点検の実施	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。
3 指定管理者制度に関する指導・助言	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割	7割未満	1.00
25決算	150	58,100	58,250	0	0	0	58,250	正規	7.00	7割	1.00
26当初予算	2,592	59,200	61,792	0	0	0	61,792	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,353	59,200	62,553	0	0	0	62,553	任期付	0.00	合計	8.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民会議委員への報酬	700		報酬	市民会議委員への報酬	593
報償費	市民会議への指導・助言に係る報償費	200	報償費	市民会議検討部会委員等への報償費	1,000		
旅費	視察等旅費	110	旅費	視察等旅費	200		
需用費	事務用品等	99	需用費	事務用品等	104		
委託料	広報あかし折込委託	1,400	委託料	広報あかし折込委託	1,383		
その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	83	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金	73		
<b>合計(A)</b>			2,592	<b>合計(B)</b>			3,353

<b>予算増減(B)-(A)</b>	761	<b>主な理由</b>	市民会議の審議の中で、財政健全化の取り組みについて詳細な検討を行うため、審議会等の委員報償費増額による
--------------------	-----	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自動車運送事業清算事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-002		
		<b>予算所管課</b>	財務部財政課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、地方公営企業法			
	<b>事業</b>	自動車運送事業清算事務事業					
<b>施策分野</b>	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	自動車運送事業廃止に伴う清算事務
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施する。

<b>事業内容</b>	平成24年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。
	平成25年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。
	平成26年度決算見込	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、埋設ガス管の移転補償及び不動産鑑定等を行う。
	平成27年度予算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却手続きを行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	2,076	415	2,491	0	0	0	2,491	0.05	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,900	410	3,310	0	0	0	3,310	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	0	1,810	0.00	0.00	0.00	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等	300		需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等	200
役務費	旧バス回転用地売却に向けた不動産鑑定手数料	500	委託料	乗車料払戻業務委託料	200		
委託料	乗車料払戻業務委託料	100	償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000		
補償補填及び賠償金	旧バス回転用地内ガス管の移転補償費	1,000					
償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000					
<b>合計(A)</b>			2,900	<b>合計(B)</b>			1,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,500	<b>主な理由</b>	旧バス回転用地内ガス管の移転補償費及び同用地売却に向けた不動産鑑定手数料の減
--------------------	--------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 ふるさと納税促進事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課		財務部財政課	
		連絡先		(078)918-5011	
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	総務費	連絡先		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度
	目	一般管理費	平成 27 年度		
	事業	ふるさと納税促進事業	根拠法令・要綱等		
施策分野		実施方法			
個別計画					
対象（誰を・何を）		直営	補助・助成	その他	
事業の目的		委託	○	指定管理	
<p>ふるさと納税寄附金の増進。</p> <p>意図（どういう状態にしたいのか）</p> <p>ふるさと納税について、税制改正により税額控除される寄付金の上限額が、住民税の1割から2割へと引き上げられるなど、制度拡充の動きがある中、歳入の確保及び明石産品のPRを図るため、本市におけるふるさと納税寄付金の促進策に取り組む。</p>					
<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1万円以上の寄附者に対し、市の特産品を贈呈</li> <li>・寄付者の利便性向上策として、クレジット決済等を導入</li> <li>・天文科学館のプラネタリウム更新の事業資金を募るなど、寄付金使途の明確化に取り組む。</li> </ul>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他
27当初予算	4,800	0	4,800	0	0	9,600	-4,800	任期付		合計 0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
					役員費	指定代理納付業者への処理手数料等	200			
					委託料	産品の調達・配送等の委託	4,600			
					合計(A)	0		合計(B)	4,800	
予算増減 (B)-(A)		4,800	主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	秘書事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105030000-001		
		<b>予算所管課</b>	政策部市長室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5000				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度	
	<b>目</b>	一般管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>				
	<b>事業</b>	秘書事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市長・副市長
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。

<b>事業内容</b>	①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑤叙位、叙勲、褒章等に関する事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	11,222	64,590	75,812	0	0	0	75,812	9.00	7/11 外	0.00	
26当初予算	13,517	76,140	89,657	0	0	0	89,657	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	13,453	76,140	89,593	0	0	0	89,593	0.90	任期付	0.90	
									合計	9.90	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,454	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,385
交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,500
需用費	消耗品費等	2,513	需用費	消耗品費	2,634
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,178	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	1,224
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,342	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,176
その他		530	その他		534
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
13,517			13,453		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-64	<b>主な理由</b>	事務の見直しによる経費抑制のため
--------------------	-----	-------------	------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 市政功労等表彰事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105030000-002		
		予算所管課		政策部市長室			
		連絡先		(078)918-5000			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	一般管理費		根拠法令・要綱等 明石市表彰規則、同取扱要綱			
	事業	市政功労等表彰事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
				委託	指定管理		
事業 目的	対象（誰を・何を）						
	市政各般にわたる功労者						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。						
<p>①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。 平成26年度は、市制施行95周年にあたり、明石フィルハーモニー管弦楽団による祝賀演奏会等を開催した。</p> <p>H19年度表彰件数 138件 H20年度表彰件数 88件 H21年度表彰件数 84件(市制施行90周年記念式典) H22年度表彰件数 118件 H23年度表彰件数 129件 H24年度表彰件数 156件 H25年度表彰件数 158件 H26年度表彰件数 202件 うち3件は善行表彰(市制施行95周年記念式典) H27年度表彰件数 160件(予定)</p> <p>②明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	2,447	4,410	6,857	0	0	0	6,857	正規	1.00	1/10	0.00
26当初予算	5,465	8,460	13,925	0	0	0	13,925	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,867	8,460	12,327	0	0	0	12,327	任期付	0.10	合計	1.10
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	表彰式出演者等謝礼	530		報償費	表彰式出演者等謝礼	530				
	需用費	消耗品費等	2,855		需用費	消耗品費等	2,317				
	役務費	舞台進行手数料等	350		役務費	舞台進行手数料	380				
	委託料	記念写真作成業務委託料 記念演奏に係る式典運営委託	1,430		委託料	記念写真作成業務委託料	379				
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	300		使用料及び賃借料	市民会館使用料	261				
	合計(A)				5,465	合計(B)			3,867		
予算増減 (B)-(A)	-1,598		主 な 理 由	平成26年度は、例年の明石市表彰式に合わせて、市制施行95周年記念式典を開催したため。							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	総合案内事務事業	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105080000-001					
		予算所管課	政策部市民相談室						
		連絡先	(078)918-5188						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等						
	事業	総合案内事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合案内窓口として迅速かつ適正な来庁者への案内を行い、市民の目線にたった窓口の改善を推進する。</li> <li>・CS研修を開催し、職員一人ひとりの接客マナーを向上する。</li> </ul>

<b>事業内容</b>	<b>①</b>	総合案内では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る。 ・平成25年度 総合案内係応対件数 244日 100,018件 ・平成26年度(12月末現在) 総合案内係応対件数 184日 74,260件
	<b>②</b>	窓口サービス向上に向けた取り組みとして、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、乳幼児の一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の混み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い、市民の利便性向上を図る。 ・平成25年度 保育ルーム利用件数 244日 1,232件、日曜開庁 2日 574件 ・平成26年度(12月末現在) 保育ルーム利用研修 184日 1,103件
	<b>③</b>	CS研修については、階層別研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接客意識の向上を図る。 ・平成25年度 新規採用職員、新任係長、任期付短時間勤務職員などに研修を実施 実施回数11回、受講者379人 ・平成26年度(12月末現在) 新規採用職員、新任係長などに研修を実施 実施研修 7回、受講者194人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	7/10 1/10	0.00
25決算	1,060	23,915	24,975	0	0	0	24,975	正規	0.25	7/10 1/10	0.00
26当初予算	1,239	20,380	21,619	0	0	0	21,619	再任用	1.00	その他	1.00
27当初予算	1,196	20,380	21,576	0	0	0	21,576	任期付	5.05	合計	7.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	150		報償費	CS研修講師謝礼	150
旅費	研修旅費	77	旅費	研修旅費	20		
需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	325	需用費	消耗品費(保育ルーム・休日開庁経費等)	345		
役務費	保育ルーム傷害保険料等	157	役務費	保育ルーム傷害保険等	157		
委託料	CS研修実施委託料	388	委託料	CS研修実施委託料	381		
その他	コピー機使用料・研修負担金	142	その他	コピー機使用料・研修負担金	143		
<b>合計(A)</b>			1,239	<b>合計(B)</b>			1,196

予算増減(B)-(A)	-43	主な理由	研修参加旅費を他課に振り替えたため
-------------	-----	------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105080000-002	
		予算所管課	政策部市民相談室			
		連絡先	(078)918-5002			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他		
	事業	犯罪被害者等支援事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>	

事業の目的	対象（誰を・何を）	犯罪被害者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。

事業内容	犯罪被害者等への支援
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談及び情報の提供</li> <li>・経済的な支援 支援金の支給、貸付金の貸付</li> <li>・日常生活の支援 家事援助、介護支援者の派遣、一時保育に要する費用の補助</li> <li>・家賃や転居費用の補助 家賃補助、転居費用の補助</li> <li>・公判期日に出席する場合等の旅費の補助</li> <li>・立替支援金</li> </ul>
	(H25年度)
	・相談件数 7件
	・支援金の支給 1件
	(平成26年度)(平成26年12月末)
	・相談件数 9件
	・支援金の支給等 なし

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	415	7,320	7,735	0	0	310	7,425	0.90	0.00	0.00
26当初予算	6,635	8,190	14,825	0	0	3,380	11,445	0.20	0.00	0.00
27当初予算	6,324	8,190	14,514	0	0	3,222	11,292	0.05	0.00	1.15

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師料 委員報酬等	237		委託料	日常生活支援、身体介護支援、法等	600
委託料	日常生活支援、身体介護支援、法等	600	扶助費	支援金、立替金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420		
扶助費	支援金、立替金、転居費用援助、家賃補助、一時保育等	4,420	貸付金	貸付金	1,000		
貸付金	貸付金	1,000	その他	旅費等	304		
その他	旅費等	378					
合計(A)			6,635	合計(B)			6,324

予算増減 (B)-(A)	-311	主な理由	シンポジウム等の開催予定がないため
-----------------	------	------	-------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	人事管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115101000-002				
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室人事課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5006						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	人事管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法					
	<b>事業</b>	人事管理事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	人材育成型人事制度の推進をはじめとする職員改革に取り組み、地域主権に対応した少数精鋭の職員体制の構築を図る。 財政健全化を成し遂げなければならない状況の中、総人件費の削減が、市経営上、最重要課題の一つとなっており、引き続き、総職員数の削減を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。
<b>事業内容</b>	<b>【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】</b>	管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、引き続き、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (管理職試験の受験者-H25:37人、H26:42人 ポストチャレンジ受験者数-H25:64人、H26:61人 専任職受験者数-H25:1人 H26:2人)
	<b>【②職員の定数及び配置に関すること】</b>	総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数(正規職員)の削減に取り組む。 (総職員数(正規職員) H24年4月:2,017人 H25年4月:1,995人、H26年4月:1,955人)
	<b>【③職員の試験及び選考に関すること】</b>	人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPR活動を行う。また、より多くの優秀な人材をより早く確保するため、国・県をはじめ他都市の動向等も注視しつつ、昨年度と同様、できるだけ早期に採用試験を開始する。 (大卒事務職応募者 H23:625人 H24:751人 H25:1,066人 H26:1,127人)。
	<b>【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】</b>	休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。
	<b>【⑤職員の給与等に関すること】</b>	(ア) 引き続き、地域手当や退職手当の段階的な引き下げを行うとともに、ラスパイレス指数引き下げのため、H27年1月の定期昇給を半減したほか、人事院勧告を踏まえた国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化に取り組む。 (総人件費 H24:204億円 H25:202億円 H26:204億円) (イ) H25年12月に部長級職員を対象に導入した査定ボーナスについて、本年度は次長級職員、次年度は課長級職員へ、段階的に対象者の拡大を図る。また、新たに、本年度から部長級職員を対象に査定昇給制度の導入を図る。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	11.50	7/11/1	0.00
25決算	18,885	96,700	115,585	0	0	0	115,585	正規	11.50	7/11/1	0.00
26当初予算	18,679	99,500	118,179	0	0	1	118,178	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	31,400	99,500	130,900	0	0	1	130,899	任期付	2.00	合計	13.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	職員採用試験協力者謝礼等	0		需用費	消耗品費等	1,941
需用費	消耗品費等	1,323	役務費	採用試験広告料等	2,200		
役務費	採用試験広告料等	2,200	委託料	採用試験問題採点ほか	25,497		
委託料	採用試験問題採点ほか	13,384	使用料及び賃借料	会場使用料他	1,602		
使用料及び賃借料	会場使用料他	1,612	その他	旅費	160		
その他	旅費、各会参加者負担金	160					
<b>合計(A)</b>			18,679	<b>合計(B)</b>			31,400

<b>予算増減(B)-(A)</b>	12,721	<b>主な理由</b>	マイナンバー制度に対応するため、人事給与システム等を改修する必要がある。
--------------------	--------	-------------	--------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	職員安全衛生事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115102000-001	
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室職員厚生課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5007			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明
	<b>目</b>	人事管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則		
	<b>事業</b>	職員安全衛生事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員（再任用、任期付、臨時職員等含む）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、快適な職場環境づくりを推進する。

事業内容	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
事業内容	安全衛生に関する事業	職場における安全と職員の健康を確保するために、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。安全衛生委員会及び産業医等と十分な連携を図りながら、3大行事（安全活動推進運動、健康づくり強調運動、年末年始無災害運動）の中で、リスクアセスメント研修や安全運転実技講習会、安全衛生講習会等を実施する。	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）	委員会開催12回 担当者会開催 安全衛生講習会、リスクアセスメント研修、安全運転講習会（二輪、四輪 計5回）
	職員の健康診断に関する事業	法定健診である定期健康診断をはじめとして、アスベスト・腰痛・頸肩腕、VDT、有機溶剤、胃部、深夜勤健診を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を実施する。定期健康診断において、平成27年度は新たに血小板の検査項目を追加する。	定健受診1,932名 定健受診の促進受診後の保健指導40名	定健対象2,178名 定健受診の促進受診後の保健指導	定健対象2,214名 定健受診の促進受診後の保健指導の強化
	職員の健康管理に関する事業	法令等に基づき、長時間労働者（月80時間以上の時間外勤務）に対する産業医による面接指導等を実施する。	月80時間以上の勤務者 延75名 面接指導 1名	月80時間以上の勤務者及び希望者への面接指導	月80時間以上の勤務者及び希望者への面接指導
	メンタルヘルスに関する事業	職員の心の健康の保持増進を図るため、メンタルヘルス研修会やストレス診断をはじめとする対策事業を実施するとともに、任期付臨床心理士の活用などにより相談体制の充実を図る。ストレス診断の実施については、労働安全衛生法の改正及び厚労省の指針に基づいて、適切に継続実施する。	ストレス診断受診者2,625名 診断後の保健指導11名 こころの健康相談91名 こころの相談窓口の設置7名	ストレス診断受診者2,715名 診断後の保健指導 こころの健康相談の実施 こころの相談窓口の設置	ストレス診断対象者約2,900名 診断後の保健指導の実施 こころの健康相談の相談窓口の設置

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.65	7/11/1	0.00
25決算	22,077	23,295	45,372	0	0	6,445	38,927	正規	2.65	7/11/1	0.00
26当初予算	26,656	23,030	49,686	0	0	6,176	43,510	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	27,065	23,030	50,095	0	0	6,328	43,767	任期付	0.50	合計	3.15

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	254		報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	265
需用費	労働安全衛生図書ほか(消耗品)研修講師昼食(食料費)	327	需用費	労働安全衛生図書、常備薬ほか	304		
委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習	25,596	委託料	ストレス診断・定期健康診断・メンタル対策事業・安全運転講習	26,025		
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100	使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	100		
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	231	負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	231		
その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	148	その他	近接地旅費・産業医研修旅費・衛生管理者資格登録手数料ほか	140		
<b>合計（A）</b>			26,656	<b>合計（B）</b>			27,065

<b>予算増減(B)-(A)</b>	409	<b>主な理由</b>	胃部検診の受診単価の増と定期健康診断項目の追加(血小板)によるもの
--------------------	-----	-------------	-----------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-001				
		予算所管課	総務部職員室人材開発課						
		連絡先	(078)918-5818						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法					
	事業	OJTシステム推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	人事制度改革基本計画		委託		指定管理				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	人材育成型人事制度の柱と位置付ける評価制度とOJT（職場実践トレーニング）を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の意欲、能力の向上を図る。

<b>事業内容</b>	<b>【①人材育成評価制度の実施】</b>	OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図るため、人材育成評価制度を、平成22年度から管理職を対象に導入し、以降、年次的に対象を拡大して実施している。なお、毎年度、新たに対象となった職員の導入研修及び管理・監督職を対象とした評価者研修を実施する等、所要の改善を行いながら、制度の定着を図る。 (H22) 管理職を対象に実施。(191名) (H23) 係長級まで対象を拡大して実施。(478名) (H24) 主任級まで対象を拡大して実施。(700名) (H25) 行政職3級職(3級在級6年以上の者)まで対象を拡大して実施。(789名) (H26) 行政職1級職(新規採用職員を含む)まで対象を拡大して実施し、係長以下の全行政職員が対象となった。(962名)
	<b>【②OJTの活性化に向けた職員研修の実施】</b>	人材育成の柱と位置づける「人材育成評価制度」を活用し、職場での実践トレーニング(OJT)の円滑かつ効果的な実施に取り組むため、課長、係長を対象にOJTスキルアップトレーニング研修を実施する。(受講者数 H25:24名 H26:22名)
	<b>【③エルダー職員研修の実施】</b>	職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施する。(受講者数 H25:36名 H26:42名)
	<b>【④新規採用職員を対象とした個別面談の実施】</b>	H26年度から新たに人材開発課職員と新規採用職員との個別面談を実施しており、今後も継続して実施する。(対象者数 H26:46名)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
25決算	3,189	8,560	11,749	0	0	0	11,749	0.95	0.00	0.00
26当初予算	2,524	12,295	14,819	0	0	0	14,819	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,967	12,295	14,262	0	0	0	14,262	0.10	0.00	1.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修生通所旅費	15		旅費	研修生通所旅費	15
委託料	研修実施委託料(外部講師)	2,509	委託料	研修実施委託料(外部講師)	1,952		
<b>合計(A)</b>			2,524	<b>合計(B)</b>			1,967

予算増減 (B)-(A)	-557	主な理由	人材育成評価制度導入研修の日数減による。
-----------------	------	------	----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-002		
		予算所管課	総務部職員室人材開発課				
		連絡先	(078)918-5818				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法			
	事業	能力開発支援事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	人事制度改革基本計画			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）	人材育成評価制度を活用した、OJT(職場実践トレーニング)を柱としつつ、評価制度及び人物重視の職員採用等、人事制度改革と連携した研修体系の構築により、地域主権時代の本格的な到来や少数精鋭体制に対応できる職員のさらなる能力開発を図る。					

事業内容	①職員研修の実施(人材開発課主催)	職員が個々の能力に応じて主体的、効率的に学ぶことができる職員研修を実施する。 ・ 階層別研修(新規採用職員研修、新任主任・係長・管理職研修など) ・ 基礎意識・能力向上にかかる研修(メンタルヘルス研修、公務員倫理研修など) ・ 課題に応じた能力開発研修(問題解決、ファシリテーション、論理的思考力研修など) (受講者数 H25:33研修 述べ1,383名 H26:32研修 述べ1,899名)					
	[重点的な取り組み]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「さかなのまち明石職員研修」 明石の地域特性を理解し、愛着を深めるよう新規採用職員等を対象に、明石だこの調理実習等を取り入れた新規研修を実施する。</li> <li>・「法務能力向上研修」 任期付弁護士職員を講師として活用し、効果測定として自治体法務検定を受検する「法務能力向上研修」を実施する。 (受講者数 H25:30名 H26:46名)</li> <li>・「技能労務職員研修」 コンプライアンスのさらなる確保と、市民対応力等の向上を図るため、平成25年度より「技能労務職員研修」を実施しており、引き続き、技能労務職のあり方等の基本的な考え方を踏まえ、効果的な研修を実施していく。(受講者数 H25:111名 H26:58名)</li> </ul>					
	②他機関へ派遣研修	専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用する。 [派遣機関]自治大学校、国土交通大学校、市町村・国際文化アカデミー、兵庫県自治研修所、播磨自治研修協議会など (受講者数 H25:77コース 述べ191名 H26:71コース 述べ191名) ・平成27年度より新たに、国土交通省や人材マネジメント研究会への派遣研修を実施する。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	9,886	12,400	22,286	0	0	0	22,286	正規	1.30	1/10	0.00
26当初予算	10,423	11,570	21,993	0	0	726	21,267	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	15,752	11,570	27,322	0	0	726	26,596	任期付	0.30	合計	1.60

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	外部研修講師謝礼	990		540		
旅費	研修生通所旅費	2,141	4,640				
役務費	研修に係る損害保険料、点字筆耕翻訳料	336	341				
委託料	研修実施委託料(外部講師)	4,548	4,224				
負担金補助及び交付金	派遣研修負担金	2,108	4,086				
その他		300	1,921				
合計(A)			10,423	合計(B)			15,752

予算増減(B)-(A)	5,329	主な理由	新規派遣研修等による増
-------------	-------	------	-------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	意識改革促進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115103000-003				
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室人材開発課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5818						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度			
	<b>目</b>	研修厚生費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法					
	<b>事業</b>	意識改革促進事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	人事制度改革基本計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域主権時代の本格的な到来に対応するとともに、「市民幸福度日本一のまち」をめざす本市において、「がんばる職員が認められ、より一層がんばる」ための新たな職員改革の取り組みにより、市政運営を担う職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。

<b>事業内容</b>	<b>①政策課題検討チームの設置</b>	新規施策の立案、市政の懸案事項の解決や重要施策の推進を図るためプロジェクトチームを設置し、職員の政策能力の向上を図る。 H25 「政策立案プロジェクトチーム」 6チーム20名 H26 「政策課題検討チーム」 3チーム14名 (検討テーマ:「市制100周年記念夢事業」「新たな奨学金制度の創設」「行政運営の適正化・効率化」)
	<b>②職員改革セミナーの実施</b>	市民基点で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できる職員の意識改革を目的としたセミナーを実施する。 H25 第1弾「地域主権をめぐる最新の動向及び自治体職員の意識改革」 参加者:244名 第2弾「地域主権時代に求められる自治体職員」 参加者:346名 H26 第3弾「今後の地方自治の課題と展望について」 参加者:341名
	<b>③職員功績表彰の実施</b>	組織として、がんばりや成果を認め、職員が意欲を持って仕事に取り組めるよう「職員功績表彰制度」を実施する。 〔表彰対象者〕 H25 19組(個人11名、組織・団体8組) H26 19組(個人6名、組織・団体13組)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
25決算	699	6,770	7,469	0	0	0	7,469						
26当初予算	1,315	5,110	6,425	0	0	0	6,425						
27当初予算	1,315	5,110	6,425	0	0	0	6,425	任期付	0.05	合計	0.65		

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	外部研修講師謝礼	700	報償費	外部研修講師謝礼	700
旅費	国内自主企画研修旅費	305	旅費	国内自主企画研修旅費	305
需用費	消耗品費	160	需用費	消耗品費	160
使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150	使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	150
<b>合計(A)</b>		1,315	<b>合計(B)</b>		1,315

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 能力向上特別支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-004		
		予算所管課		総務部職員室人材開発課			
		連絡先		(078)918-5818			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	研修厚生費		根拠法令 ・要綱等 地方公務員法 能力向上特別プログラムに関する要綱			
	事業	能力向上特別支援事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上					
個別計画		人事制度改革基本計画		委託		指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に支障がある職員						
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	意欲・能力の低下の原因や職務遂行状況を審査し、効果的な教育プログラムにより、職務遂行能力の改善を図る。						
人材開発課と所属の双方が連携しながら、職務遂行能力の向上に取り組んでいる。 ※H23.～26は該当者なし ※H25は、同プログラム該当の可能性のある職員に対し、事前の対応として実施した外部トレーナーによる個別面談（面談料：10千円）を行い、所属長と人材開発課との連携により、指導育成の強化を図った。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	10	1,790	1,800	0	0	0	1,800	0.20	0.00	0.00	0.00
26当初予算	91	1,790	1,881	0	0	0	1,881	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	91	1,790	1,881	0	0	0	1,881	0.05	0.05	0.05	0.25

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	審査会委員に対する謝礼	91	報償費	審査会委員に対する謝礼	91
<b>合計(A)</b>		91	<b>合計(B)</b>		91

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		職員研修センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115103000-005		
			予算所管課		総務部職員室人材開発課			
			連絡先		(078)918-5818			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等		地方公務員法			
	事業	職員研修センター管理運営事業						
施策分野		6 行政経営分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-4 組織力・職員力の向上			委託		指定管理	
個別計画		人事制度改革基本計画						
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	明石市職員							
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）							
	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用し、意欲と能力のより一層の向上と活用を図れるように維持・管理する。							
事業内容	【職員研修センター管理運営関係】(単位:千円)							
	①工事・修繕関係 [H24:センター修繕 149、H25:外階段補修 1097、H26(予定):センター修繕 400] ②管理運営委託関係 [H24:機械警備 157、清掃業務 450、消防設備 32、H25:機械警備 157、清掃業務 317、消防設備 32、H26(予定):機械警備 162、清掃業務 409、消防設備 35] ③光熱水費 [H24:電気470、水道21、H25:電気 492、水道 21、H26(予定):電気550、水道23] ④その他運営費 <H24> :旅費 55、消耗品費等(消耗品、食糧費)528、使用料 203 <H25> :旅費 41、消耗品費等(消耗品、食糧費)474、使用料 192 <H26(予定)>:旅費 60、消耗品費等(消耗品、食糧費)281、使用料 218							

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	2,939	5,035	7,974	0	0	0	7,974	0.45	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,268	5,035	7,303	0	0	0	7,303	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,369	5,035	7,404	0	0	0	7,404	0.50	0.00	0.00	0.95
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費	60		旅費	近接地旅費	60				
	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,254		需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,453				
	委託料	センター管理委託料	606		委託料	センター管理委託料	606				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	218		使用料及び賃借料	コピー使用料	250				
	備品購入費	アンプ等購入費	130								
	合計(A)				2,268	合計(B)			2,369		
予算増減(B)-(A)		101	主な理由	職員研修センターの光熱費等の需用費の増							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	職員厚生事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-002				
		<b>予算所管課</b>	総務部職員室職員厚生課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5007						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	研修厚生費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法、地方公務員等共済組合法					
	<b>事業</b>	職員厚生事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市職員（再任用、任期付、新臨時職員等含む）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を行なうなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することにより、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。</li> <li>・被用者年金一元化法の施行により、平成27年10月1日から地方公務員共済制度における保険料の算定基礎が変更されることに伴い、人事給与システムの改修を行う。</li> </ul>

<b>事業内容</b>	<b>① 共済関係事務</b>	兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。 (H25年度件数:1,701件・H26年度見込件数:1,850件・H27年度見込:1,900件)
	・扶養認定関連事務 ・短期給付(健康保険等) ・長期給付(共済年金等) ・福祉事業(貸付、貯金、保健等) ・H27.10 被用者年金一元化に向けたシステム改修	
	<b>② 職員互助会の運営</b>	職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営をする。
	<b>③ 財産形成貯蓄制度事務</b>	職員の財形法に基づく財形貯蓄契約に関する事務を行う。 (H23年度:契約件数1,345件、取扱額333,513,000円・H24年度:契約件数1,320件、取扱額289,113,000円 ・H25年度:契約件数1,302件、280,995,000円・H26年度見込:1,300件、278,000,000円)
	<b>④ 被服貸与事務</b>	職員の被服貸与に関する事務を行う。 取り纏め着数(予算は各課措置) H23年度:夏用作業服777着・冬用作業服442着・防寒衣259着 H24年度:夏用作業服787着・冬用作業服421着・防寒衣282着 H25年度:夏用作業服766着・冬用作業服390着・防寒衣246着 H26年度:夏用作業服670着・冬用作業服332着・防寒衣約247着 H27年度:夏用作業服780着・冬用作業服420着・防寒衣約300着(予定)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	164	37,930	38,094	0	0	0	38,094	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	227	37,520	37,747	0	0	0	37,747	任期付	1.50	合計	5.60
27当初予算	8,227	37,520	45,747	0	0	0	45,747				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	50	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	50
需用費	消耗品費及び修繕料	148	需用費	消耗品費及び修繕料	148
備品購入費	ロッカー購入費	29	備品購入費	ロッカー購入費	29
			委託料	標準法報酬制度移行に伴うシステム改修委託料	8,000
<b>合計(A)</b>		227	<b>合計(B)</b>		8,227

<b>予算増減(B)-(A)</b>	8,000	<b>主な理由</b>	被用者年金一元化法の施行により、地方公務員共済制度における保険料の算定基礎が変更されることに伴い、人事給与システムの改修委託を行う必要があることから増額となった。
--------------------	-------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	文書管理事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115001000-002		
		<b>予算所管課</b>	総務部総務課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5005				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市文書管理規程 等			
	<b>事業</b>	文書管理事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>				委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	全事務事業について
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市政全般における事務事業について、迅速で的確な意思決定を行い、簡素で効率的に事務を執行するため、文書事務全般の適正化を行い、行政サービスの向上を図る。

<b>事業内容</b>	①仕事の基本である文書事務についてルールを定めた手引書を作成し、新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。 ・職員研修 新規採用職員対象【H25】年2回 【H26】年1回 【H27】年1回(予定)
	②文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るパンダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。 ・発送郵便数(企業会計を除く) 【H25】2,668,112通 【H26】2,900,000通(見込み) 【H27】2,900,000通(見込み) ・郵便等事務マニュアルの更新 ・本庁舎と環境部・下水道部・消防本部・市民センター・サービスコーナーとの運送業務(委託)(1日1回) ・共通封筒等の購入数 【H25】封筒320,000枚、納付書ほか55,000枚 【H26】封筒270,000枚、納付書ほか45,000枚 【H27】封筒300,000枚、納付書ほか55,000円(見込み) ・パンダーの購入数 【H25】5,400冊 【H26】4,500冊 【H27】5,300冊(見込み) ・古紙回収(月1~2回実施) 回収量 【H25】124トン 【H26】120トン(見込み) 【H27】120トン(見込み)
	③文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理している。また、庁内のコピー機について一括して賃貸借契約を行っている。 ・高速印刷機 白黒1台・カラー1台、紙折機1台 ・H19年度より、庁内コピー機の一括契約(5年契約)を実施 【H25】更新39台 【H26】更新113台

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.70	ｱﾊﾞｲﾄ	0.50
25決算	104,536	17,180	121,716	0	0	0	121,716	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	112,751	17,840	130,591	0	0	0	130,591	任期付	1.00	合計	3.20
27当初予算	112,373	17,840	130,213	0	0	0	130,213				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修旅費	6			需用費	パンダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など
需用費	パンダー、共通帳票、高速印刷機の消耗品など	8,340		役務費	郵便料など	98,000	
役務費	郵便料など	98,008		委託料	運送業務委託	4,344	
委託料	運送業務委託	4,134		使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	1,689	
使用料及び賃借料	高速印刷機使用料	2,231					
負担金補助及び交付金	研修負担金	32					
<b>合計(A)</b>			112,751	<b>合計(B)</b>			112,373

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-378	<b>主な理由</b>	高速印刷機使用料の削減による。 研修負担金、研修旅費の削減による。
--------------------	------	-------------	--------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	法制事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115002000-001				
		<b>予算所管課</b>	総務部法務課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5041						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法等					
	<b>事業</b>	法制事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	全事務事業について
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化するかが問われており、こうした理念を実現できるよう適切な法令審査を実施する。

<b>事業内容</b>	<b>①</b>	条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。 ・平成24年 新規制定、改正等本数(条例)37本、(規則)37本、(訓令)13本、(要綱)61本 ・平成25年 新規制定、改正等本数(条例)56本、(規則)45本、(訓令)10本、(要綱)88本 ・平成26年 新規制定、改正等本数(条例)46本、(規則)52本、(訓令)4本、(要綱)60本
	<b>②</b>	議案書全般の作成及び審査を行う。
	<b>③</b>	例規類データを適切に管理し、市民及び職員に最新の例規を提供する。
	<b>④</b>	法令実務研修を実施する。 ・平成24年度 (日数)2日間、(受講生)19名 ・平成25年度 (日数)2日間、(受講生)16名 ・平成26年度 (日数)2日間、(受講生)18名
	<b>⑤</b>	明石市住民投票条例検討委員会の答申を基に、条例案の検討を進め、市議会に提案する。
	<b>⑥</b>	明石市自治基本条例の検証を市民参画の下で行う。 ・所管部課及び庁内検証会議による確認・検証作業の実施 ・(仮称)市民検証会議を設置し、庁内検証会議の検証結果を参考に更なる検証の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	11,678	38,180	49,858	0	0	0	49,858	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	22,974	37,720	60,694	0	0	0	60,694	任期付	0.00	合計	4.60
27当初予算	17,294	37,720	55,014	0	0	0	55,014				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		住民投票条例検討委員会委員報酬		396	報償費	
報償費		訴訟代理等に係る弁護士報償、住民投票条例検討委員会相談謝礼	9,920	旅費		近接地旅費等	48
需用費		議案書関係経費、六法等消耗品	2,370	需用費		議案書関係経費、六法等消耗品	2,292
委託料		例規類集経費、住民投票条例検討委員会会議録作成	7,818	委託料		例規類集経費	7,818
使用料及び賃借料		現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,875	使用料及び賃借料		現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,850
その他		旅費、役務費、研修参加負担金	595	その他		役務費、研修参加負担金	286
<b>合計(A)</b>			22,974	<b>合計(B)</b>			17,294

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-5,680	<b>主な理由</b>	任期付弁護士職員の採用に伴い、訴訟代理に係る弁護士報償費の額を減らしたため
--------------------	--------	-------------	---------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	広報事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-001			
		<b>予算所管課</b>	政策部広報課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5001					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>					
	<b>事業</b>	広報事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
<b>個別計画</b>								

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民、市外の住民、職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市政情報や明石の魅力を市内外に発信し、明石市のブランドイメージ醸成を図るとともに明石に関心を持ってもらう。</li> <li>・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。</li> </ul>

<b>事業内容</b>	<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。</li> <li>・広報の実務に必要な知識やスキルを習得するため研修へ参加する。</li> <li>・職員向けのマスコミ対応研修を行う。</li> <li>・明石の“たからもの”のタコをはじめ、海と魚の素晴らしさや明石の魅力を市内外に発信する。 「明石たこ大使」さかなクンを明石に招き、親子を中心に市民と触れ合う機会を設ける。 (8月8日 “ギョギョっとびっくり！たこさんのお話” (8月8日 さかなクンと描こう「明石の海に住むたこさんお魚さん」)</li> <li>・シティセールス用パンフレットの作成、フリーペーパーを活用したシティーセールスを展開し効果的、効率的なPR活動を行う。</li> </ul>
-------------	-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	アルバイト	その他
25決算	1,407	14,580	15,987	0	0	0	15,987	正規	1.60	1/2	0.00
26当初予算	2,578	14,160	16,738	0	0	10	16,728	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,356	14,160	19,516	0	0	10	19,506	任期付	0.40	合計	2.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	各種消耗品、備品等修繕など	742		需用費	各種消耗品、備品等修繕など	812
役務費	新聞広告料	756	役務費	新聞広告料	540		
委託料	マスコミ対応研修	260	委託料	「お魚教室、お絵かきイベント」ほか	2,700		
使用料及び賃借料	コピー使用料など	500	使用料及び賃借料	コピー使用料など	717		
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	120	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	69		
その他	旅費、報償費、備品購入費	200	その他	旅費、報償費、備品購入費	518		
<b>合計(A)</b>			2,578	<b>合計(B)</b>			5,356

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,778	<b>主な理由</b>	明石たこ大使さかなクン関係のイベントの実施、シティセールスの展開など
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	広報紙発行事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-002				
		<b>予算所管課</b>	政策部広報課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5001						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 30 年度			
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	広報刊行物発行事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。

<b>事業内容</b>	<b>市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作</b>	<p>【平成27年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「広報あかし」</li> <li>・規格／タブロイド版、フルカラー8頁</li> <li>・発行部数／約115,000部</li> <li>・発行日／毎月1日、15日</li> <li>・配布方法／①新聞折込 106,600部(H27.1.1現在) ②シルバー人材センターによる宅配 4,317部(H27.1.1現在) ③各市民センターなど窓口で配布</li> </ul> <p>○「広報あかし」特別号</p> <p>市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規格／タブロイド版、フルカラー4頁または8頁(折り込みで配布)</li> <li>・デザイン委託／特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。</li> </ul> <p>【平成26年度特別号発行実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①あかし市民相談保存版 4頁(5月15日号)</li> <li>②文化の秋・学びの秋 4頁(9月1日号)</li> <li>③もっと明石が好きになる「明石のたからもの」クロスワードパズル 4頁(1月1日号)</li> </ul>
-------------	-----------------------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
25決算	42,468	42,690	85,158	0	0	0	85,158							
26当初予算	47,809	34,640	82,449	0	0	0	82,449							
27当初予算	49,760	34,640	84,400	0	0	0	84,400	任期付	2.60	合計	6.00			

区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	イラスト制作等謝礼	100		報償費	イラスト制作等謝礼	100
旅費	広報紙制作に係る取材旅費	184		旅費	対談記事制作に係る取材旅費	93
需用費	広報紙印刷ほか	16,694		需用費	広報紙印刷ほか	17,699
役務費	広報紙宅配料	4,200		役務費	広報紙宅配料	4,800
委託料	広報紙新聞折り込み、特別号デザイン委託ほか	26,611		委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	27,048
使用料及び賃借料	イラスト使用料	20		使用料及び賃借料	イラスト使用料	20
<b>合計(A)</b>		<b>47,809</b>		<b>合計(B)</b>		<b>49,760</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,951	<b>主な理由</b>	特別号「あかしこども新聞」の発行など
--------------------	-------	-------------	--------------------



# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		CATV放映事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105071000-004				
				予算所管課		政策部広報課					
				連絡先		(078)918-5001					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度				
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等							
	事業	広報番組放送事業									
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託	○	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	市民等										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。										
平成26年度に引き続き、他の広報媒体（広報紙、市ホームページ、ラジオなど）と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信や明石のたからものの紹介など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。											
【平成27年度予定】 月4本制作。（本放送：47回 再放送：109回） ・本放送＝毎週月曜日20:00～20:15 ・再放送＝毎週水・土曜日20:00～20:15											
〈参考〉平成26年6月末現在 加入世帯16,474世帯 再送信のみ34,505世帯 合計50,979世帯											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	7/11 1/1	その他
25決算	32,505	4,980	37,485	0	0	0	37,485	正規	0.40	7/11 1/1	0.00
26当初予算	33,504	3,800	37,304	0	0	0	37,304	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	33,584	3,800	37,384	0	0	0	37,384	任期付	0.20	合計	0.60

  

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費		出演者等謝礼		20	報償費	
需用費		各種消耗品	20	需用費		各種消耗品	10
委託料		番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	33,353	委託料		番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	33,450
使用料及び賃借料		撮影用船借上料	111	使用料及び賃借料		撮影用船借上料	114
合計（A）			33,504	合計（B）			33,584

  

予算増減 (B)-(A)	80	主な理由	再放送3回分の増
-----------------	----	------	----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 「ラジオ関西」情報提供事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105071000-005				
		予算所管課	政策部広報課						
		連絡先	(078)918-5003						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	総務費		連絡先					
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度		
	目	文書広報費		根拠法令・要綱等					
	事業	広報番組放送事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 聴取エリアの住民								
	意図（どういう状態にしたいのか） ・車の中、仕事場、家庭など、いろんなところで気楽に聴けるというラジオの特性を活かして、明石の旬な話題やイベント情報を提供し、明石への関心を喚起し、来訪者増加を図る。								
事業内容	・ラジオ関西で、毎月第2火曜日（午前7:14～7:25）に番組タイトル「おもしろ明石楽」として放送。普段家庭にいる人や通勤時の車での聴取者を対象に広く明石の情報を発信する。								
	【平成26年度】毎月1回（第4火曜日）午前7時14分ごろから約12分間（年間放送回数 12回） 【放送エリア】兵庫 大阪 京都 奈良 岡山								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	2,520	2,490	5,010	0	0	0	5,010	0.30	0.00	0.00
26当初予算	2,599	2,460	5,059	0	0	0	5,059	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,600	2,460	5,060	0	0	0	5,060	0.00	0.00	0.30
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額			
	旅費	打ち合わせ等近接地旅費	7		旅費	打ち合わせ等近接地旅費	8			
	役務費	インフォメーション放送料	2,592		役務費	インフォメーション放送料	2,592			
合計（A）			2,599	合計（B）			2,600			
予算増減 (B)-(A)		1	主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ホームページ管理運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105071000-006			
			<b>予算所管課</b>	政策部広報課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5001					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 10 年度			
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	ホームページ管理運営事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	市民等								
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	即時性があり、情報量の多い、ホームページを活用し、市民等に市政情報等をお知らせすることにより、市政への理解と関心を持ってもらう。								
<b>事業内容</b>	<b>【市ホームページの運営】</b>								
	<p>○市ホームページ CMS(コンテンツ管理システム)を導入したことにより、より効率的なホームページの管理・運用とアクセシビリティ水準の維持ができるようになった。各部署のオリジナルホームページについてもCMSへの移行を順次進めている。また、平成25年度から開設したツイッターとフェイスブックによる情報提供も随時行っていく。 ※市ホームページ アクセス数 25年度 864,939件(2,370件/日)</p> <p><b>【ホームページ動画コンテンツ制作】</b> 明石のたからののや市の施策などをわかりやすく紹介する動画を作成し、市の魅力を広く発信する。</p> <p><b>【平成26年度 動画制作】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「明石たこ大使」さかなクン出演の広報ビデオ</li> <li>・市制施行95周年記念動画</li> <li>・明石市が進める特色ある施策</li> <li>・春の訪れを告げるイカナゴシンコ漁が解禁</li> </ul>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3ハハ	再任用	その他
25決算	4,187	10,430	14,617	0	0	0	14,617	正規	2.20	7/3ハハ	0.00
26当初予算	7,709	20,120	27,829	0	0	0	27,829	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,868	20,120	23,988	0	0	0	23,988	任期付	0.80	合計	3.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	動画作成	62		27年度当初予算事業費明細	役務費	データ通信用端末使用料
役務費	データ通信用端末使用料	74		委託料	サーバー保守委託・ホームページ用広報ビデオ制作委託	3,482	
委託料	サーバー保守委託・ホームページ用広報ビデオ制作委託	5,932		使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料	312	
使用料及び賃借料	ホームページ読み上げソフト使用料、防災ネットあかし使用料	1,641					
<b>合計(A)</b>			7,709	<b>合計(B)</b>			3,868

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-3,841	<b>主な理由</b>	昨年度制作のさかなクン出演広報ビデオ減 防災ネットあかしを総合安全対策局へ移管
--------------------	--------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	広聴事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105080000-003			
			予算所管課	政策部市民相談室					
			連絡先	(078)918-5050					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	文書広報費	根拠法令 ・要綱等	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例					
	事業	広聴事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	指定管理				

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	①[要望、提案等への対応]市民及び各種団体 ②[市政相談専用電話]市民 ③[施設見学会]自治会やPTAなどの団体。親子									
	意図（どういう状態にしたいのか）									
①[要望、提案等への対応]要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民ニーズを的確に把握し市政へ反映させる。 ②[市政相談専用電話]相談、問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 ③[施設見学会]施設を見学することにより施設の役割や市の業務への理解を深めた市民から市政に関する建設的な意見等を聴取する。										

事業内容	①[要望、提案等への対応] 市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページへ公開することにより市政の透明性の向上に努める。 (市民の声データベースシステム登録件数:25年度166件、26年度(12月末現在)106件、陳情受付件数:25年度21件、26年度(12月末現在)18件)									
	②[市政相談専用電話] 気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴーゴーコール(078-918-5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置(25年度1,242件、26年度(12月末現在)895件)									
③[施設見学会] マイクロバスによる施設見学会を実施(25年度:団体見学会16回272人、親子見学会1回17人、26年度:団体見学会13回173人、親子見学会2回39人) 平成27年度実施概要(予定) ・実施日 団体見学会:上半期(5月・6月の木曜日)、下半期(10月・11月の木曜日) 親子見学会:年1回(8月) ・見学施設 防災センター、木の根学園、明石クリーンセンター、明石川浄水場、天文科学館、花と緑の学習園から午前1施設、午後1施設を選択										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	7/10	0.00
25決算	1,135	16,120	17,255	0	0	0	17,255	正規	0.85	7/10	0.00
26当初予算	842	14,660	15,502	0	0	0	15,502	再任用	0.90	その他	0.90
27当初予算	4,958	14,660	19,618	0	0	0	19,618	任期付	0.50	合計	3.15

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	92	需用費	120			
委託料	432	委託料	4,454			
使用料及び賃借料	310	使用料及び賃借料	376			
合計(A)		842	合計(B)		4,958	

予算増減(B)-(A)	4,116	主な理由	耐用年数を超えた機器の更新に伴い、市民の声データベースシステムを改修するため
-------------	-------	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市民相談事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-004				
		<b>予算所管課</b>	政策部市民相談室						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5002						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>						
	<b>事業</b>	市民相談事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民及び市内在勤者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

<b>事業内容</b>	日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。 一般相談 日常生活上の問題 (平成26年12月末 3,957件) 特別相談 法律相談(弁護士)、法務・登記相談(司法書士)ほか (平成26年12月末1,333件) 任期付弁護士職員による各種法律相談 ・法律相談(平成26年12月末 142件) ・出張法律相談(平成26年12月末 124件) ・明石一日合同行政相談所 23件 任期付職員による訪問相談(平成26年12月末 9件) 任期付職員によるこころの相談(平成26年12月末 13件) 東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。
	平成27年度 ○こども養育支援策の拡充 まちの未来でもある子どもを社会全体で守り、健全に育んでいく視点から、離婚や別居に伴う養育費や面会交流などの「こども養育支援」について、これまでの取り組みに加え、新たに離婚後の子育て講座やこどもふれあいキャンプを開催する。 ・離婚後の子育て講座の開催 年5回実施予定 ・こどもふれあいキャンプの開催 年1回実施予定 ○無戸籍者に対する支援の実施 無戸籍者に対し、相談窓口の設置や教員〇BIによる学習教室を実施するなどの支援を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/1/1	再任用	その他
25決算	3,910	30,380	34,290	0	0	0	34,290	正規	2.20	2/1/1	0.00
26当初予算	4,402	30,290	34,692	0	0	0	34,692	再任用	2.80	その他	0.00
27当初予算	7,220	30,290	37,510	605	0	0	36,905	任期付	1.05	合計	6.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員報酬等	118		報償費	委員報酬等	1,341
旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等	67	需用費	六法全書等参考図書、弁護士等湯茶等	602		
需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	308	委託料	法律相談等委託料	4,549		
委託料	法律相談等委託料	3,606	使用料及び賃借料	コピー機使用料等	325		
使用料及び賃借料	コピー機使用料等	23	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248		
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	280	その他	旅費等	155		
<b>合計(A)</b>			4,402	<b>合計(B)</b>			7,220

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,818	<b>主な理由</b>	市民相談及びこども養育支援策を拡充するため
--------------------	-------	-------------	-----------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	行政情報センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-005		
		<b>予算所管課</b>	政策部市民相談室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5003				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 63 年度	
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>	情報公開条例・個人情報保護条例			
	<b>事業</b>	行政情報センター運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市政情報を必要とする市民等 自己の個人情報が取り扱われている市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度(12月末現在)	27年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成25年度運用状況】 公開請求 136請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 172件 公開 39件 部分公開 107件 非公開 26件 取下げ 3件 前年度より繰越 8件 次年度へ繰越 5件	公開請求 136請求  決定件数 172件	公開請求 88請求  決定件数 94件	随時受付
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成25年度運用状況】 開示請求 95請求(1請求につき複数決定の場合有) 決定件数 111件 開示 75件 部分開示 11件 不開示 25件 取下げ 0件 前年度より繰越 6件 次年度へ繰越 1件	開示請求 95請求  決定件数 111件	開示請求 85請求  決定件数 90件	随時受付
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成25年度情報提供件数 3,615件 相談案内 933件 閲覧 1,230件ほか	情報提供件数 3,615件	情報提供件数 3,035件	随時提供
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	2回 開催	1回 開催	随時開催
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査	3回 開催	3回 開催	随時開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3	7/10	0.00
25決算	707	11,700	12,407	0	0	128	12,279	正規	1.30	7/10	0.00
26当初予算	1,164	14,190	15,354	0	0	260	15,094	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	1,162	14,190	15,352	0	0	260	15,092	任期付	0.05	合計	2.35

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598		報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	598
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	100	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		
旅費	研修参加、近接地旅費	70	旅費	委員交通費、近接地旅費	70		
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	324	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	324		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	40	使用料及び賃借料	コピー機使用料	50		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	32					
<b>合計(A)</b>			1,164	<b>合計(B)</b>			1,162

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-2	<b>主な理由</b>	研修参加負担金を他課へ振り替えたため
--------------------	----	-------------	--------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	行政オンブズマン事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105080000-006	
		<b>予算所管課</b>	政策部市民相談室			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5050			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度
	<b>目</b>	文書広報費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市自治基本条例 明石市法令遵守の推進等に関する条例		
	<b>事業</b>	行政オンブズマン事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 市の業務とその業務に携わる職員の行為により、自己の権利利益を侵害された人。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> オンブズマンが市政に関する苦情を公正・中立的な立場で判断し、必要と認められる場合には市の業務や制度の改善を促すことにより、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市民に信頼される開かれた市政を実現する。

<b>事業内容</b>	行政に関し優れた識見を有しつつも、行政感覚に捕らわれていないオンブズマン(スウェーデン語で「代理人」)が、公正・中立的な立場から苦情の解決を図る。 オンブズマン: 弁護士と大学教員の2人 面談・相談日時(平成27年度予定): 毎月第1～第4水曜日の午後1時30分～午後4時30分(予約制) [オンブズマン制度の流れ] ①苦情申立て(市民等⇒オンブズマン) 市の業務や職員の行為によって自己の権利や利益を侵害された市民は、未成年者、市外在住者、外国人、法人等、誰でも苦情の申立てができる。 ②調査(オンブズマン⇒市) 苦情申立てを受けて、オンブズマンは市の担当部署を調査する。 ③公正・中立的な判断(オンブズマン) オンブズマンが苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断を行う。 ④勧告・意見表明(必要な場合にオンブズマン⇒市) オンブズマンが市に改善すべき点があると判断した場合は、業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明をする。 ⑤是正措置等の報告(必要な場合に市⇒オンブズマン) 勧告や意見表明を受けた市の担当部署は、オンブズマンに是正措置等の報告を行う。 ⑥結果のお知らせ(オンブズマン⇒市民等) オンブズマンが調査した結果、また勧告や意見表明に対する市の是正措置等を報告する。 (オンブズマンの勧告や意見表明、市の是正措置等の報告、調査結果の内容は年次で公表) [事務局への問い合わせ件数]24年度20件、25年度20件、26年度(12月末現在)20件 [オンブズマンが面談・相談した件数]24年度7件 25年度2件、26年度(12月末現在)3件 [オンブズマンが受け付けた苦情申立て件数]24年度5件 25年度3件、26年度(12月末現在)2件 [オンブズマンが自己の発意に基づく調査を実施した件数]24年度1件 25年度0件、26年度(12月末現在)0件
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,246	2,490	3,736	0	0	0	3,736	正規	0.55	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,315	4,640	6,955	0	0	0	6,955	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,354	4,640	6,994	0	0	0	6,994	任期付	0.05	合計	0.60

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報酬	オンブズマン報酬	1,890	報酬	オンブズマン報酬	1,890
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	70	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	78
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	80	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	88
委託料	調査委託料	200	委託料	調査委託料	200
使用料及び賃借料	コピー機使用料	50	使用料及び賃借料	研修会場使用料	18
備品購入費	備品購入費	25	備品購入費	備品購入費	80
<b>合計(A)</b>		<b>2,315</b>	<b>合計(B)</b>		<b>2,354</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	39	<b>主な理由</b>	備品購入予算を増額したため
--------------------	----	-------------	---------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	財政事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-003		
		<b>予算所管課</b>	財務部財政課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計					
	<b>款</b>	総務費					
	<b>項</b>	総務管理費					
	<b>目</b>	財政管理費					
	<b>事業</b>	財政事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野						
	6-5 健全財政の推進						
<b>個別計画</b>							
<b>事業所管課</b>		自治/法定					
<b>連絡先</b>		自治事務					
<b>開始年度</b>		不明					
<b>根拠法令・要綱等</b>		地方自治法・明石市財務規則					
<b>実施方法</b>		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	予算編成等財政運営に関する事務
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

<b>事業内容</b>	①予算編成等、財政運営に関する事務。
-------------	--------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	371	41,500	41,871	0	0	0	41,871	5.00	0.00	0.00
26当初予算	962	41,000	41,962	0	0	0	41,962	0.00	0.00	0.00
27当初予算	338	41,000	41,338	0	0	0	41,338	0.00	0.00	5.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60
需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	189	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187		
委託料	起債管理システム更新委託	622	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		
使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41		
負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41					
<b>合計(A)</b>			962	<b>合計(B)</b>			338

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-624	<b>主な理由</b>	起債管理システム更新委託料の減等のため。
--------------------	------	-------------	----------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	契約事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120002000-001		
		<b>予算所管課</b>	財務部契約課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5012				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	開始年度	不明	
	<b>目</b>	財政管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
	<b>事業</b>	契約事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 209件 委託 72件 物品 774件	工事 210件 委託 70件 物品 780件	工事 210件 委託 70件 物品 780件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 199件 委託 44件	工事 200件 委託 40件	工事 200件 委託 40件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	26,601	79,900	106,501	0	0	2,747	103,754	9.00	7.00	0.00
26当初予算	24,450	79,000	103,450	0	0	3,280	100,170	0.00	0.00	0.00
27当初予算	26,524	79,000	105,524	0	0	3,503	102,021	2.00	0.00	11.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	337		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	315
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	126	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	145		
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	18,847	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	20,987		
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,663	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金	4,600		
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料 等	68	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料 等	68		
<b>合計 (A)</b>			24,450	<b>合計 (B)</b>			26,524

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	2,074	<b>主な理由</b>	建設業法改正にともなう電子入札システム及び契約管理システムの改修費用による
---------------------	-------	-------------	---------------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	会計事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0505001000-001			
			<b>予算所管課</b>	会計室					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5053					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 46 年度			
	<b>目</b>	会計管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法、明石市会計室設置規則、明石市公有財産規則、明石市財務規則、明石市契約規則					
	<b>事業</b>	会計事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
<b>個別計画</b>									

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	会計管理者の権限及び市長の権限に属する会計事務								
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	適正かつ円滑で効率的な会計事務処理を推進する。								

<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 支出負担行為の確認、支出命令の審査</li> <li>2 出納員その他会計職員の指導及び連絡調整</li> <li>3 公共料金の一括支払 電話、電気、水道料金について、一括で支払うことにより効率的な会計事務を行う。</li> <li>4 決算の調製</li> <li>5 現金、有価証券等の出納及び保管 歳計現金のより効率的な運用により預金利子の増収を図っている。</li> <li>6 現金及び財産の記録管理</li> <li>7 指定金融機関等に関する事務、検査及び連絡調整</li> </ol>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	10,625	65,900	76,525	0	0	0	76,525	7.00	7/11 外	0.00	
26当初予算	11,557	65,200	76,757	0	0	0	76,757	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	11,482	65,200	76,682	0	0	0	76,682	3.00	任期付	3.00	
									合計	10.00	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	会計実務研修等旅費	56		旅費	近接地等旅費	44
需用費	決算書等印刷費および消耗品費	1,046	需用費	決算書等印刷費および消耗品費	1,046		
役務費	指定金融機関事務取扱手数料ほか	10,252	役務費	指定金融機関事務取扱手数料ほか	10,252		
使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	140	使用料及び賃借料	コピー使用料ほか	140		
負担金補助及び交付金	会計実務研修等負担金	63					
<b>合計(A)</b>			11,557	<b>合計(B)</b>			11,482

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-75	<b>主な理由</b>	会計実務研修(NOMA開催)の参加負担金及び旅費が人材開発課へ移管されたため
--------------------	-----	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-004			
			予算所管課	財務部管財課					
			連絡先	(078)918-5008					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	庁舎維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員						
	意図（どういう状態にしたいのか）	庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。						

事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行う。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
25決算	272,693	118,620	391,313	30,905	0	59,002	301,406	正規	13.00	7/8	0.00
26当初予算	295,457	142,040	437,497	0	5,400	56,443	375,654	再任用	1.00	その他	11.00
27当初予算	263,147	142,040	405,187	0	29,800	54,213	321,174	任期付	0.90	合計	25.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	138,679	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	118,710
役務費	電話料金、保険料	21,582	役務費	電話料金、保険料	21,527
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	60,948	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	61,620
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,111	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	27,063
工事請負費	本庁舎ガス吸収式冷温水発生機等更新工事ほか	33,800	工事請負費	本庁舎外壁(南面・西面)改修工事	29,800
その他		3,337	その他		4,427
合計(A)			合計(B)		
		295,457			263,147

予算増減(B)-(A)	-32,310	主な理由	賃貸借物件のリース満了にともなう賃貸借料の削減 老朽施設の修繕が完了したこと及び光熱水費の削減による需用費の減少
-------------	---------	------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 財産区管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-005			
		予算所管課		財務部管財課				
		連絡先		(078)918-5008				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課				
	款	総務費		連絡先				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等 明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則				
	事業	財産区管理事務事業						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法				
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進						
				委託	指定管理			
<b>事業の目的</b>	対象（誰を・何を）							
	財産区財産							
<b>事業内容</b>	意図（どういう状態にしたいのか）							
	適正な維持管理を行う。							
①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.06
25決算	64	1,660	1,724	0	0	0	1,724	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	100	2,743	2,843	0	0	0	2,843	任期付	0.00	合計	0.38
27当初予算	100	2,743	2,843	0	0	0	2,843				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額		
	旅費	近接地旅費		30		旅費	近接地旅費		20		
	需用費	財産区管理会等消耗品		10		需用費	財産区管理会等消耗品		20		
	委託料	草刈り業務委託料		60		委託料	草刈り業務委託料		60		
	合計（A）					100	合計（B）				100
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市有財産管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-006				
		<b>予算所管課</b>	財務部管財課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5008						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	財産管理費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則					
	<b>事業</b>	市有財産管理事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	①適切な維持管理を行う。 ②積極的な売り払い等に努める。

<b>事業内容</b>	<p>①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。</p> <p>②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。</p> <p>③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。</p> <p>④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。</p> <p>⑤嘱託登記事務を行う。</p> <p>⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年1/1	7/1	その他
25決算	20,122	20,750	40,872	0	0	20,293	20,579	正規	2.50	7/1	0.50
26当初予算	29,277	20,860	50,137	0	0	12,802	37,335	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	33,842	20,860	54,702	0	0	14,788	39,914	任期付	0.00	合計	3.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	609	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	859
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,000	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,200
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	10,200	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	12,327
工事請負費	フェンス設置工事等	500	工事請負費	フェンス設置工事等	1,700
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,818	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,626
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	3,150	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	4,130
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
29,277			33,842		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	4,565	<b>主な理由</b>	公有財産管理システムの更新
--------------------	-------	-------------	---------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-004				
				予算所管課		財務部財政課					
				連絡先		(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度				
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例					
	事業	財政基金積立金									
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	財政基金										
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。										
①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	356,809	415	357,224	0	0	4,809	352,415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	積立金	運用利息		11,200			積立金	運用利息		11,200	
	合計(A)		11,200		合計(B)		11,200				
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		<b>減債基金積立金</b>		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-005			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例				
	事業	減債基金積立金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託	指定管理			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>									
	減債基金									
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>									
	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。									
①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	1,574	415	1,989	0	0	1,574	415	0.05	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	0.00	0.00	0.05	0.05
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	積立金	運用利息		4,900			積立金	運用利息		4,900	
	合計(A)			4,900			合計(B)			4,900	
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		特別会計等財政健全化基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-006			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例				
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	特別会計等財政健全化基金									
意図（どういう状態にしたいのか）										
特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。										
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。									
	②運用利息を積み立てる。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	250	415	665	0	0	250	415	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410				

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	運用利息		1,400		積立金
	合計(A)		1,400		合計(B)		1,400

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 庁舎建設基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-007		
		予算所管課		財務部管財課			
		連絡先		(078)918-5008			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等 明石市庁舎建設基金条例			
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-5 健全財政の推進					
				委託		指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	市役所本庁舎の建設費用にかかる積立基金						
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	新庁舎建設に向けて、建設費用を積み立てる。						
<p>一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。</p> <p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び25年度は年間3億円を積立。 平成26年度から年間4億円を積立。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	301,358	913	302,271	0	0	1,358	300,913	0.15	0.00	0.00
26当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230	0.00	0.00	0.00
27当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230	0.00	0.00	0.15
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	
	積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益		404,000		積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益		404,000	
	合計（A）		404,000		合計（B）		404,000			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市政の企画、調査事務		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-001		
			<b>予算所管課</b>	政策部政策室				
			<b>連絡先</b>	(078)918-5010				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明		
	<b>目</b>	企画費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第1条の2				
	<b>事業</b>	企画・調査事務事業						
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>							
	市政（運営）							
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。							

<b>事業内容</b>	① 施政方針の作成 ② 新規・重要施策の企画調整 ③ 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 ④ 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 ⑤ 構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 ⑥ 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案（平成20年度～） ⑦ 市政総合調整会議の開催 ⑧ インターンシップの実施							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	6,623	61,295	67,918	0	0	2	67,916	3.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.75
26当初予算	11,067	31,350	42,417	0	0	1	42,416	0.00	再任用	0.00
27当初予算	10,148	31,350	41,498	0	0	1	41,497	0.50	任期付	0.50
									合計	4.75

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門官報酬	2,400		報酬	専門官報酬	1,200
報償費	委員謝礼等	200	報償費	委員謝礼等	200		
旅費	研修旅費及び近接地旅費	1,516	旅費	研修旅費及び近接地旅費	1,467		
役務費	官庁速報情報利用料	2,592	役務費	官庁速報情報利用料	2,687		
委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	3,000	委託料	新たに発生する政策課題に関する調査等業務委託	3,000		
その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,359	その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,594		
	<b>合計（A）</b>		11,067		<b>合計（B）</b>		10,148

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-919	<b>主な理由</b>	専門官への報酬減
-------------------------	------	-------------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	広域行政事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0105100000-002		
			予算所管課	政策部政策室				
			連絡先	(078)918-5010				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、神戸市隣接市・町長懇話会規約等				
	事業	広域行政事務事業						
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理		
個別計画								
事業の目的	対象（誰を・何を）							
	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会、播磨広域連携協議会 を構成する自治体及びその市民							
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）							
	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体をもつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。							
事業内容	①神戸隣接市・町長懇話会において、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度）							
	②淡路市・養父市との交流事業として、それぞれの市が持つ魅力を体感できる事業、市の特産品の販売、市民の自主交流の促進、市民団体同士の交流への支援等を実施する。							
	③東播地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。							
	④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。							
	⑤播磨広域連携協議会において、「はりま酒文化ツーリズム」等の事業により全国に播磨地域の情報発信を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	1,140	11,180	12,320	0	0	0	12,320	正規	1.15	1/10	0.15
26当初予算	1,806	9,700	11,506	0	0	0	11,506	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,493	9,700	12,193	0	0	0	12,193	任期付	0.00	合計	1.30
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	近接地旅費等	30		旅費	近接地旅費等	30				
	需用費	消耗品等	120		需用費	消耗品等	30				
	役務費	宅配便料	20		役務費	宅配便料	20				
	使用料及び賃借料	会議室使用料	15		使用料及び賃借料	会議室使用料	15				
	負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,621		負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	2,398				
	合計(A)		1,806		合計(B)		2,493				
予算増減(B)-(A)		687	主な理由	播磨広域連携協議会防災訓練負担金による増							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	長期総合計画推進事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-004		
			予算所管課	政策部政策室				
			連絡先	(078)918-5010				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	企画費	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2				
	事業	長期総合計画推進事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画				委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。

<b>事業内容</b>	1. 第5次長期総合計画を周知し、まちづくりへの関心を高めるため、総合計画のダイジェスト版の配布、出前講座などを実施(H25～27)	
	2. 戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を実施(H25～27) ①長期総合計画推進会議の開催 ②施策分野ごとの進行管理 ③戦略計画の進行管理 ④実行計画の策定	
<b>事業内容</b>	3. 基本構想に掲げる目標人口の達成及びまちづくりの進捗状況の把握のため、市民意識に関する調査等を実施 ①まちづくり市民意識調査の実施(H26) ・18歳以上の市民5,000人を対象とし、まちの住みやすさや市政に対する市民の意識などについて郵送調査を実施 ②転入転出者へのアンケート調査の実施(H26) ・転入、転出届の提出者を対象とし、転居の理由等について窓口調査を実施	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他	
25決算	111	15,355	15,466	0	0	0	15,466	正規	1.75	7/11 外	0.00
26当初予算	3,431	15,650	19,081	0	0	0	19,081	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	431	15,650	16,081	0	0	0	16,081	任期付	0.50	合計	2.25

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	推進会議委員謝礼	356		報償費	推進会議委員謝礼	356
需用費	印刷製本費、消耗品費等	371	需用費	消耗品費等	65		
役務費	転入転出者へのアンケートの回収に係る郵送料	194	使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10		
委託料	まちづくり市民意識調査委託	2,500					
使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10					
<b>合計(A)</b>			3,431	<b>合計(B)</b>			431

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-3,000	<b>主な理由</b>	平成26年度に実施した「まちづくり市民意識調査」委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地方分権調査事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0105100000-005		
		<b>予算所管課</b>	政策部政策室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5010				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>目</b>	企画費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法第1条の2、第252条の26の3			
	<b>事業</b>	地方分権調査事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市政（運営）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域課題を地域で解決できる、自律した地域経営のさらなる推進を図る。

<b>事業内容</b>	平成25年度の主な取り組み
	<p>①国・県からの権限移譲の有効性等に関する調査 中核市へ移譲される事務の内容について整理するとともに、各都道府県の事務処理特例制度の運用状況の調査を行った。</p>
	<p>平成26年度の主な取り組み</p> <p>①全国特例市市長会秋季総会の開催 日程：平成26年11月5,6日、場所：明石市役所</p> <p>②国、県への働きかけの強化 ・全国特例市市長会役員市として、全国特例市市長会秋季総会で承認された地方分権の確立に向けた財源確保に対する要望などについて、国等関係機関に対して要望活動を行った。 ・今年度より導入された国が個々の自治体から地方分権改革に関する提案を募集し、実現に向けて検討を行う「提案募集方式」を活用し、全国特例市市長会として「県費負担教職員の人事権の市への移譲」について提案を行った。</p> <p>③権限移譲にかかる調査・研究 ・中核市・特例市制度の統合を盛り込んだ地方自治法の改正案が第186回通常国会において可決・成立したことを受け、平成27年度の改正地方自治法の施行を視野に、中核市へ移行した場合に県から移譲される事務について庁内照会を行い、移譲事務の抽出及び関連する部局の整理を行った。</p> <p>平成27年度の主な取り組み</p> <p>①中核市移行にかかる調査・研究 ・中核市への移行の是非を含めた本格的な検討を開始する。</p> <p>②提案募集方式を活用した権限移譲の検討 ・平成26年度から制度化された提案募集方式を活用した権限移譲の提案についての調査・検討を進める。</p> <p>③全国特例市市長会の活動を通じた国等への働きかけ ・全国特例市市長会役員市として、年2回の総会や部会・研究会活動などを通じた提言をとりまとめ、国等関係機関への提言活動を行う。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	3,996	0	3,996	0	0	0	3,996	正規	1.90	1/10	0.00
26当初予算	3,034	15,580	18,614	0	0	0	18,614	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,700	15,580	17,280	0	0	0	17,280	任期付	0.00	合計	1.90

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	全国特例市市長会出席等		745	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		全国特例市市長会秋季総会開催事務用品等	135	需用費	中核市移行検討にかかる事務用品等		200
委託料		国・県からの権限移譲の有効性等に関する調査業務委託	2,000	使用料及び賃借料	中核市移行検討にかかるコピー使用料		300
使用料及び賃借料		全国特例市市長会秋季総会開催会場使用料等	104				
負担金補助及び交付金		全国特例市市長会会費	50				
		<b>合計(A)</b>		3,034			<b>合計(B)</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-1,334	<b>主な理由</b>	「国・県からの権限移譲の有効性等に関する調査」にかかる委託料の減
--------------------	--------	-------------	----------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	文化行政一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-001			
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	明石市事務分掌条例、明石市事務分掌規則					
	事業	文化行政推進事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>			委託	指定管理					

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	文化行政の一般管理事務及び市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	文化行政の一般管理事務を円滑に行う。

<b>事業内容</b>	＜平成25年度＞	文化行政の一般管理事務を行う。
	＜平成26年度＞	文化行政の一般管理事務を行う。
	＜平成27年度＞	文化行政の一般管理事務を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	805	4,410	5,215	0	0	0	5,215	0.40	0.10	0.00	0.00
26当初予算	836	3,720	4,556	0	0	0	4,556	0.00	0.10	0.00	0.00
27当初予算	730	3,720	4,450	0	0	0	4,450	0.10	0.60	0.10	0.60

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	近接地旅費		55	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		事務用品、コピー用紙等	281	需用費	事務用品、コピー用紙等		310
使用料及び賃借料		コピー使用料等	500	使用料及び賃借料	コピー使用料等		320
<b>合計(A)</b>			836	<b>合計(B)</b>			730

予算増減 (B)-(A)	-106	主な理由	機器の使用台数を見直したため
-----------------	------	------	----------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	文化芸術創生基本計画推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-002				
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部文化振興課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5607						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度			
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>根拠法令・要綱等</b>	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	<b>事業</b>	文化行政推進事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民が文化芸術を鑑賞し、参加し、創造活動に取り組むなど、文化芸術活動が盛んになるための基盤をつくる。

<b>事業内容</b>	<平成25年度>	明石文化芸術創生会議を2回開催。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。
	<平成26年度>	明石文化芸術創生会議を2回開催。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。
	<平成27年度>	明石文化芸術創生会議を開催予定(3回開催予定)。 実施計画(アクションプラン)の策定及び同計画に基づく事業の実施。 基本計画及び実施計画(アクションプラン)の進捗管理、評価・検証。 基本計画の中間見直し。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	任期付
25決算	3,071	6,640	9,711	0	0	0	9,711	0.40	7/11 外	0.00		
26当初予算	3,383	3,280	6,663	0	0	0	6,663	0.00	再任用	0.00		
27当初予算	3,883	3,280	7,163	0	0	0	7,163	0.00	任期付	0.00	合計	0.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	報償費	130		報償費	630
	需用費	105		需用費	105
	役務費	130		役務費	130
	委託料	2,700		委託料	2,700
	使用料及び賃借料	21		その他	21
<b>合計(A)</b>		3,383	<b>合計(B)</b>		3,883

<b>予算増減(B)-(A)</b>	500	<b>主な理由</b>	基本計画に基づく事業について、実施内容の充実を図るため
--------------------	-----	-------------	-----------------------------



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	文芸祭開催事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-004		
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部文化振興課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5607				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 49 年度	
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>根拠法令・要綱等</b>	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	<b>事業</b>	文化芸術振興事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民の文芸に対する関心と認識を深め、創作意欲の向上や創作活動へのきっかけづくりを図るとともに、文芸作品の発表の機会を提供する。

<b>事業内容</b>	<b>&lt;平成25年度&gt;</b>	例年の自由作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）に加え、「わがふるさと」についても募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成。また優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。第40回を記念し、作品集、表彰式のさらなる充実を図った。応募作品数 7,803点。
	<b>&lt;平成26年度&gt;</b>	自由作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成。また優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。作品集、表彰式のさらなる充実を図った。応募作品数 9,342点。
	<b>&lt;平成27年度&gt;</b>	自由作品（俳句、川柳、短歌、詩、随筆、小説、児童文学の7部門）を募集し、優秀作品を賞するとともに、作品集「ことのはものがたり」を作成予定。また優秀作品を市ホームページに掲載し広く市民に公表。作品集、表彰式のさらなる充実を図る。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	1,920	5,655	7,575	0	0	432	7,143	0.40	0.50	0.50
26当初予算	1,940	4,570	6,510	0	0	420	6,090	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,940	4,570	6,510	0	0	420	6,090	0.15	0.15	1.05

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	事務協議	20		20	旅費	事務協議
委託料	文芸祭開催委託	1,920	1,920	委託料	文芸祭開催委託	1,920	
<b>合計（A）</b>			1,940	<b>合計（B）</b>			1,940

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	街角イベント推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-005				
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課						
		連絡先	(078)918-5607						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化芸術振興事業							
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	2-4 文化芸術の振興			委託	○	指定管理			
個別計画	文化芸術創生基本計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民						
	意図（どういう状態にしたいのか）	音楽の活動をするグループや個人に発表の場を提供するとともに、市民が身近な場所で音楽に触れ親しむ機会を提供する。また、賑わいのあるまちづくりにも資する。						
事業内容	<p>&lt;平成25年度&gt; 明石文化芸術創生財団への委託により事業を実施。 市民に身近な場所で音楽の鑑賞機会を提供する「あかしふれあいコンサート」などの街角イベントを開催。 また、地域のまつりやイベントなどへ「まちかどミュージシャン登録紹介制度」に登録した者を紹介。 ①あかしふれあいコンサート……毎月1回、アスピア明石アトリウムコートやイオン明石2番街海の広場、イトーヨーカドー等で開催。 ②まちかどミュージシャン出演のイベント「まちミュージックフェスティバル」を開催。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 明石文化芸術創生財団への委託により事業を実施。 市民に身近な場所で音楽の鑑賞機会を提供する「あかしふれあいコンサート」などの街角イベントを開催。 また、地域のまつりやイベントなどへ「まちかどミュージシャン登録紹介制度」に登録した者を紹介。 ①あかしふれあいコンサート……毎月1回、イオン明石2番街海の広場で開催。 ②まちかどミュージシャン出演のイベント「まちミュージックフェスティバル」を開催。</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 明石文化芸術創生財団への委託により事業を実施。 市民に身近な場所で音楽の鑑賞機会を提供する「あかしふれあいコンサート」などの街角イベントを開催予定。 また、地域のまつりやイベントなどへ「まちかどミュージシャン登録紹介制度」に登録した者を紹介予定。 ①あかしふれあいコンサート……毎月1回、イオン明石2番街海の広場を中心に開催予定。 ②まちかどミュージシャン出演のイベントを開催予定。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
25決算	820	2,075	2,895	0	0	0	2,895								
26当初予算	820	2,050	2,870	0	0	0	2,870								
27当初予算	820	2,050	2,870	0	0	0	2,870								

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	委託料
合計(A)			合計(B)				
820			820				

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	佐渡裕指揮 兵庫芸術文化センター管弦楽団公演		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-006			
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	事業	文化芸術振興事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	文化芸術創生基本計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	市民								
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	「音楽のあふれるまちづくり」をさらに推進し、市民に質の高い音楽の鑑賞機会を提供する。								

<b>事業内容</b>	<p>&lt;平成26年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界的に有名な佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演</li> <li>あわせて、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施。 4月28日(月)市民会館大ホールで公演。 同日に松が丘小学校で特別授業を実施。</li> </ul> <p>&lt;平成27年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界的に有名な佐渡裕氏指揮による兵庫芸術文化センター管弦楽団による音楽公演を開催</li> <li>あわせて、子どもたちに音楽の楽しさを伝えるため、佐渡裕氏が小学校を訪問し音楽指導を実施予定。 9月16日(水)市民会館大ホールで公演予定。 同日に市内小学校のうち1校で特別授業を実施予定。</li> </ul>								
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.25	アハハ	0.00
26当初予算	5,767	2,180	7,947	0	0	3,292	4,655	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,795	2,180	8,975	0	0	3,292	5,683	任期付	0.05	合計	0.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	託児謝礼	10	報償費	託児謝礼	10
需用費	公演パンフレット印刷代、出演者ケータリング	90	需用費	公演パンフレット印刷代、出演者ケータリング	110
役務費	舞台人件費、チケット販売手数料、託児保険料	601	役務費	舞台人件費、チケット販売手数料、託児保険料	631
委託料	出演料、警備委託料	4,616	委託料	出演料、警備委託料	5,644
使用料及び賃借料	会場使用料、付属設備使用料、空調使用料	450	使用料及び賃借料	会場使用料、付属設備使用料、空調使用料	400
<b>合計(A)</b>		5,767	<b>合計(B)</b>		6,795

予算増減(B)-(A)	1,028	主な理由	今回の演奏曲目にあわせ前回より楽団規模が拡大するため
-------------	-------	------	----------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	財団支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-007			
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等						
	事業	文化芸術振興事業							
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	2-4 文化芸術の振興			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	明石文化芸術創生財団								
	意図（どういう状態にしたいのか）								
	文化の息づくまちづくりを推進するため、市の文化芸術全般にわたる業務を担う明石文化芸術創生財団に対して支援を行う。								

事業内容	<p>&lt;平成25年度&gt; 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。 中間支援組織活動を委託する。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。 中間支援組織活動を委託する。</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 明石文化芸術創生財団の運営補助を行う。 中間支援組織活動を委託する。</p>								
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	16,460	3,735	20,195	0	0	0	20,195	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	19,854	2,460	22,314	0	0	0	22,314	任期付	0.00	合計	0.30
27当初予算	25,398	2,460	27,858	0	0	0	27,858				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	中間支援組織活動委託		343		委託料
	負担金補助及び交付金	財団運営補助金	19,511		負担金補助及び交付金	財団運営補助金	25,055
	合計(A)		19,854		合計(B)		25,398

予算増減 (B)-(A)	5,544	主な理由	業務拡大に伴い財団スタッフを増員するため
-----------------	-------	------	----------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市民交響楽団支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-009		
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部文化振興課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5607				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>根拠法令・要綱等</b>	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	<b>事業</b>	文化芸術振興事業					
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	○	その他
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>
	市民
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>
	音楽文化のすそ野の拡大と質の向上を図るため、市民力を活用したアマチュアの市民管弦楽団の運営に対する支援を行い、「音楽のあふれるまちづくり」を一層推進する。

<b>事業内容</b>	<平成25年度> 7月7日(日)第6回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催。 8月24日(土) なつやすみファミリーコンサート してって！クラシック♪ 9月8日(日)第14回定期演奏会市民会館大ホールで開催。 2月2日(日)第7回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをイオン明石海の広場で開催。 3月16日(日)第15回定期演奏会を市民会館大ホールで開催。 ・アウトリーチ活動26回(ジュニア・オーケストラ分含む)。 <平成26年度> 4月29日(火)指揮体験ワークショップ発表演奏会を西部市民会館ホールで開催 6月22日(日)「たこフィル倶楽部」会員対象「ありがとうコンサート」を市民ホールで開催。 7月13日(日)第8回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催。 9月21日(日)第16回定期演奏会市民会館大ホールで開催。 12月23日(火)クリスマスコンサートを市民会館大ホールで開催。 2月8日(日)第9回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをイオン明石海の広場で開催。 3月29日(日)第17回定期演奏会を市民会館大ホールで開催。 ・アウトリーチ活動を実施。 <平成27年度> 6月 「たこフィル倶楽部」会員対象「ありがとうコンサート」を開催(予定)。 7月 第10回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラサマーコンサートを西部市民会館ホールで開催(予定)。 9月 第18回定期演奏会市民会館大ホールで開催(予定)。 2月 第11回明石フィルハーモニー・ジュニア・オーケストラウインターコンサートをイオン明石海の広場で開催(予定)。 3月 第19回定期演奏会を市民会館大ホールで開催(予定)。 ・アウトリーチ活動(予定)。 
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,000	1,245	4,245	0	0	0	4,245	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	2,700	820	3,520	0	0	0	3,520	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,400	820	3,220	0	0	0	3,220	任期付	0.00	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	運営補助		2,700	27年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	運営補助
		合計(A)		2,700			合計(B)	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-300	<b>主な理由</b>	運営改善により経費削減を図ったため
--------------------	------	-------------	-------------------



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	明石薪能開催事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-011			
			<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部文化振興課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5607					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 元 年度			
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>根拠法令・要綱等</b>	文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例					
	<b>事業</b>	文化芸術振興事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	市民								
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	伝統芸能を継承するとともに、市民に優れた伝統芸能である薪能を鑑賞する機会を提供することにより伝統文化に親しむ機会の拡充を図る。								

<b>事業内容</b>	<p>&lt;平成25年度&gt; 第16回明石薪能を明石公園で開催。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表。（参加者19名） 10月5日（土）入場者数 約1,200人。</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 第17回明石薪能を明石公園で開催。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表。（参加者18名） 10月4日（土）入場者数 約1,200人。</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 第18回明石薪能を明石公園で10月3日（土）開催予定。 能楽師の協力を得て事前練習を行い、明石薪能の上演に先立ち「こども仕舞」を舞台発表する。</p>								
-------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	5,000	5,240	10,240	0	0	0	10,240	0.40	0.05	0.00	0.00
26当初予算	5,000	3,630	8,630	0	0	0	8,630	0.00	0.00	0.10	0.00
27当初予算	3,000	3,630	6,630	0	0	0	6,630	0.10	0.10	0.00	0.55

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	明石薪能開催事業補助金	5,000			負担金補助及び交付金	明石薪能開催事業補助金
	合計（A）		5,000		合計（B）		3,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-2,000	<b>主な理由</b>	運営改善により経費削減を図ったため
-------------------------	--------	-------------	-------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 子ども・親子対象芸術鑑賞事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-012	
		予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課		
		連絡先		(078)918-5607		
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等 文化芸術振興基本法、明石文化芸術創生条例			
	事業	文化芸術振興事業				
施策分野		2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	実施方法			
個別計画		文化芸術創生基本計画	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	市民					
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
次代を担う子どもたちに芸術鑑賞の機会を提供するとともに、芸術に触れる機会の少ない乳幼児を抱える子育て世代の鑑賞機会の拡充を図る。						
<b>事業内容</b>	<p>&lt;平成25年度&gt; 妊婦、0歳から1歳の乳児と母親が参加できるクラシック音楽鑑賞会「Baby meets music あかし」を開催。 平成25年9月8日 明石市立西部市民会館ホール 入場者数 75組 223名 平成25年9月18日 明石市生涯学習センター子午線ホール 入場者数 84組 207名</p> <p>&lt;平成26年度&gt; 妊婦、0歳から1歳の乳児と母親が参加できるクラシック音楽鑑賞会「Baby meets music あかし」を開催。 平成26年9月11日 明石市立西部市民会館ホール 入場者数 66組 166名 平成26年9月23日 明石市生涯学習センター子午線ホール 入場者数 90組 216名</p> <p>&lt;平成27年度&gt; 妊婦、0歳から1歳の乳児と母親が参加できるクラシック音楽鑑賞会「Baby meets music あかし」を開催予定。 平成27年7月4日 明石市立西部市民会館ホール 平成27年7月11日 明石市生涯学習センター子午線ホール 平成28年2月20日 明石市立西部市民会館ホール 平成28年2月27日 明石市生涯学習センター子午線ホール</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.05
25決算	466	2,075	2,541	0	0	0	2,541	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.05
26当初予算	860	2,680	3,540	0	0	0	3,540	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,158	2,680	3,838	0	0	0	3,838	任期付	0.05	合計	0.40
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額				
	報償費	出演謝礼、司会謝礼	478		報償費	出演謝礼、司会謝礼	670				
	需用費	チラシ等印刷費	62		需用費	チラシ等印刷費	62				
	役務費	舞台人件費	166		役務費	舞台人件費	166				
	使用料及び賃借料	会場使用料	154		使用料及び賃借料	会場使用料	260				
	<b>合計(A)</b>				860	<b>合計(B)</b>			1,158		

予算増減  
(B)-(A)

298

主な理由

応募数の増加に伴い、開催回数を増やすため



# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	姉妹都市交流推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-013			
			予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課					
			連絡先	(078)918-5607					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	姉妹都市提携					
	事業	姉妹都市交流事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	4-6 都市間交流・国際交流の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、アメリカ合衆国バレホ市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民同士の継続的な交流事業や相互訪問などを通じて相互理解と友好、親善を深めるため、バレホ市と必要な連絡調整を行う。

事業内容	＜平成25年度＞	・姉妹都市提携45周年を記念し、明石市代表者がバレホ市を訪問。 人数：2人 期間：平成25年8月6日～平成25年8月10日(5日間)
	＜平成26年度＞	・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、必要に応じ随時連絡調整を行う。
	＜平成27年度＞	・市民や関係者が訪問した際の相互受け入れなどのほか、必要に応じ随時連絡調整を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,074	3,735	4,809	0	0	0	4,809	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	141	2,050	2,191	0	0	0	2,191	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	141	2,050	2,191	0	0	0	2,191	任期付	0.00	合計	0.25

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	報償費	通訳謝礼		40	27年度当初予算事業費明細	報償費	通訳謝礼
役務費		文書翻訳料	101	役務費	文書翻訳料		101	
	合計(A)		141		合計(B)		141	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	友好都市交流推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-014		
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部文化振興課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5607				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度	
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>根拠法令・要綱等</b>	友好都市提携			
	<b>事業</b>	友好都市交流事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民、中国無錫市民				
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	友好都市無錫市との継続的な市民間交流や両市公式団による相互訪問などを通じて両市の相互理解と友好、親善を深める。				

<b>事業内容</b>	<b>&lt;平成25年度&gt;</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市友好訪中団 人数:2人 期間:平成25年8月29日～31日(3日間)</li> <li>・明石市中学生選抜吹奏楽訪中団 人数:中学生57人、引率教師、市随行、通訳、看護師ほか 計69人 期間:平成25年8月27日～31日(5日間)</li> <li>・無錫市友好交流団 人数:6人 期間:平成25年9月25日～9月26日(2日間)</li> <li>・無錫市医療衛生交流団(研修生) 人数:3人 期間:平成25年11月5日～11月23日(19日間)</li> </ul>					
	<b>&lt;平成26年度&gt;</b>					
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市友好訪中団(無錫市国際友好都市交流会参加) 人数:2人 期間:平成26年10月20日～21日(2日間)</li> <li>・無錫市江南中学校吹奏楽交流団 人数:中学生62人、引率教師、通訳 計73人 期間:平成26年8月21日～26日(6日間)</li> <li>・無錫市友好交流団 人数:6人 期間:平成26年4月14日～16日(3日間)</li> <li>・無錫市研修生 人数:3人 期間:平成27年1月17日～2月3日(18日間)</li> </ul>					
	<b>&lt;平成27年度&gt;</b>					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・明石市友好訪中団 人数、時期未定</li> <li>・無錫市友好交流団 人数、時期未定</li> <li>・無錫市研修生 人数、時期未定</li> <li>・明石市青少年文化・スポーツ交流団 人数未定、時期:夏休み</li> <li>・友好都市提携35周年事業事前協議団 人数、時期未定</li> </ul>					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
25決算	4,486	14,110	18,596	0	0	0	18,596	正規	1.65	1/10	0.00
26当初予算	4,679	13,530	18,209	0	0	0	18,209	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,939	13,530	19,469	0	0	0	19,469	任期付	0.00	合計	1.65

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	報償費	通訳謝礼		265	27年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		出張旅費	683	旅費	訪中旅費		1,483
需用費		消耗品等	560	需用費	消耗品等		560
役務費		文書翻訳料	31	役務費	文書翻訳料		41
委託料		受入事業委託	2,800	委託料	受入事業等委託		2,800
使用料及び賃借料		ホテル使用料	340	使用料及び賃借料	ホテル使用料		500
<b>合計(A)</b>			4,679	<b>合計(B)</b>			5,939

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,260	<b>主な理由</b>	友好都市提携35周年の前年であり、記念事業の詳細を協議するため訪中旅費等の増額。
--------------------	-------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国際交流推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130001000-015				
		予算所管課	文化・スポーツ部文化振興課						
		連絡先	(078)918-5607						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	文化振興・国際交流費	根拠法令・要綱等	明石市国際交流協会設立					
	事業	国際交流事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民（在住外国人を含む）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民の国際理解を深め、多文化共生・地域国際化を推進する。

<b>事業内容</b>	<p>・広く市民に国際交流について普及啓蒙するとともに、幅広い国際交流を推進する。</p> <p>・国際交流促進事業（主な内容は下記①～③）を明石市国際交流協会へ委託し、多文化共生・地域国際化を進める。</p> <p>①国際交流・協力啓蒙事業（国際交流ボランティアの募集・育成 など） ②多文化共生事業（国際理解講演会、小中学校へのゲストティーチャーの派遣、日本語学習会「いろはクラブ」の開催 など） ③国際交流活動助成事業（最大5万円を市民団体に助成）</p>
	<p>&lt;平成25年度&gt;（3月31日現在）</p> <p>①会員数648人、ボランティア登録人数延べ208人</p> <p>②ゲストティーチャー派遣2件4人、通訳・翻訳ボランティア登録者71人 日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1252回</p> <p>③国際交流活動助成 4件</p> <p>&lt;平成26年度&gt;（年度末見込み）</p> <p>①会員数690人、ボランティア登録人数延べ190人</p> <p>②ゲストティーチャー派遣、通訳・翻訳ボランティア登録者64人 日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1200回</p> <p>③国際交流活動助成 5件</p> <p>&lt;平成27年度&gt;（年度末見込み）</p> <p>①会員数720人、ボランティア登録人数延べ200人</p> <p>②ゲストティーチャー派遣、通訳・翻訳ボランティア登録者数65人 日本語学習会「いろはクラブ」開催件数 年間1200回</p> <p>③国際交流活動助成 5件</p>

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2ハハ	再任用	その他
25決算	8,921	3,735	12,656	0	0	0	12,656	正規	1.00	1/2ハハ	0.00
26当初予算	8,984	8,200	17,184	0	0	0	17,184	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	8,984	8,200	17,184	0	0	0	17,184	任期付	0.00	合計	1.00

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	通訳謝礼	40		報償費	通訳謝礼	40
旅費	出張旅費	114	旅費	出張旅費	114		
需用費	消耗品等	90	需用費	消耗品等	90		
役務費	文書翻訳料	68	委託料	国際交流促進事業委託	750		
委託料	国際交流促進事業委託	8,600	負担金補助及び交付金	国際交流協会運営補助	7,882		
その他		72	その他		108		
<b>合計（A）</b>			8,984	<b>合計（B）</b>			8,984

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	諸外国との交流事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-016		
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部文化振興課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5607				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>目</b>	文化振興・国際交流費	<b>根拠法令・要綱等</b>				
	<b>事業</b>	国際交流事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-6 都市間交流・国際交流の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	姉妹都市・友好都市提携先以外の諸外国との国際交流を推進し、市民の国際理解を深める。

<b>事業内容</b>	<平成25年度> 執行なし
	<平成26年度> ・諸外国からの訪問団の受入
	<平成27年度> ・諸外国からの訪問団の受入

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	1,660	1,660	0	0	0	1,660	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	440	2,870	3,310	0	0	0	3,310	任期付	0.00	合計	0.35
27当初予算	440	2,870	3,310	0	0	0	3,310				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	報償費	通訳謝礼		110	27年度当初予算事業費明細	報償費	通訳謝礼
需用費		消耗品等	110	需用費	消耗品等		110	
委託料		受入事業委託	200	委託料	受入事業委託		200	
使用料及び賃借料		ホテル使用料	20	使用料及び賃借料	ホテル使用料		20	
	合計(A)		440		合計(B)		440	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	コミュニティ活動推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-001			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 41 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市における自治会等に関する規則 明石市連合自治協議会会則、明石市自主防災組織助成要綱				
	事業	コミュニティ活動推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		委託	○	指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域住民、地域自治組織（自治会、町内会、コミュニティ推進組織及びこれらの連合体）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域住民の地域自治組織への積極的な参加を促し、地域自治組織によるコミュニティ活動の活性化を図る。</li> <li>・ 地域自治組織を通じ行政情報の提供や行政サービスの向上を図る。</li> </ul>

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①自治会等事務委託	市と自治会との情報共有を図り、きめ細やかな行政サービスを提供するため、各単位自治会に対し、(1)市の発行する広報文書の配布(20回/年)、(2)街路灯の管理に係る協力、(3)地域防災計画に係る災害情報の連絡等に関する協力を委託する。	475自治会 回覧枚数 10, 883部	477自治会 回覧枚数 10, 878部	478自治会 回覧枚数 10, 800部程度
	②明石市連合自治協議会運営支援	市内の各校区連合組織の交流、同組織と明石市との協働を図るため、市連合自治協議会の運営を支援する。 (1)理事会の開催(2)役員会の開催	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回	(1)理事会 5回 (2)役員会 11回
	③自主防災組織活動支援補助	「明石市災害に強いまちづくり計画」に基づき自主的な防災組織の設立を促進し、地域の防災力の向上を図るため、補助金を支給する。	組織数 34団体、416自治会加入	組織数 34団体、407自治会加入	組織数 35団体、408自治会加入
	④自治会・町内会加入促進	自治会・町内会への加入促進のため、未加入者へのチラシの配布やマニュアルを利用した自治会加入促進活動を行う。	自治会・町内会加入促進マニュアル作成	自治会・町内会加入促進チラシ・ポスター作成	自治会・町内会加入促進チラシ・ポスター配布
	⑤各種研修会の開催	自治会・町内会新会長及び自治会役員を対象とした研修会を開催する。	自治会・町内会新会長研修会 14名、住民自治組織リーダー研修	自治会・町内会新会長研修会 12名、住民自治組織リーダー研修	自治会・町内会新会長研修会 15名、住民自治組織リーダー研修
	⑥明石コミュニティ創造協会運営補助	住民相互の連携に支えられた、住みがいのある地域コミュニティを創造する活動を促進し、人々の生活、福祉、文化の向上に寄与することを目的に事業を行う一般財団法人明石コミュニティ創造協会の運営を支援するため、補助金を交付する。	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等	団体の活動支援、情報収集・発信、相談等

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/10	7/10ハ	0.00
25決算	80,781	69,840	150,621	0	0	50	150,571	正規	7.10	7/10ハ	0.00
26当初予算	79,706	64,980	144,686	0	0	50	144,636	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	79,379	64,980	144,359	0	0	60	144,299	任期付	2.60	合計	9.70

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	90		120	旅費	近接地旅費等
需用費	消耗品等	1,020	988	需用費	消耗品等	988	
委託料	自治会等事務委託等	62,882	62,940	委託料	自治会等事務委託等	62,940	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	583	625	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	625	
負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助	14,964	14,506	負担金補助及び交付金	明石コミュニティ創造協会運営補助、自主防災組織活動支援補助	14,506	
その他	講師謝礼、備品購入費	167	200	その他	講師謝礼、備品購入費	200	
<b>合計(A)</b>			79,706	<b>合計(B)</b>			79,379

予算増減 (B)-(A)	-327	主な理由	明石コミュニティ創造協会運営補助金を減額するため。
-----------------	------	------	---------------------------



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	協働のまちづくり推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-003			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	協働のまちづくり提言 明石市住みよい地域づくり補助金交付要綱				
	事業	協働のまちづくり推進事業		実施方法	直営	○	補助・助成	○
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	委託	○		指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域住民及び市職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民が主役となり、市民と市、市民同士が適切な役割分担のもとで連携し推進する、小学校区単位での「協働のまちづくり」の仕組みを構築する。

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
①(仮称)協働のまちづくり推進条例制定に向けた取り組み	市民と市、市民同士による協働のあり方やその推進方法、仕組み等を定める「(仮称)明石市協働のまちづくり推進条例」を制定するため、外部委員による検討委員会の意見等を踏まえ検討を進める。	モデル校区における実践状況報告会を開催1回、庁内検討会議開催2回	検討委員会開催3回	検討委員会開催4回程度
②協働のまちづくり推進事業支援業務委託	まちづくりのサポート機関である明石コミュニティ創造協会に対し、中間支援組織としての専門性を生かした校区まちづくり組織等に対する支援業務を委託する。	校区まちづくり組織の設立支援、モデル校区への支援等	モデル校区への支援、地域事務局の構築支援等	まちづくり計画書策定支援、地域事務局の構築支援等
③住みよい地域づくり補助金	小学校区単位の各種団体が構成されたまちづくり組織に対して、組織の強化及びまちづくり事業の実施の支援を目的として補助を実施する。	15小学校区	23小学校区	27小学校区
④地域事務局支援事業の実施	校区まちづくり組織が事務局体制を強化し、より一層地域の実情に合わせ、主体的な立場で活動できるよう、希望する校区に、コミセン所長の配置にかえて事務局員雇用等を行うための補助金を交付する。	—	4小学校区(花園、和坂、江井島、魚住)で実施	平成26年度に加え、新たに5校区程度で実施予定
⑤安全安心の地域活動補助事業の実施	学校を中心とした地域の安全性を高めるため、教育委員会が実施する学校の安全対策モデル事業の実施校区を対象に、地域自らが主体的に実践していく取り組みに対して補助金を交付する。	—	4小学校区(朝霧、花園、鳥羽、江井島)で実施	平成26年度に加え、新たに3校区に交付予定
⑥まちづくり計画書策定補助事業の実施	平成24年度から平成26年度にかけて実施してきた協働のまちづくりの仕組み構築に係るモデル事業の展開として、モデル校区以外の25小学校区で組織強化の取り組みを進めながら、各校区のビジョンや方策を定めた「まちづくり計画書」を策定する取り組みに対して補助金を交付する。	—	—	5小学校区程度で実施予定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4ハク	再任用	その他
25決算	29,396	35,690	65,086	175	0	0	64,911	正規	3.90	7/4ハク	0.00
26当初予算	55,518	31,980	87,498	175	0	0	87,323	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	59,675	31,980	91,655	175	0	0	91,480	任期付	0.00	合計	3.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	協働のまちづくり推進条例検討委員報償費	552	報償費	協働のまちづくり推進条例検討委員報償費	552
委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,260	委託料	協働のまちづくり推進事業支援業務委託等	25,236
負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	28,800	負担金補助及び交付金	住みよい地域づくり補助金、地域事務局支援事業補助金等	33,700
その他	旅費、消耗品費、役務費、使用料及び賃借料等	906	その他	旅費、消耗品費、使用料及び賃借料等	187
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		55,518			59,675

予算増減(B)-(A)	4,157	主な理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域事務局支援事業、安全安心の地域活動補助事業及び、住みよい地域づくり補助事業の取り組み校区が増加するため。</li> <li>・まちづくり計画書策定補助事業を新たに開始するため。</li> </ul>
-------------	-------	------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市民活動促進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-004			
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		連絡先	(078)918-5004					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度		
	目	コミュニティ費	根拠法令 ・要綱等	明石市市民活動サポート事業要綱 明石市コミュニティ活動災害補償保険取扱要綱				
	事業	市民活動促進事業		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	委託	<input type="radio"/>		指定管理			
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて							

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民活動を行う市民・団体
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民活動に取り組むグループや団体が活動しやすい環境をつくり、まちづくり活動の活性化を図る。 また、これら団体同士や行政との協働を推進し、多様な担い手による、多様な市民ニーズに対応した公益的事業の拡大を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①あかし市民活動コーナー運営管理等業務委託	市民活動のPR、団体同士の協働の機会の創出等を進めるため、あかし市民活動コーナーの受付等運営業務などを中間支援組織である一般財団法人明石コミュニティ創造協会に委託する。	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務	あかし市民活動コーナーの受付等運営業務、各種相談業務
	②市民活動サポート事業	市民活動の活性化を図るため、市民活動団体が提案し自ら実施する公益的事業に対し、その経費の一部を助成する。市民活動への参加拡大を図るベーシックコースと、協働により活動の幅や効果の拡大を図るステップアップコースを設定。	申請31団体 採択28団体(うち、1件辞退)	申請31団体 採択26団体	申請30団体程度、採択25団体程度
	③コミュニティ活動災害補償保険の加入	コミュニティ活動の健全な発展を図り、市民との協働のまちづくりを推進するため、各種団体が行う公益活動に対し、損害を補償するようコミュニティ災害補償保険に加入する。	件数 7件	件数 4件 (H27年1月末現在)	件数 10件程度

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	その他	
25決算	6,342	12,970	19,312	0	0	0	19,312	正規	1.60	1/10	0.00
26当初予算	8,265	13,640	21,905	0	0	0	21,905	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	7,750	13,640	21,390	0	0	0	21,390	任期付	0.20	合計	1.80

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等	118		報償費	市民活動サポート事業審査員謝礼、交流会講師謝礼等	118
役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,626	役務費	コミュニティ活動災害補償保険料等	2,566		
委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	2,404	委託料	市民活動コーナー運営管理等委託	1,914		
負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,020	負担金補助及び交付金	市民活動サポート事業等	3,028		
その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	97	その他	審査員食糧費、会場使用料、旅費等	124		
<b>合計(A)</b>			8,265	<b>合計(B)</b>			7,750

予算増減(B)-(A)	-515	主な理由	あかし市民活動コーナー運営管理等業務委託料を減額するため。
-------------	------	------	-------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	コミセン管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125100000-005			
		<b>予算所管課</b>	コミュニティ推進部市民協働推進室					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5004					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>目</b>	コミュニティ費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立コミュニティ・センター条例				
	<b>事業</b>	コミセン管理運営事業						
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	28小学校区コミセン
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、活発に住民活動が行われるよう管理運営を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①施設運営・維持管理	地域の住民や各種団体がまちづくり活動できるよう、小学校区コミセンに職員を配置し、会議室、体育館など施設の使用許可、利用日程調整、コピー機等設備の利用サービスを行う。	標準開館日数 300日 所長会 12回	標準開館日数 299日 所長会 12回	標準開館日数 300日 所長会 12回

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	バ	他
25決算	24,641	91,570	116,211	0	0	5,286	110,925	正規	0.60	アパ	0.00
26当初予算	25,144	80,760	105,904	0	0	4,975	100,929	再任用	22.00	その他	0.00
27当初予算	27,852	80,760	108,612	0	0	5,015	103,597	任期付	0.40	合計	23.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360		旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	360
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	9,674	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	10,054		
役務費	コミセン電話料金等	3,354	役務費	コミセン電話料金等	3,472		
委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	6,287	委託料	コミセン運営業務委託(28コミセン)等	8,056		
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,334	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	5,775		
その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135	その他	研修講師謝礼、負担金補助及び交付金	135		
<b>合計(A)</b>			25,144	<b>合計(B)</b>			27,852

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,708	<b>主な理由</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人丸小コミセンの新築に伴う光熱水費等の増加のため。</li> <li>・小学校体育施設活用事業委託の所管換えによる委託料の増加のため。</li> <li>・リソグラフのリース契約更新による使用料及び賃借料の増加のため。</li> </ul>
--------------------	-------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	コミセン管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130101000-001				
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター						
		連絡先	(078)918-5600						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度			
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等	明石市立コミュニティ・センター条例、同施行規則					
	事業	コミセン管理運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	生涯学習ビジョン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	地域住民、コミセン利用者 14コミセン(16施設)
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	生涯学習活動に重点を置いた拠点施設として管理運営を行う。

<b>事業内容</b>	<平成25年度・平成26年度> ① 施設の維持管理運営 ② 学習活動の支援 ・登録サークルに活動場所を提供する等の学習支援を行った ③ 生涯学習、地域活動等の場の提供 ④ 生涯学習機会の提供 ・高齢者大学、市民講座等の実施(生涯学習推進事業の委託料による) ※ (コミセン利用件数(延べ)) 平成25年度 30,508 件 平成26年度見込み 30,000件 (コミセン利用人数(延べ)) 平成25年度 510,744 人 平成26年度見込み 500,000人
	<平成27年度> ① 施設の維持管理運営 ② 学習活動の支援 ③ 生涯学習、地域活動等の場の提供 ④ 生涯学習機会の提供 ・高齢者大学、市民講座等の実施(生涯学習推進事業の委託料による) ※ (コミセン利用件数(延べ)) 平成27年度見込み 30,000件 (コミセン利用人数(延べ)) 平成27年度見込み 500,000人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	6.00	その他	56.00
25決算	25,916	81,230	107,146	0	0	4,963	102,183	正規	1.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	6.00	その他	56.00
26当初予算	30,257	81,120	111,377	0	0	4,375	107,002	任期付	0.50	合計	63.60				
27当初予算	30,720	81,120	111,840	0	0	4,522	107,318								

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	260	旅費	コミセン所長・職員近接地旅費	260
需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	17,494	需用費	光熱水費、修繕料、消耗品費等	17,154
役務費	コミセン電話料金等	1,091	役務費	コミセン電話料金等	1,194
委託料	コミセン運営業務委託(14コミセン)等	7,560	委託料	コミセン運営業務委託(14コミセン)等	8,075
使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	3,736	使用料及び賃借料	コピー機使用料、リソグラフ賃借料等	3,907
その他	報償費、負担金補助金及び交付金	116	その他	報償費、負担金補助金及び交付金	130
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		30,257			30,720

予算増減(B)-(A)	463	主な理由	樹木等管理業務及び植栽等防虫業務委託料の単価契約金額増加に伴う増
-------------	-----	------	----------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	コミセン施設整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0125100000-006		
		<b>予算所管課</b>	コミュニティ推進部市民協働推進室				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5004				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度	
	<b>目</b>	コミュニティ費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立コミュニティ・センター条例			
	<b>事業</b>	コミセン施設整備事業					
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="checkbox"/>		
<b>個別計画</b>	「協働のまちづくり」推進に向けて	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	28小学校区コミセン
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	小学校区単位の協働のまちづくりの拠点施設として、利用者にとって安全で快適な施設の整備を行う。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①新築、改修	老朽化対応及び安全性向上のため、既存施設の建て替えや改修を行う。	小コミ改修 3箇所	小コミ改修 2箇所 新築 1箇所	小コミ改修 1箇所 新築 1箇所

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	3,669	7,420	11,089	0	0	0	11,089	0.70	0.00	0.00
26当初予算	101,499	6,520	108,019	3,106	95,700	0	9,213	0.00	0.00	0.00
27当初予算	25,725	6,520	32,245	0	19,900	0	12,345	0.30	0.00	1.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	修繕料	550		需用費	修繕料	1,000
役務費	コミセン改修工事に伴う事務室の引越し費用	449	役務費	コミセン改修工事に伴う事務室の引越し費用	325		
工事請負費	人丸小コミセン新築工事、藤江小、山手小改修工事	98,000	工事請負費	人丸小コミセン新築工事	19,907		
備品購入費	コミセン備品	2,500	備品購入費	コミセン備品	2,500		
			負担金補助及び交付金	林コミセン改修工事	1,993		
<b>合計(A)</b>			101,499	<b>合計(B)</b>			25,725

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-75,774	<b>主な理由</b>	コミセン改修工事件数が減ったことによる工事請負費減少のため。
--------------------	---------	-------------	--------------------------------



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	総合型地域スポーツクラブ推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125100000-007	
		予算所管課	コミュニティ推進部市民協働推進室			
		連絡先	(078)918-5004			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	目	コミュニティ費	根拠法令・要綱等			
	事業	総合型地域スポーツクラブ推進事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	「協働のまちづくり」推進に向けて		委託	<input type="radio"/>	指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市内28校区のスポーツクラブ21
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	地域住民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しみ、スポーツを通じた地域コミュニティづくりが進むよう、各スポーツクラブ21の自立的・継続的な運営やクラブ間の交流を支援する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	①スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	スポーツクラブ相互の交流と情報交換を図るため、明石市スポーツクラブ21連絡協議会に対して、クラブ間交流を進める交流行事等を開催することを委託する。	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件	実施イベント件数 5件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
25決算	4,905	7,420	12,325	0	0	0	12,325	0.70	0.00	0.00
26当初予算	810	6,520	7,330	0	0	0	7,330	0.00	0.00	0.00
27当初予算	810	6,520	7,330	0	0	0	7,330	0.30	0.00	1.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席者旅費	10			旅費	各種会議出席者旅費
委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800		委託料	スポーツクラブ21交流スポーツ大会支援等開催委託	800	
	合計(A)		810		合計(B)		810

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	計量事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-001		
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
		連絡先	(078)918-5634				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 28 年度	
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	計量法			
	事業	計量事務事業		実施方法	直営	○	補助・助成
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進	委託			指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民・事業者				
	意図（どういう状態にしたいのか）	計量思想の普及啓発による市民の意識向上と、定期検査及び立入検査等により市内事業者の適正計量の実施を確保することにより、市民の消費生活の安定と向上を図る。				

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
特定計量器定期検査の実施及び指定定期検査機関の指導・監督	適正計量の確保のため、特定計量器の使用者に対し、指定定期検査機関による定期検査を実施する。 また、適切に検査業務が実施されるよう検査機関の指導・監督を行う。	定期検査実施器数(西部区域)565個	定期検査実施器数(東部区域)968個	定期検査実施器数(西部区域)574個
立入検査の実施	不適正な計量商品の流通を防ぎ、事業者の正確計量意識を高めるため、特定商品販売事業者に対する商品量目立入検査などを実施する。	立入事業者数 15事業者	立入事業者数 15事業者	立入事業者数 15事業者
計量啓発事業の実施	計量に関する意識を高めるため、計量月間(11月)などの機会にパネル展示を行う。 また、計量モニターによる買取商品の量目検査を行う。	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示	計量月間にパネル展示

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/3	7/10	0.00
25決算	1,188	17,789	18,977	0	0	0	18,977	正規	1.33	7/10	0.00
26当初予算	1,932	13,506	15,438	0	0	0	15,438	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,280	13,506	14,786	0	0	0	14,786	任期付	1.00	合計	2.33

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	計量月間行事謝礼	30	報償費	計量月間行事謝礼	30
旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議・適正計量委員会 他	126	旅費	全国特定市計量行政協議会・全国計量行政会議 他	90
需用費	消耗品費、修繕料	321	需用費	消耗品費、修繕料	251
委託料	特定計量器定期検査業務(東部)	1,437	委託料	特定計量器定期検査業務(西部)	891
負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18	負担金補助及び交付金	全国特定市計量行政協議会団体負担金	18
合計(A)			合計(B)		
1,932			1,280		

予算増減(B)-(A)	-652	主な理由	定期検査検査対象器物が少ないことによる委託料の減のため。
-------------	------	------	------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	男女共同参画推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-002		
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課				
		連絡先	(078)918-5611				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 55 年度	
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、あかし男女共同参画センター条例			
<b>施策分野</b>	4 生活・環境分野		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
	4-4 人権の尊重・共生社会の推進			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>	あかし男女共同参画プラン						

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民・事業者・職員
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女がともに互いを尊重しそれぞれの能力を発揮することができる「男女共同参画社会」の実現に向け、総合的・体系的な施策の推進を図る。

	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
<b>事業内容</b>	あかし男女共同参画センターの運営	男女共同参画社会の実現に向けた拠点施設として、男女共同参画に関する図書の出貸や、情報提供及び各種相談を行う。 また、会議室、保育室及び授乳室を一般市民や団体等の利用に供する。	センター会議室稼働率65.5%	センター会議室稼働率65%	センター会議室稼働率65%
	男女共同参画社会の形成のための意識啓発	男女ともに、あらゆる分野で個性や能力が発揮できるよう、女性のエンパワーメントや男性の家庭、地域への積極的な参加を促進する講座や情報発信など、子どもから高齢者まで性別にかかわらず幅広い世代への意識の醸成を図っていく。	18講座の実施、情報誌の発行2回、職員研修1回	15講座の実施、情報誌の発行2回、職員研修1回	15講座の実施、情報誌の発行2回、職員研修1回
	男女の人権尊重に向けた意識啓発	重大な人権侵害であるDVの根絶に向けた取り組みを推進するとともに、男女の人権尊重に向けて意識づくりを行う。 また、DVやデートDVの正しい理解や被害の未然防止等を図るため、中・高校生へのデートDV出前講座の実施や、啓発カードの配布を行う。	デートDV出前講座開催 高校4校	デートDV出前講座開催 高校5校、中学3校	デートDV出前講座開催 10校
	女性のための各種相談	女性が抱える様々な悩みや問題に関する相談や就労支援に関する相談を行う。	女性のための相談室 1,101件、法律相談27名、チャレンジ相談45名、健康相談38件	女性のための相談室 1,200件、法律相談30名、チャレンジ相談62名、健康相談20件	女性のための相談室 1,200件、法律相談36名、チャレンジ相談72名、健康相談20件
	女性団体等の支援	市内女性団体が連携し、女性の社会的地位向上、コミュニティづくりの推進や男女共同参画社会の実現を図るため、明石市女性団体協議会に男女共同参画推進事業を委託するとともに、女性団体等の活動の支援を行う。	街頭啓発活動(JR明石駅、大久保駅)2回、男女共同参画フェスタ等	街頭啓発活動(JR明石駅、大久保駅)2回、男女共同参画フェスタ等	街頭啓発活動(JR明石駅、大久保駅)2回、男女共同参画フェスタ等
	あかし男女共同参画プラン第5期実施計画の策定	あかし男女共同参画プランを計画的に推進するため、庁内連絡会議・懇話会を開催し、第5期実施計画(計画期間:平成28年度～平成32年度)を策定する。	—	—	庁内連絡会議3回、懇話会3回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	4,344	43,322	47,666	0	0	3,739	43,927	正規	3.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	4,456	42,988	47,444	0	0	3,068	44,376	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,033	42,988	48,021	0	0	3,400	44,621	任期付	6.00	合計	9.34

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修	140	旅費	県内男女共同参画センター等連絡会議・女性問題相談員研修等	139		
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,162	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,222		
委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,116	委託料	女性問題啓発事業委託料、センター視聴覚設備保守点検費 他	1,116		
使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	391	使用料及び賃借料	コピー機賃貸使用料、男女共同参画推進講座会場使用料 他	578		
その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	148	その他	一時保育傷害保険料等役務費、備品購入費、負担金 他	145		
<b>合計(A)</b>			4,456	<b>合計(B)</b>			5,033

<b>予算増減(B)-(A)</b>	577	<b>主な理由</b>	あかし男女共同参画プラン第5期実施計画の策定を行うため。
--------------------	-----	-------------	------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	消費生活対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0125003000-003	
		予算所管課	コミュニティ推進部男女共同参画課			
		連絡先	(078)918-5634			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 45 年度
	目	男女共同参画・生活対策費	根拠法令・要綱等	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法		
	事業	消費生活対策事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-1 防災・生活安全対策の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	対象（誰を・何を） 市民
	意図（どういう状態にしたいのか） 幼児期から高齢者までのライフステージに応じた消費者教育を体系的に推進し、消費者の自立を支援するとともに、市民からの消費生活に関する苦情等に対して助言やあっせんを行うことで、消費者被害の未然防止や救済を図り、市民の消費生活の安定と向上を確保する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	各種消費生活講座・啓発イベントの実施	消費者としての自立を支援するために、市民に対し、消費者月間記念講演会や「あかし消費者大学」などの各種啓発事業を実施する。	消費者大学他受講者 計148人	消費者大学他受講者 計約170人	消費者大学他受講者 計約200人
	消費者団体・市民グループの育成	消費者団体や市民により構成された消費生活啓発員に対し、活動支援や助成等を実施する。	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会月1回開催	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会月1回開催	活動助成(1団体)事業委託(2団体)啓発員定例会月1回開催
	高齢者向け消費者教育	高齢者の消費者被害を未然に防止するために、消費生活啓発員や消費生活相談員などによる出前講座を実施する。	出前講座実施: 20回	出前講座実施: 15回	出前講座実施: 15回
	若年層向け消費者教育	若年期から消費者としての自覚を育み、消費者被害の未然防止につながる知識を身に付けるための教育として、小中学校等の児童・生徒等に対し、金銭教育やインターネット・携帯電話を安全に使うための講座を実施する。	金銭教育:4校計18回 ネット:18校計20回	金銭教育:2校計7回 ネット:21校計24回	金銭教育:5校計15回 ネット:25校計35回
	消費生活相談等の実施	市民からの消費生活に関する苦情や相談等に対し、情報提供、助言、あっせんを行う。	消費生活相談 1,826件	消費生活相談 約2,000件	消費生活相談 約2,000件

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.33	7/10 1/10	0.00
25決算	10,568	20,389	30,957	4,433	0	0	26,524	正規	2.33	7/10 1/10	0.00
26当初予算	9,886	24,306	34,192	620	0	0	33,572	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	10,024	24,306	34,330	3,846	0	0	30,484	任期付	2.00	合計	4.33

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	消費生活相談員報酬	6,586		報酬	消費生活相談員報酬	6,586
報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,183	報償費	あかし消費者大学講師謝礼 他	1,383		
旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	504	旅費	近畿ブロック消費生活センター連絡会議 他	433		
需用費	消耗品費、印刷製本費	688	需用費	消耗品費	706		
委託料	消費生活啓発事業委託料	220	委託料	消費生活啓発事業委託料	220		
その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	705	その他	電信電話料等役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助金	696		
<b>合計(A)</b>			9,886	<b>合計(B)</b>			10,024

予算増減(B)-(A)	138	主な理由	若年層向け講座の増のため。
-------------	-----	------	---------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-001		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部大久保市民センター				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5620				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	<b>事業</b>	サービスコーナー維持管理事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすいサービスコーナーであること

<b>事業内容</b>	江井島サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成25年度 9,035件 平成26年度 9,000件(見込) 平成27年度 9,000件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成25年度 1,020件 平成26年度 1,000件(見込) 平成27年度 1,000件(見込)
<b>事業内容</b>	高丘サービスコーナー	
	① 住基・戸籍窓口事務・・・取扱件数	平成25年度 6,503件 平成26年度 6,500件(見込) 平成27年度 6,500件(見込)
	② 市税証明書他・・・取扱件数	平成25年度 675件 平成26年度 700件(見込) 平成27年度 700件(見込)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他	
25決算	1,365	10,400	11,765	0	0	0	11,765	正規	0.00	7/11 付	0.00
26当初予算	1,048	10,400	11,448	0	0	0	11,448	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,046	10,400	11,446	0	0	0	11,446	任期付	4.00	合計	4.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	燃料費、光熱水費	243		需用費	燃料費、光熱水費	243
役務費	電話料	90	役務費	電話料	90		
委託料	庁舎清掃委託 ほか	206	委託料	庁舎清掃委託 ほか	204		
使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	509	使用料及び賃借料	高丘サービスコーナー施設賃借料	509		
<b>合計(A)</b>			1,048	<b>合計(B)</b>			1,046

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-2	<b>主な理由</b>	平成26年度予算と比べサービスコーナーの委託料査定が低くなったため
--------------------	----	-------------	-----------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	大久保市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127100000-002				
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部大久保市民センター						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5620						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度			
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか					
	<b>事業</b>	大久保市民センター管理運営事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	○市民等 ○地域活動団体（自治会等）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	○市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援

<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成25年度 51,124件 平成26年度 51,100件(見込) 平成27年度 51,100件(見込)
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成25年度 46,014件 平成26年度 46,000件(見込) 平成27年度 46,000件(見込)
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数	平成25年度 586件 平成26年度 600件(見込) 平成27年度 600件(見込)
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成25年度 248,044千円 平成26年度 248,000千円(見込) 平成27年度 248,000千円(見込)
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………	大久保町連合自治会、大久保地区消防団、谷八木川を美しくする会等の活動支援
	⑥ 選挙事務……………	平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙 平成26年度 衆議院議員総選挙 平成27年度 明石市長選挙、明石市議会議員選挙、兵庫県議会議員選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	25,983	120,000	145,983	0	0	982	145,001	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	15,232	122,300	137,532	0	0	1,145	136,387	再任用	1.00	その他	1.00
27当初予算	10,722	122,300	133,022	0	0	1,151	131,871	任期付	10.00	合計	22.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,625		需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	4,625
委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,495	委託料	庁舎管理清掃委託 ほか	5,495		
工事請負費	消防ポンプ等改修工事	4,500	使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	300		
使用料及び賃借料	コピー使用料 ほか	330	備品購入費	会議室等備品	54		
備品購入費	会議室等備品	50	その他	役務費、負担金、旅費	248		
その他	役務費、負担金、旅費	232					
<b>合計(A)</b>			15,232	<b>合計(B)</b>			10,722

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-4,510	<b>主な理由</b>	平成26年度には臨時経費として消防ポンプ消火栓設備改修工事の予算が計上されていたが平成27年度では臨時予算の査定が付かなかったため
--------------------	--------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	魚住市民センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127200000-001		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部魚住市民センター				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5630				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 25 年度	
	<b>目</b>	市民センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか			
	<b>事業</b>	魚住市民センター管理運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>
	○市民等 ○地域活動団体(自治会等)
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>
	○市民にとって、身近でわかりやすく利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援
<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数 ( 40,672件 / H25 ) ( 40,000件 / H26見込 ) ( 40,000件 / H27見込 )
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数 ( 42,675件 / H25 ) ( 43,000件 / H26見込 ) ( 43,000件 / H27見込 )
	③ 会議室の使用受付……………取扱件数 ( 952件 / H25 ) ( 950件 / H26見込 ) ( 950件 / H27見込 )
	④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務……………取扱金額 ( 319,501千円 / H25 ) ( 320,000千円 / H26見込 ) ( 320,000千円 / H27見込 )
	⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………明石市消防団(第5・第6分団)、魚住町婦人防火クラブ 魚住町4校区自治連絡会等の活動支援
	⑥ 選挙事務……………平成25年度 参議院議員通常選挙、兵庫県知事選挙 平成26年度 衆議院議員総選挙・国民審査 平成27年度 兵庫県議会議員選挙、明石市長選挙、明石市議会議員選挙

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	11,236	103,300	114,536	0	0	1,143	113,393	正規	8.00	7/11/1	0.00
26当初予算	10,246	97,600	107,846	0	0	1,137	106,709	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	10,656	97,600	108,256	0	0	1,138	107,118	任期付	11.00	合計	20.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	3,889		需用費	建物修繕料、各種消耗品購入、光熱水費他	4,290
委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	5,878	委託料	庁舎警備、庁舎清掃、自家電保守、エレベーター保守、庁舎管	5,900		
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	260	使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルTV受信料、コピー使用料、モップ賃借料	250		
備品購入費	事務備品	54	備品購入費	事務備品	50		
その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	165	その他	近接地旅費、電話使用料金、受講料、受講料振込手数料他	166		
<b>合計(A)</b>			10,246	<b>合計(B)</b>			10,656

<b>予算増減(B)-(A)</b>	410	<b>主な理由</b>	光熱水費(電気料金)増のため
--------------------	-----	-------------	----------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	二見市民センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127300000-001		
			予算所管課	市民・健康部二見市民センター				
			連絡先	(078)918-5640				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	総務管理費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 25 年度		
	目	市民センター費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法及び明石市市民センター設置条例ほか				
	事業	二見市民センター管理運営事業						
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	○市民等 ○地域活動団体(自治会等)						
<b>事業の内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>						
	○市民にとって、身近でわかりやすく、利用しやすい市民センターであること ○地域コミュニティ活動の支援						

<b>事業内容</b>	① 住基・戸籍窓口事務……………取扱件数	平成25年度	27,628件
		平成26年度見込み	25,000件
		平成27年度見込み	25,000件
	② 市民税・国保等窓口事務……………取扱件数	平成25年度	30,862件
		平成26年度見込み	32,000件
		平成27年度見込み	32,000件
③ 会議室の使用受付…………… 取扱件数	平成25年度	119件	
	平成26年度見込み	400件	
	平成27年度見込み	400件	
④ 市税・保険料等及び水道料金の収納業務…取扱金額	平成25年度	225,797千円	
	平成26年度見込み	221,000千円	
	平成27年度見込み	221,000千円	
⑤ 地域コミュニティ活動事業の支援……………二見町連合自治協議会、明石防犯協会二見地域3支部、二見地区消防団など各団体への支援			
⑥ 選挙事務……………	平成25年度	参議院議員通常選挙・兵庫県知事選挙	
	平成26年度	衆議院議員総選挙・国民審査	
	平成27年度	兵庫県議会議員選挙・明石市長選挙・明石市議会議員選挙	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	6.00	7.00	0.00
25決算	76,985	76,300	153,285	61,994	0	145	91,146	正規	6.00	7.00	0.00
26当初予算	60,512	70,000	130,512	0	51,500	534	78,478	再任用	1.00	その他	0.00
27当初予算	8,475	73,400	81,875	0	0	491	81,384	任期付	8.00	合計	15.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	3,054		旅費	近接地旅費	60
委託料	庁舎清掃等	4,130	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、食糧費、光熱水費	2,975		
使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	640	役務費	通信運搬費等	120		
工事請負費	エレベーター設置、キュービクル更新	51,500	委託料	庁舎清掃等	4,714		
備品購入費	会議机等	1,000	使用料及び賃借料	コピー使用料、電話交換機リース料等	599		
その他	旅費、役務費、負担金	188	負担金補助及び交付金	受講料	7		
<b>合計(A)</b>			60,512	<b>合計(B)</b>			8,475

予算増減 (B)-(A)	-52,037	主な理由	エレベーター棟増築工事等が完了し、それに伴う経費がなくなったため。
-----------------	---------	------	-----------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	文化博物館運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130001000-017			
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部文化振興課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5608					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 3 年度		
	<b>目</b>	文化博物館費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立文化博物館条例・明石市立文化博物館条例施行規則				
	<b>事業</b>	文化博物館運営事業						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-4 文化芸術の振興	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	文化芸術創生基本計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="radio"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 明石市立文化博物館
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 明石の歴史や民俗等に対する市民の理解を深めるために当該資料の収集・展示を進めるとともに、質の高い文化・芸術の提供と鑑賞機会の拡充を図り、さらに発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。

<b>事業内容</b>	<p>事業の目的のために、展覧会、貸館業務、施設維持管理業務、その他の業務を行う。</p> <p>①指定管理者による展覧会の実施 平成25年度 特別展2回、特別企画展1回、企画展4回、共催展1回 観覧者数85,907人 平成26年度見込み 特別展2回、特別企画展1回、企画展4回 観覧者数77,000人 平成27年度計画 特別展2回、特別企画展1回、企画展4回 観覧者数75,000人</p> <p>②指定管理者による貸館事業 平成25年度 ギャラリー(25件、稼働率87.9%、利用者数27,511人)、会議室(42件、稼働率53.4%、利用者数2,582人) 平成26年12月末 ギャラリー(20件、稼働率78.4%、利用者数11,932人)、会議室(43件、稼働率58.0%、利用者数3,907人)</p> <p>③指定管理者による施設維持管理業務の実施 平成25年度 修繕39件 平成26年12月末 修繕32件</p> <p>④指定管理者による博物館資料の整備 資料購入数 平成25年度 1件 平成26年12月末 1件 寄贈資料の受け入れ 平成25年度 1件 平成26年12月末 3件</p> <p>⑤指定管理者による学校観覧(小・中・特別支援学校)の対応 平成25年度 75校 平成26年12月末 26校</p> <p>⑥指定管理者によるボランティア育成事業 平成25年度 登録人数80人、活動延べ人数961人 平成26年12月末 登録人数90人、活動延べ人数255人</p> <p>⑦明石たこ大使「イラスト展」の開催 明石たこ大使であるさかなクンのイラスト等の展示を行う。</p> <p>※ ②～⑥については、平成27年度も例年と同様に実施、⑦は新規事業。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
25決算	155,573	11,470	167,043	0	0	1,317	165,726	正規	1.40	7/8	0.00
26当初予算	161,788	11,480	173,268	0	0	1,152	172,116	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	165,765	11,480	177,245	0	0	1,068	176,177	任期付	0.00	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	選定委員会 委員謝礼	260	報償費	選定委員会 委員謝礼等	270
旅費	選定委員会 委員旅費	10	旅費	選定委員会 委員旅費	10
需用費	選定委員会開催に伴う消耗品等	44	需用費	明石たこ大使「イラスト展」イベント募集チラシ等	182
委託料	指定管理料	161,424	役務費	明石たこ大使「イラスト展」コンクール参加賞郵送費ほか	150
使用料及び賃借料	選定委員会 会場使用料	50	委託料	指定管理料、明石たこ大使「イラスト展」委託料	164,557
			使用料及び賃借料	明石たこ大使「イラスト展」パネル使用料等	596
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		161,788			165,765

<b>予算増減(B)-(A)</b>	3,977	<b>主な理由</b>	明石たこ大使「イラスト展」開催関連費用の増による。
--------------------	-------	-------------	---------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 市民会館運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点 検の整理番号	0130001000-019						
		予算所管課		文化・スポーツ部文化振興課							
		連絡先		(078)918-5608							
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	総務管理費		自治/法定							
	目	市民会館費		自治事務		開始年度		昭和 46 年度			
	事業	市民会館運営事業		根拠法令 ・要綱等							
施策分野		2 教育・文化分野		明石市立市民会館条例・同条例施行規則・明石市立 西部市民会館条例・同条例施行規則・明石市立公会 堂条例・同条例施行規則・明石市立市民ホール条例・ 同条例施行規則							
個別計画		2-4 文化芸術の振興						実施方法		直営	○
個別計画		文化芸術創生基本計画		委託		指定管理		○			

事業 の 目的	<b>対象（誰を・何を）</b>										
	明石市立市民会館、明石市立西部市民会館、明石市立中崎公会堂、明石市立市民ホール（以下、「市民会館等」という。）										
事業 の 目的	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>										
	市民の福祉の増進を図り、文化の向上に寄与するため、市民ニーズに沿った古典から現代に至る多彩で質の高い文化・芸術の鑑賞及び発表の場を積極的に提供する施設として、円滑な運営及び管理を行う。										

事業 内 容	事業の目的のために、貸館業務、自主事業、施設維持管理業務、その他の業務を行う。										
	①指定管理者による貸館事業の実施										
	平成25年度 市民会館(2,040件、稼働率52.9%、利用者数209,187人) 西部市民会館(628件、稼働率50.2%、利用者数58,969人) 中崎公会堂(1,056件、稼働率62.3%、利用者数21,592人) 市民ホール(418件、稼働率54.8%、利用者数25,445人)										
	平成26年度 市民会館(1,513件、稼働率52.0%、利用者数178,797人) 12月末 西部市民会館(414件、稼働率42.0%、利用者数44,837人) 中崎公会堂(758件、稼働率59.2%、利用者数16,455人) 市民ホール(362件、稼働率58.0%、利用者数24,097人)										
	②指定管理者による自主事業の実施 平成25年度 45公演61ステージ開催 観覧者数 35,791人 平成26年度12月末 45公演68ステージ 観覧者数 35,926人 平成27年度計画 35公演41ステージ 観覧者数 18,000人										
③指定管理者による施設維持管理業務の実施 平成25年度 修繕70件(市民会館 30件、西部市民会館 31件、中崎公会堂 7件、市民ホール 2件) 平成26年度12月末 修繕43件(市民会館 20件、西部市民会館 18件、中崎公会堂 4件、市民ホール 1件)											
④その他の業務 平成25年度 広報紙「しおさい」の発行 96,000部、友の会(549人5団体)、第九合唱団(216人)の育成等の実施 平成26年度 広報紙「しおさい」の発行 96,000部、友の会(342人5団体)、第九合唱団(234人)の育成等の実施											
※ ②以外についても、平成27年度も例年と同様に実施。											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	アルバイト
25決算	163,833	9,170	173,003	0	0	999	172,004	正規	1.40	アルバイト	0.00
26当初予算	172,045	11,480	183,525	0	0	900	182,625	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	171,060	11,480	182,540	0	0	842	181,698	任期付	0.00	合計	1.40

26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費		選定委員会 委員謝礼		480	需用費	
旅費		選定委員会 委員旅費	20	委託料		指定管理料	171,050
需用費		選定委員会開催に伴う消耗品等	64				
委託料		指定管理料	171,421				
使用料及び賃借料		選定委員会 会場使用料	60				
<b>合計(A)</b>			172,045	<b>合計(B)</b>			171,060

予算増減 (B)-(A)	-985	主な理由	指定管理者候補者の選定委員会開催に伴う費用の減による。
-----------------	------	------	-----------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生涯学習センター運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130101000-003				
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5600						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度			
	<b>目</b>	生涯学習センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市生涯学習センター条例、同施行規則					
	<b>事業</b>	生涯学習センター運営事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	生涯学習センター（男女共同参画センター・消費者センター・子育てプレイルーム・子ども図書館除く）
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	多くの市民が生涯学習に取り組み、市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、使いやすい貸し館運営を行い、提供するサービスを充実させる。

<b>事業内容</b>	<b>&lt;平成25年度&gt;</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 学習センター貸し館運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習室1(120人)、2(81人)、3(45人)、4(12人)、パソコン室(25人)、調理実習室(25人)、工芸室(25人)、茶室和室(29人)、ホール(293人)、リハーサルスタジオ(20人)、音楽練習室1,2(12人)の貸し館を行った。</li> <li>・利用件数 7,351件、平均利用率 72.2%、利用者数 105,716人</li> <li>・調理実習室運用の見直しやリハーサルスタジオに鏡を設置するなど、利用者サービスの向上を図った。</li> </ul> </li> <li>② 学習情報の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習情報誌「わらしのわ」を発行した(年4回、3500部)。</li> <li>・生涯学習センターホームページにて貸し館の状況や企画事業の情報提供を行った。</li> <li>・学習情報コーナーにて、書籍・DVD・インターネットの閲覧サービスを行った。</li> </ul> </li> </ul>
	<b>&lt;平成26年度&gt;</b>	※下記変更以外は平成25年度とほぼ同じ。
	<b>&lt;平成27年度&gt;</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 学習センター貸し館運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用件数 5,613件、平均利用率 72.0%、利用者数 84,216人(H26.12末現在)</li> </ul> </li> <li>② 学習情報の提供</li> </ul>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
25決算	10,899	21,480	32,379	0	0	10,900	21,479	正規	1.40	7/8	0.00
26当初予算	11,134	20,180	31,314	0	0	10,804	20,510	再任用	0.30	その他	0.00
27当初予算	11,389	20,180	31,569	0	0	10,892	20,677	任期付	3.60	合計	5.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	2,542	消耗品費(事務用品等)、舞台用電球・学習情報誌・パンフレット		2,542	需用費	2,603
役務費	374	ホール用人件費・ピアノ調律代 学習室5インターネット回線費	374	役務費	374	ホール用人件費・ピアノ調律代 学習室5インターネット回線費	374
委託料	6,692	舞台操作・舞台吊物・ホール調光保守・パソコン室機器保守等	6,692	委託料	6,641	舞台操作・舞台吊物・ホール調光保守・パソコン室機器保守等	6,641
使用料及び賃借料	1,021	公用車駐車場借り上げ料、コピー使用料	1,021	使用料及び賃借料	1,138	公用車駐車場借り上げ料、コピー使用料	1,138
その他	505	旅費、備品購入費等	505	その他	633	旅費、備品購入費等	633
<b>合計(A)</b>			11,134	<b>合計(B)</b>			11,389

<b>予算増減(B)-(A)</b>		255	<b>主な理由</b>	需用費、使用料の増
--------------------	--	-----	-------------	-----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	分室運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130101000-004			
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5600					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度		
	<b>目</b>	生涯学習センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市生涯学習センター条例、同施行規則				
	<b>事業</b>	生涯学習センター運営事業						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	生涯学習センター分室
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	分室において多くの市民が生涯学習に取り組み市民による学習活動、文化活動、市民活動などが活発に行われるよう、施設設備の状態を良好に保ち、使いやすい貸し館運営を行う。

<b>事業内容</b>	<b>&lt;平成25年度&gt;</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 貸し館運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・大会議室(250人)、和室(50人)、実習室(30人)、研修室(35人)、視聴覚室(35人)、小会議室(20人)の貸し館運営を行った。</li> </ul> </li> <li>② 学習活動の支援                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録サークルに活動場所を提供するなどの学習支援を行った。</li> <li>※①、②を合わせた利用件数等 延件数3,471件、延人数57,917人</li> </ul> </li> <li>③ 修繕                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務室ドアロック取替、和室戸車交換、リソグラフ修理、ADSL配線工事 ほか</li> </ul> </li> </ul>
	<b>&lt;平成26年度&gt;</b>	※下記変更以外は平成25年度とほぼ同じ。 ① 貸し館運営 ② 学習活動の支援 ※①、②を合わせた利用件数等 延件数2,514件、延人数41,967人(H26.12末現在) ③ 修繕 ・実施なし(H26.12末現在)
	<b>&lt;平成27年度&gt;</b>	① 貸し館運営 ② 学習活動の支援 ③ 修繕

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	アルバイト	0.00	再任用	0.10
25決算	799	7,845	8,644	0	0	799	7,845	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	794	8,020	8,814	0	0	794	8,020	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	954	8,020	8,974	0	0	867	8,107	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.50

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	26	消耗品費(事務用品等)、修繕料		368	需用費	26
役務費	26	電信電話料・ピアノ調律代	196	役務費	26	電信電話料・ピアノ調律代	210
使用料及び賃借料	26	コピー使用料	130	使用料及び賃借料	26	コピー使用料	130
備品購入費	26	会議室机	100	備品購入費	26	会議室机	100
<b>合計(A)</b>			<b>794</b>	<b>合計(B)</b>			<b>954</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	160	<b>主な理由</b>	需用費の増
--------------------	-----	-------------	-------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	視聴覚ライブラリー運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130101000-005				
			<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター						
			<b>連絡先</b>	(078)918-5600						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>							
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>							
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度				
	<b>目</b>	生涯学習センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市生涯学習センター条例、同施行規則						
	<b>事業</b>	生涯学習センター運営事業								
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他		
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン			委託		指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 生涯学習センターが保有する視聴覚教材、機材									
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 市民の多様な学習需要に応えるため、視聴覚教材を充実させ、機材を整備し、利用しやすい環境をつくる。									
<b>事業内容</b>	<平成25年度> ① 教材、機材の貸し出し ・幼稚園や子ども会、自治会などに16ミリフィルムやビデオ教材、及びプロジェクターやスクリーンなど機材の貸し出しを行った。 年間貸し出し件数 教材51件(学校:29件、その他22件)、機材34件(学校:19件、その他:15件) ・教材の新規購入(DVD 7本を購入)									
	<平成26年度> ※下記変更以外は平成25年度とほぼ同じ。 ① 教材、機材の貸し出し ・年間貸し出し件数 教材19件(学校:12件、その他7件)、機材10件(学校:3件、その他:7件)(H26.12末現在) ・教材の新規購入(DVD 5本を購入)									
	<平成27年度> ① 教材、機材の貸し出し及び教材の新規購入									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
25決算	398	1,350	1,748	0	0	0	1,748	正規	0.10	アルバイト	0.00
26当初予算	697	1,260	1,957	0	0	0	1,957	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	530	1,260	1,790	0	0	0	1,790	任期付	0.20	合計	0.30
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	需用費	消耗品費(ビデオ教材購入費等)・視聴覚機材補修	597		需用費	消耗品費(ビデオ教材購入費等)・視聴覚機材補修	530				
	備品購入費	プロジェクター(スクリーンセット)	100								
	<b>合計(A)</b>		697		<b>合計(B)</b>		530				
<b>予算増減(B)-(A)</b>		-167	<b>主な理由</b>	備品購入費の減							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生涯学習センター維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130101000-006				
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5600						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 14 年度			
	<b>目</b>	生涯学習センター費	<b>根拠法令・要綱等</b>	生涯学習センター条例、同施行規則					
	<b>事業</b>	生涯学習センター維持管理事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	生涯学習センターの施設・設備(アスピア明石北館の7階～10階部分、6209㎡。男女共同参画センター・消費者センター・子育てプレイルーム:子ども図書館含む)
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民がセンターを安全・快適に利用できるよう、また、職員が効率的に執務できるよう、センターの施設・設備の状態を良好に保つ。

<b>事業内容</b>	<平成25年度>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 保守・点検                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中央監視盤、AVシステム、空調装置について、年1回の保守点検を実施した。</li> <li>・給水式冷温機(冷房)について、年2回の保守点検を実施した。</li> <li>・電話交換機、エアコン空調機について、月1回の保守点検を実施した。</li> </ul> </li> <li>② 修理・修繕                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・部屋鍵用磁気カードリーダー交換・修理、中央監視盤部品交換、空調機フィルター交換、空調冷却ファン交換 など28件</li> </ul> </li> <li>③ インフラ設備維持                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・ガス・水道・館内イントラ回線・電話回線の供給を行った。</li> <li>・建物(アスピア)共用部分等の維持管理費を負担した。</li> </ul> </li> <li>④ 清掃・・・年1回の定期清掃と開館日の日常清掃を行った。</li> <li>⑤ 警備・・・開館日の夜間(16:30～22:30)の見回り警備と利用者案内を行った。 深夜(22:00～8:00)及び休館日の機械警備を行った。</li> </ul>
	<平成26年度> ※下記変更以外は平成25年度とほぼ同じ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 修理・修繕                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・室外機インバーター圧縮機交換、空調機フィルター交換、ホールサイドスピーカー修繕 など14件(H26.12末現在)</li> </ul> </li> </ul>
	<平成27年度> ※下記変更以外は例年とほぼ同じ。	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 修理・修繕                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホール足元照明修繕、その他館内設備機器修繕</li> </ul> </li> </ul>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2交代	再任用	その他
25決算	83,960	9,660	93,620	0	0	15,397	78,223	正規	1.00	1/2交代	0.00
26当初予算	86,927	9,560	96,487	0	0	15,764	80,723	再任用	0.40	その他	0.00
27当初予算	96,463	9,560	106,023	0	0	15,581	90,442	任期付	0.00	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品等(管球等)・施設設備修繕・ガス料金	4,570	需用費	消耗品等(管球等)・施設設備修繕・ガス料金	8,016
役務費	冷却塔水質検査費	146	委託料	施設清掃・夜間警備・電話交換機等	21,164
委託料	施設清掃・夜間警備・電話交換機等	21,444	使用料及び賃借料	施設予約システムリース料・NHK・ケーブルTV利用料等	1,589
使用料及び賃借料	施設予約システムリース料・NHK・ケーブルTV利用料等	1,627	備品購入費	施設維持管理用備品一式・貸館用監視カメラ更新	170
備品購入費	施設維持管理用備品一式・貸館用監視カメラ更新	170	負担金補助及び交付金	アスピア明石管理費・インフォメーション経費・電気・水道料・修繕負担金	65,524
負担金補助及び交付金	アスピア明石管理費・インフォメーション経費・電気・水道料・修繕負担金	58,970			
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		86,927			96,463

<b>予算増減(B)-(A)</b>	9,536	<b>主な理由</b>	需用費(修繕料)、修繕負担金の増
--------------------	-------	-------------	------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生涯学習推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130101000-007				
		予算所管課	文化・スポーツ部生涯学習室生涯学習センター						
		連絡先	(078)918-5600						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度			
	目	生涯学習センター費	根拠法令・要綱等	明石市生涯学習センター条例、同施行規則					
	事業	生涯学習推進事業							
施策分野	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	生涯学習ビジョン			委託	○	指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	市民							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民がいつでも、どこでも、多種多様な生涯学習に取り組むことができるようにし、さらに一人ひとりの市民が学んだことを地域に還元する。							

<b>事業内容</b>	<b>&lt;平成25年度&gt;</b>								
	①講座・イベント等の実施（生涯学習センター、分室、中学校区コミセンで開催） 主催講座の延べ受講者数+コミセン高齢者大学・シニアカレッジの学生数の合計は約4,500名 あかし楽講座（歴史講座等）、あかし市民企画みんなの講座（市民企画講座）、あかし“ジモとも”セミナー、クッキングアカデミー、シニアカレッジ（委託事業）、コミセン高齢者大学（委託事業）などを実施。 ・事業の見直しによる部分的な縮小…パフォーマンスアカデミーを休止、ジュニアアカデミーをあかし楽講座に統合。 ・事業内容の見直し、刷新 市民カレッジゆうゆう塾をあかし市民企画 みんなの講座に刷新。講座終了後の講師活動を支援するため「カタログ」を作成・配布。スキルアップ社会人交流セミナーをあかし“ジモとも”セミナーに刷新。OB会を発足し、セミナーでの繋がりを継続、地域活動に広げる。 あかし楽講座に子ども対象のこどもあかし楽講座を追加。次世代を担う子どもが明石の歴史、自然、文化等を知る機会を提供する。 クッキングアカデミーの内容見直し。明石産の食材（魚、野菜、果物）にこだわった料理教室を実施。 ②生涯学習相談…窓口、電話で市民に生涯学習情報を提供。年間相談件数50件程度。 ③生涯学習指導者の育成 ・生涯学習研修会（年2回）を実施 ④コミセンサークル活動への支援 ・明石コミセンサークル連絡協議会の活動支援								
	<b>&lt;平成26年度&gt;</b> ※下記変更以外は、平成25年度とほぼ同じ								
<b>&lt;平成27年度予定&gt;</b> ※下記変更以外は、平成25年度とほぼ同じ									
①講座・イベント等の実施 ・あかし楽歴史講座の会場変更※毎年定員（115名）の倍近くの応募があるため、子午線ホール（定員293名）での開催を検討する。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	10,530	50,540	61,070	0	0	670	60,400	正規	3.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	11,635	43,360	54,995	0	0	588	54,407	再任用	4.00	その他	0.00
27当初予算	11,831	43,360	55,191	0	0	1,083	54,108	任期付	1.60	合計	8.80

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	講師等謝礼	1,906	報償費	講師等謝礼	1,956
需用費	チラシ・冊子等印刷代、用紙代、記録用DVD、講師用お茶など	393	需用費	チラシ・冊子等印刷代、用紙代、記録用DVD、講師用お茶など	344
役務費	保険料	22	役務費	保険料、委託料	217
委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託料など	9,298	委託料	シニアカレッジ、コミセン生涯学習事業委託料など	9,298
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	16	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	16
<b>合計（A）</b>		11,635	<b>合計（B）</b>		11,831

<b>予算増減（B）-(A)</b>	196	<b>主な理由</b>	あかし楽歴史講座を子午線ホールで開催するための役務費の増
--------------------	-----	-------------	------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	あかねが丘学園運営事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130102000-001			
			<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部生涯学習室市立高齢者大学校あかねが丘学園					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5415					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度			
	<b>目</b>	あかねが丘学園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施行規則・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱					
	<b>事業</b>	あかねが丘学園運営事業							
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン			委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市在住の60歳以上の人
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるように、良質な学習機会及び環境を整備する。

<b>事業内容</b>	あかねが丘学園は、3年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。 【平成25年度】 ①本校 コース: 景観園芸・生活ふくし・ふるさとコミュニティ・音楽交流・健康スポーツ交流(各学年定員165人) 学生数: 300人(1学年124人、2学年78人、3学年98人) 学習日: 月曜 クラブ活動、火曜 地域活動支援、水曜 3学年、木曜 2学年、金曜 1学年 ②地域活動支援日は、卒業生と在校生の地域活動を支援するための学習日で、公開講座、各種講習・講座などの実施と地域活動グループへの施設設備の開放と、相談・助言を行なっている。 ・その他、学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。 ③学習スケジュール: 授業は週1回、年間35日程度、午前: 共通講座(学年全体で受講)、午後: 専攻コース(各専攻コースで受講) 主な年間スケジュール: 4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2~3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式 ④地域活動グループ数: 85、地域活動実施回数: 1266回 【平成26年度】 ・事業内容は、1学年の学習拠点を生涯学習センターに移し、同学年の専攻コースを5コースから4コースに再編して実施した。 コース: 2・3学年は、25年度と同様。 1学年は、景観園芸・健康ライフ・ふるさとコミュニティ・音楽交流(学年定員100人) 学習日: 月曜 1学年・地域活動支援、火曜 クラブ活動、水曜 3学年、木曜 2学年 学生数: 298人(1学年109人、2学年113人、3学年76人) 【平成27年度】 ・事業内容は、1・2学年は生涯学習センターで、3学年は本校(松が丘)で以下のとおり実施する。 コース: 3学年は、26年度(本校・松が丘)と同様。 1・2学年は、26年度(生涯学習センター)と同様 学習日: 月曜 1・2学年・地域活動支援、火曜 クラブ活動、水曜 3学年、木曜 地域活動支援 ・入学者の定員は100人
-------------	--

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
25決算	18,758	11,330	30,088	0	0	5,637	24,451	正規	0.50	非常勤	0.00
26当初予算	23,256	14,000	37,256	0	0	5,244	32,012	再任用	0.80	その他	1.40
27当初予算	20,700	14,000	34,700	0	0	5,217	29,483	任期付	0.60	合計	3.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	8,535	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	8,300
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	2,522	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	2,182
役務費	通信運搬費、ピアノ調律料	202	役務費	通信運搬費、ピアノ調律料	802
委託料	社会教育コーディネーター委託料	10,510	委託料	社会教育コーディネーター委託料	7,000
備品購入費	パソコン、キーボード等購入	800	備品購入費	パソコン、物置等購入	1,700
その他		687	その他		716
<b>合計(A)</b>		23,256	<b>合計(B)</b>		20,700

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-2,556	<b>主な理由</b>	移転にともなう費用減
--------------------	--------	-------------	------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	あかねが丘学園維持管理事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0130102000-002			
		<b>予算所管課</b>	文化・スポーツ部生涯学習室市立高齢者大学校あかねが丘学園					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5415					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 56 年度		
	<b>目</b>	あかねが丘学園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施行規則・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱				
	<b>事業</b>	あかねが丘学園維持管理事業						
<b>施策分野</b>	2 教育・文化分野 2-5 生涯学習の推進	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	生涯学習ビジョン		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	あかねが丘学園の施設、設備
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学園の運営を円滑に行ない、学生が学習等で学園を安全・快適に使用できるように維持管理する。</li> <li>・市民が学園を安全・快適に利用できるよう、また職員が効果的に執務できるよう学園施設・設備の状態を良好に保つ。</li> </ul>

<b>事業内容</b>	<b>①施設・設備の保守・点検・修理</b>	施設・設備の保守・点検・修理
	<b>②電気・水道・ガス施設点検、樹木剪定</b>	電気・水道・ガス施設点検、樹木剪定
	<b>③清掃 高架水槽定期清掃、屋内・屋外清掃委託</b>	高架水槽定期清掃、屋内・屋外清掃委託
	<b>④警備 機械警備委託</b>	機械警備委託

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	10,787	8,450	19,237	0	0	0	19,237	0.30	0.00	0.00
26当初予算	11,171	8,760	19,931	0	0	0	19,931	0.10	0.70	0.70
27当初予算	12,189	8,760	20,949	0	0	0	20,949	1.20	2.30	2.30

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	施設設備補修費、光熱水費(電気料金、ガス料金、水道料金)	8,450		需用費	施設設備補修費、光熱水費(電気料金、ガス料金、水道料金)	8,428
役務費	簡易専用水道検査手数料	19	役務費	簡易専用水道検査手数料	19		
委託料	設備関係保守点検費用	2,682	委託料	設備関係保守点検費用、PCB廃棄物処理費用	3,721		
負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	20	負担金補助及び交付金	特別管理産業廃棄物管理責任者講習	21		
<b>合計(A)</b>			11,171	<b>合計(B)</b>			12,189

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,018	<b>主な理由</b>	PCB廃棄物処理のため
--------------------	-------	-------------	-------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		あかねが丘学園西分校運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0130102000-003			
				予算所管課		文化・スポーツ部生涯学習室市立高齢者大学校あかねが丘学園				
				連絡先		(078)918-5415				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	あかねが丘学園費		根拠法令 ・要綱等		明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園条例施行規則・明石市立高齢者大学校あかねが丘学園要綱				
	事業	あかねが丘学園西分校運営事業								
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		2-5 生涯学習の推進				委託	指定管理			
		生涯学習ビジョン								
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	明石市在住の60歳以上の人									
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）									
	高齢者に教養の向上及び生きがいの創造を図るとともに地域社会活動の指導者を養成できるよう、良質な学習機会及び環境を整備する。									
事業 内 容	あかねが丘学園西分校は、2年間の系統立てた学習プログラムをもとに、地域活動の企画力やコーディネーションなどコミュニティづくりに必要な専門性と実践力を身につけた地域社会活動指導者を養成する。									
	<p>【平成25年度】</p> <p>①分校 コース：健康科学・陶芸文化(各学年定員51人)          学生数：64人(1学年27人、2学年37人)          学習日：火曜 1学年、金曜 2学年</p> <p>②学生自治会、ボランティア会、委員会、クラブ活動、自主学習・自主活動グループなど活動している。</p> <p>③学習スケジュール：授業は週1回、年間35日程度、午前：共通講座(学年全体で受講)、午後：専攻コース(各専攻コースで受講)          主な年間スケジュール：4月入学式・始業式、10月体育祭、11月学園祭、2～3月次年度学生募集、3月卒業式・修了式</p> <p>【平成26年度】</p> <p>・事業内容は、1学年の学習日を火曜から水曜に変更し、それ以外は25年度と同様に実施した。          学生数：45人(1学年25人、2学年20人)</p> <p>【平成27年度】</p> <p>・事業内容は、専攻コースの名称を「健康科学」から「健康スポーツ」に変更し、それ以外は26年度と同様に実施する。          ・入学者の定員は51人</p>									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	13,993	5,220	19,213	0	0	960	18,253	正規	0.20	パート	0.00
26当初予算	9,157	5,540	14,697	0	0	1,200	13,497	再任用	0.10	その他	0.90
27当初予算	9,157	5,540	14,697	0	0	1,050	13,647	任期付	0.20	合計	1.40

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	3,222	報償費	講師謝礼(共通講座、専攻コース)	3,222
旅費	市内出張旅費	150	旅費	市内出張旅費	150
需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	745	需用費	事務用品費、印刷製本費、光熱水費	745
役務費	通信運搬費	80	役務費	通信運搬費	80
委託料	清掃・警備業務及び市民陶芸教室、社会教育コーディネーター委	3,850	委託料	清掃・警備業務及び市民陶芸教室、社会教育コーディネーター委	3,850
使用料及び賃借料	みなと記念ホール使用料等	1,110	使用料及び賃借料	みなと記念ホール使用料等	1,110
合計(A)		9,157	合計(B)		9,157

  

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由
-----------------	---	------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	公平委員会運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	4005001000-001	
		<b>予算所管課</b>	公平委員会事務局			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5041			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 26 年度
	<b>目</b>	公平委員会費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方公務員法、明石市公平委員会設置条例等		
	<b>事業</b>	公平委員会運営事業				
<b>施策分野</b>						
<b>個別計画</b>						
		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>
					その他	<input type="checkbox"/>

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の勤務条件</li> <li>・職員に対する不利益処分</li> </ul>				
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の勤務条件に関して、当局により適当な措置が執られるべきことを要求する措置要求に対して、公平かつ適正な審査を行う。</li> <li>・不利益処分についての不服申立てに対して公正かつ適正な審査を行う。</li> <li>・以上により人事行政の公正を図る。</li> </ul>				

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 勤務条件に関する措置要求の審査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24 0件 H25 0件 H26 0件(平成27年1月末現在)</li> </ul> </li> <li>(2) 不利益処分についての不服申立てに関する審査                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24 0件 H25 0件 H26 0件(平成27年1月末現在)</li> </ul> </li> <li>(3) 勤務条件その他の人事管理に関する苦情の申出及び相談                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24 1件 H25 0件 H26 0件(平成27年1月末現在)</li> </ul> </li> <li>(4) 登録団体の登録(役員改選、規約の変更等の承認)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・H24～H26 6団体</li> </ul> </li> <li>(5) 公平委員会規則の制定・改廃(管理職員等の範囲を定めることを含む)</li> <li>(6) 各公平委員会連合会等の総会・事務研究会への出席(各2回)                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国公平委員会連合会 H24 延4名、H25 延4名、H26 延4名</li> <li>・全国公平委員会連合会近畿支部 H24 延4名、H25 延3名、H26 延4名</li> <li>・兵庫県公平委員会連合会 H24 延3名、H25 延4名、H26 延4名</li> <li>・播淡地区公平委員会連合会 H24 延4名、H25 延4名、H26 延4名</li> </ul> </li> </ul>					
	※委員会の開催 H22 4回、H23 5回、H24 4回、H25 2回、H26 3回(予定)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
25決算	2,048	3,320	5,368	0	0	0	5,368	0.40	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,077	3,280	5,357	0	0	0	5,357	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	2,106	3,280	5,386	0	0	0	5,386	0.00	0.00	0.00	0.40

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	公平委員会委員報酬	1,697		報酬	公平委員会委員報酬	1,697
旅費	各公平委員会連合会の総会、事務研究会への出席旅費	237	旅費	各公平委員会連合会の総会、事務研究会への出席旅費	266		
需用費	図書など	31	需用費	図書など	31		
使用料及び賃借料	口頭審理会場使用料	12	使用料及び賃借料	口頭審理会場使用料	12		
負担金補助及び交付金	各公平委員会連合会の負担金	100	負担金補助及び交付金	各公平委員会連合会の負担金	100		
<b>合計(A)</b>			2,077	<b>合計(B)</b>			2,106

<b>予算増減(B)-(A)</b>	29	<b>主な理由</b>	
--------------------	----	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		退職年金及び遺族年金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115102000-003																	
				予算所管課		総務部職員室職員厚生課																		
				連絡先		(078)918-5007																		
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課																				
	款	総務費		連絡先																				
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度																	
	目	恩給及び退職年金費		根拠法令・要綱等		○明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 ○明石市職員共済組合条例																		
	事業	退職年金及び遺族年金																						
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他															
個別計画		6-4 組織力・職員力の向上		委託	指定管理																			
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>																							
	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族であり、「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」あるいは「明石市職員共済組合条例」に基づき支給する年金の受給者																							
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>																							
前記の2条例に基づき、退職年金又は遺族年金の適正な支払を行う。																								
<b>事業内容</b>	退職年金及び遺族年金の計算および支給（退職年金1名・遺族年金2名）																							
	・口座振込み(年4回) ・現況調査(年1回)																							
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成25年度</td> <td style="width: 20%;">退職者年金受給者</td> <td style="width: 10%;">1名</td> <td style="width: 20%;">遺族年金受給者</td> <td style="width: 10%;">2名</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>退職者年金受給者</td> <td>1名</td> <td>遺族年金受給者</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度(見込)</td> <td>退職者年金受給者</td> <td>1名</td> <td>遺族年金受給者</td> <td>2名</td> </tr> </table>										平成25年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名	平成26年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名	平成27年度(見込)	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者
平成25年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名																				
平成26年度	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名																				
平成27年度(見込)	退職者年金受給者	1名	遺族年金受給者	2名																				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	3,858	2,075	5,933	0	0	0	5,933	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,858	2,050	5,908	0	0	0	5,908	任期付	0.00	合計	0.25
27当初予算	3,858	2,050	5,908	0	0	0	5,908				
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	
	恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858			恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		3,858	
	合計(A)				3,858		合計(B)				3,858
予算増減(B)-(A)		0		主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国県補助金精算等償還金	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-007		
		<b>予算所管課</b>	財務部財政課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5011				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	総務管理費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明	
	<b>目</b>	諸費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法・地方財政法			
	<b>事業</b>	国県補助金精算等償還金					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	償還金
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する

<b>事業内容</b>	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。
-------------	--------------------------------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	198,807	415	199,222	0	0	0	199,222	0.05	0.00	0.00	0.00
26当初予算	50,000	410	50,410	0	0	0	50,410	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	50,000	410	50,410	0	0	0	50,410	0.00	0.00	0.00	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000		償還金利息及び割引料
	<b>合計(A)</b>		50,000		<b>合計(B)</b>		50,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	税務事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120101000-001	
		<b>予算所管課</b>	財務部税務室税制課			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5072			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	徴税费	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b> 不明	
	<b>目</b>	税務総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
	<b>事業</b>	税務事務事業				
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 明石市固定資産評価審査委員会、納税者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の権利救済に資する。

<b>事業内容</b>	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】 弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出件数】 平成25年度 0件 平成26年度 0件 平成27年度 約8件(見込) 【開催回数】 平成25年度 5回 平成26年度 1回 平成27年度 約20回(見込)
	②研修会への参加 申出内容の専門化に対応するため、研修会への参加を行っている。また、3年に一度の固定資産評価替え年度のみ、先進都市への視察を行っている。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	347	10,790	11,137	420,461	0	0	-409,324	1.30	0.00	0.00
26当初予算	1,066	10,660	11,726	413,000	0	0	-401,274	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,514	10,660	12,174	420,000	0	0	-407,826	0.00	0.00	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	研修等旅費	15		旅費	研修等旅費	210
	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	11		需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	22
	役務費	不動産鑑定費等	300		役務費	不動産鑑定費等	300
	使用料及び賃借料	会場借上料	12		使用料及び賃借料	会場借上料	12
<b>合計(A)</b>			1,066	<b>合計(B)</b>			1,514

<b>予算増減(B)-(A)</b>	448	<b>主な理由</b>	評価替え年度の業務増加に対応するための報酬増等
--------------------	-----	-------------	-------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市税賦課徴収事務事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120101000-002			
			<b>予算所管課</b>	財務部税務室税制課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5072					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	徴税費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	不明			
	<b>目</b>	賦課徴収費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則					
	<b>事業</b>	市税賦課徴収事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>								
	納税者								
<b>事業の目的</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>								
	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、市税等の収入の確保に資する。								

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①市県民税の賦課を行う。</li> <li>②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。</li> <li>③軽自動車税の賦課を行う。</li> <li>④その他諸税の賦課を行う。</li> <li>⑤市税の収納、還付等を行う。</li> <li>⑥市税の滞納事案に係る徴収を行う。</li> <li>⑦市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付等)。</li> <li>⑧市税各種証明書の発行を行う。</li> </ul>								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	328,986	661,710	990,696	0	0	82,515	908,181	73.70	7.00	0.00
26当初予算	345,406	650,120	995,526	0	0	41,356	954,170	0.00	0.00	1.00
27当初予算	357,234	650,120	1,007,354	0	0	72,863	934,491	20.00	0.00	94.70

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000		償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	98,897	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	108,763		
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	21,870	需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	25,974		
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	13,877	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	12,348		
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,343	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,385		
その他	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	5,419	その他	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	4,764		
<b>合計(A)</b>			345,406	<b>合計(B)</b>			357,234

<b>予算増減(B)-(A)</b>	11,828	<b>主な理由</b>	税制改正に対応するための委託料増等
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120101000-004				
		予算所管課	財務部税務室税制課						
		連絡先	(078)918-5072						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部税務室債権管理課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5075					
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 22 年度				
	目	賦課徴收費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、使用料等の督促及び滞納処分に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例施行規則等					
	事業	債権管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画	行政改革実施計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	引継ぎを受けた市の債権
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。

事業内容	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。
	②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	5,398	46,200	51,598	0	0	0	51,598	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	7,269	45,800	53,069	0	0	0	53,069	再任用	2.00	その他	1.00
27当初予算	7,618	45,800	53,418	0	0	250	53,168	任期付	2.00	合計	9.00

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費		通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)		6,992	役務費	
旅費		研修派遣等旅費	110	旅費		研修派遣等旅費	78
需用費		消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	103	需用費		消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	201
使用料及び賃借料		公売会場借上料	8	使用料及び賃借料		会場借上料	8
負担金補助及び交付金		研修出席負担金	56	負担金補助及び交付金		研修出席負担金	26
合計（A）			7,269	合計（B）			7,618

予算増減 (B)-(A)	349	主な理由	債権回収業務の推進に係る役務費増等
-----------------	-----	------	-------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	戸籍事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-001				
		予算所管課	市民・健康部市民課						
		連絡先	(078)918-5020						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	戸籍住民基本台帳費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	戸籍住民基本台帳費	根拠法令・要綱等	戸籍法					
	事業	戸籍事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	一般市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	人の身分関係を登録公証する戸籍事務の適切な遂行を図る。

事業内容	①戸籍に係る届出書の受理及び審査 ②戸籍及び戸籍の附票の記録及び保管 ③戸籍事件表の作成及び報告 ④埋葬許可証等の作成及び交付 ⑤相続税法の規定による報告
	<p>《24年度》 戸籍数等 本籍数 92,091 本籍人口 232,914 1戸当り人員 2.53 戸籍謄抄本等取扱件数 66,061(市民課分37,849) 戸籍届出件数 13,766(市民課分11,020)【平成25年4月1日事務概要による】</p> <p>《25年度》 戸籍数等 本籍数 92,991 本籍人口 234,494 1戸当り人員 2.52 戸籍謄抄本等取扱件数 65,782(市民課分37,357) 戸籍届出件数 13,567(市民課分10,747)【平成26年4月1日事務概要による】</p> <p>《26年度見込》 戸籍数等 本籍数 93,991 本籍人口 236,857 1戸当り人員 2.52 【平成26年11月末現在】 戸籍謄抄本等取扱件数65,700 (市民課分37,100) 【見込】 戸籍届出件数 13,600</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	34,533	61,210	95,743	0	0	27,216	68,527	5.70	7/11/1	0.00	
26当初予算	32,806	59,740	92,546	0	0	27,700	64,846	5.00	再任用	0.00	
27当初予算	31,768	59,740	91,508	0	0	27,300	64,208	5.00	任期付	10.70	

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修会旅費等	95	旅費	研修会旅費等	95
需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)等	1,366	需用費	消耗品費(戸籍事務用)、印刷製本費(戸籍届書用紙)、OA空調	1,361
役務費	戸籍情報システム回線使用料、本籍変更通知郵送料	1,600	役務費	戸籍情報システム回線使用料	1,540
委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍S本人通知制度対応システム・	10,941	委託料	戸籍情報システム保守料、戸籍プリンタ保守	9,968
使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料等	18,720	使用料及び賃借料	戸籍情報システムリース料・コピー使用料	18,720
負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84	負担金補助及び交付金	明美戸籍住民基本台帳事務協議会分担金	84
合計 (A)		32,806	合計 (B)		31,768

予算増減 (B)-(A)	-1,038	主な理由	戸籍S本人通知制度対応オプション導入済による委託料の減のため(H26年導入済)
--------------	--------	------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-002		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 23 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	戸籍法、住民基本台帳法			
	<b>事業</b>	戸籍住民基本台帳一般事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 一般市民等						
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 市民課窓口における各種証明等の適正かつ円滑な交付に努めることにより市民サービスを図る。						
<b>事業内容</b>	①窓口における戸籍の記載事項証明、住民票の写し等各種証明書の交付事務。（含む郵送関係） ②上記事務にかかる手数料の徴収（含む郵送関係） ③住居表示番号の決定等住居表示実施後の事務 ④3サービスコーナー及び3市民センターとの連絡調整						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	2,891	82,830	85,721	0	0	0	85,721	8.10	7/11 外	0.00	
26当初予算	3,127	82,020	85,147	0	0	0	85,147	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	2,918	82,020	84,938	0	0	0	84,938	6.00	任期付	14.10	
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>				
	需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（各種証明交付申請書）等	2,257		需用費	消耗品費（一般事務用）、印刷製本費（各種証明交付申請書）等	2,356				
	役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料、住所変更通知郵送	205		役務費	郵便申請定額小為替（釣銭用）発行手数料等	105				
	委託料	レジスター保守料	135		委託料	レジスター保守料	127				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	130		使用料及び賃借料	コピー使用料	130				
	備品購入費	備品購入	400		備品購入費	備品購入	200				
	<b>合計（A）</b>				3,127	<b>合計（B）</b>			2,918		
	<b>予算増減（B）-(A)</b>	-209			<b>主な理由</b>	備品購入費減のため（契印機購入済）					

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	住民基本台帳事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-003		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 42 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	住民基本台帳法			
	<b>事業</b>	住民基本台帳事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	一般市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	住民の居住を登録公証し、住民基本台帳事務を適切に遂行することにより、市民サービスの充実を図る。

<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①住民基本台帳に係る届書の受付及び転出証明書の交付</li> <li>②住民基本台帳の記録及び保管</li> <li>③住民基本台帳ネットワークシステム</li> <li>④公的個人認証サービス</li> </ul>
	<p>※平成27年10月個人番号通知カード送付開始（地方公共団体情報システム機構より発送）</p> <p>※平成28年1月個人番号カード交付開始</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	6,646	63,840	70,486	16	0	48,746	21,724	5.80	7/11/1	0.00	
26当初予算	23,486	60,560	84,046	15	0	43,400	40,631	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	4,235	60,560	64,795	14	0	44,700	20,081	5.00	任期付	10.80	

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	実態調査等旅費		10	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(住基カード、証明用紙等)	5,281	需用費	消耗品費(住基事務用)、印刷製本費(証明用紙等)、書籍		1,795
役務費		INS64(G4)回線使用料	972	役務費	INS64(G4)回線使用料		946
委託料		公的個人認証機器及び模写電送装置保守料、本人通知制度S	16,223	委託料	鍵ペア生成装置保守・模写電送装置保守料		484
使用料及び賃借料		公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料	1,000	使用料及び賃借料	公的個人認証機器賃借料・コピー使用料、模写電送装置賃借料		1,000
<b>合計（A）</b>			23,486	<b>合計（B）</b>			4,235

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-19,251	<b>主な理由</b>	本人通知制度導入によるシステム改修委託料及び住基カードの不用額(H26年執行済)
--------------------	---------	-------------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	印鑑登録事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-004				
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 50 年度			
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市印鑑条例					
	<b>事業</b>	印鑑登録事務事業							
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	一般市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	市民の公証を図る印鑑登録及び証明事務を適切に遂行し、市民サービスを図る。

<b>事業内容</b>	①印鑑登録申請者の印鑑を登録し、印鑑登録証を交付する。 ②印鑑登録の廃止、印鑑登録証の再交付、印鑑登録証及び登録印鑑の亡失届の受理。 ③印鑑証明書の交付
	<<24年度>> 印鑑登録人口 180,882(市民課分 85,570) 取扱件数 108,534(市民課分26,611)【平成25年4月1日事務概要による】
	<<25年度>> 印鑑登録人口 181,390(市民課分 85,507) 取扱件数 108,605(市民課分25,539)【平成26年4月1日事務概要による】
	<<26年度見込>> 印鑑登録人口 181,718(市民課分 85,520) 【平成26年12月末現在】 取扱件数 105,000(市民課分25,600) 【見込】

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	1,019	21,800	22,819	0	0	31,692	-8,873	2.00	0.00	0.00
26当初予算	1,331	21,600	22,931	0	0	32,000	-9,069	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,276	21,600	22,876	0	0	31,700	-8,824	2.00	0.00	4.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,148	需用費	消耗品費(印鑑登録事務用)、印刷製本費(印鑑登録カード等)	1,093
使用料及び賃借料	コピー使用料	183	使用料及び賃借料	コピー使用料	183
<b>合計(A)</b>		1,331	<b>合計(B)</b>		1,276

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-55	<b>主な理由</b>	需用費(印刷製本費)の減額
--------------------	-----	-------------	---------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	サービスコーナー運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-005		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	自治+法定	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市役所サービスコーナー設置規則			
	<b>事業</b>	サービスコーナー運営事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	一般市民等
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	サービスコーナーを適正に運営し、市民サービスの向上を図る。

<b>事業内容</b>	①戸籍及び住民異動に係る諸届の受付 ②戸籍及び住民票に係る写し、各種証明書の作成・交付 ③印鑑登録・印鑑証明 ④埋火葬許可証の作成・交付 ⑤税証明の発行 ⑥母子健康手帳の発行 ⑦し尿及びごみの収集申込受付及び連絡 ⑧手数料の収納 ⑨庁内各課との連絡事務
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	23,389	88,515	111,904	0	0	0	111,904	再任用	3.00	その他	0.00
26当初予算	24,244	88,010	112,254	0	0	0	112,254	任期付	14.00	合計	22.05
27当初予算	8,472	88,010	96,482	0	0	0	96,482				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	60		旅費	近接地旅費	78
需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	246	需用費	消耗品費(サービスコーナー運営用)等	219		
役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	150	役務費	電話料(ファクシミリ含む)等	143		
委託料	清掃委託料	738	委託料	清掃委託料	356		
使用料及び賃借料	施設賃借料	15,159	使用料及び賃借料	施設賃借料等	6,822		
負担金補助及び交付金	施設公益費等	7,891	負担金補助及び交付金	施設公益費等	854		
<b>合計(A)</b>			24,244	<b>合計(B)</b>			8,472

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-15,772	<b>主な理由</b>	明石駅市民サービスコーナーが生涯学習センターに移転したことにより、賃借料・負担金等が減ったため
--------------------	---------	-------------	---

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 自衛官募集事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-006		
		予算所管課		市民・健康部市民課			
		連絡先		(078)918-5020			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	戸籍住民基本台帳費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	不明
	目	戸籍住民基本台帳費		根拠法令・要綱等 自衛隊法、住民基本台帳法及び同法施行令			
	事業	自衛官募集事務事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
				委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	募集適齢期の一般市民等						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	広報誌等の活用を図り、自衛官募集事務の推進を図る。						
①自衛官応募適齢者の情報提供(住民基本台帳閲覧) ②自衛官募集相談員委嘱状交付 ③自衛官募集広報(広報あかしへ年2～3回掲載・たこバスへのポスター掲出) ④自衛隊入隊予定者激励会							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	29	1,245	1,274	30	0	0	1,244	0.15	0.00	0.00	0.00
26当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	33	1,230	1,263	33	0	0	1,230	0.00	0.00	0.00	0.15
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		
	旅費	近接地旅費		3		旅費	近接地旅費		3		
	役務費	ポスター掲出料		23		役務費	ポスター掲出料		23		
	使用料及び賃借料	会場使用料		7		使用料及び賃借料	会場使用料		7		
	合計(A)					33	合計(B)				33
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	中長期在留者住居地届出等事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127005000-007		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部市民課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5020				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	戸籍住民基本台帳費	<b>根拠法令・要綱等</b>	出入国管理及び難民認定法 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法			
	<b>事業</b>	中長期在留者住居地届出等事務事業					
<b>施策分野</b>	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
<b>個別計画</b>			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 市内居住の住民基本台帳に記録された中長期在留者及び特別永住者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 入管法、入管特例法の法定受託事務を適正かつ円滑に遂行し、外国人の市内居住関係を明確にし、よりよい行政サービスを提供する。

<b>事業内容</b>	①特別永住者に対する特別永住者証明書の各種申請受付及び交付 ②特別永住許可申請に関する許可等 ③特別永住者証明書及び在留カード所持者の転入、転居時の新住所裏書き ④法務省への市町村通知送信及び法務省からの法務省通知受取  <<25年度>> 外国人住民登録者数 2,901人(1,504世帯)【平成25年12月末現在】  <<26年度>> 外国人住民登録者数 2,926人(1,526世帯)【平成26年12月末現在】
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	その他
25決算	48	7,995	8,043	691	0	0	7,352	0.65	0.00	0.00
26当初予算	44	7,930	7,974	513	0	0	7,461	0.00	0.00	0.00
27当初予算	68	7,930	7,998	628	0	0	7,370	1.00	0.00	1.65

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修会旅費等	3	旅費	研修会旅費等	3
需用費	消耗品費、関連書籍	23	需用費	消耗品費、関連書籍	50
使用料及び賃借料	コピー使用料	18	使用料及び賃借料	コピー使用料	15
<b>合計(A)</b>		<b>44</b>	<b>合計(B)</b>		<b>68</b>

<b>予算増減(B)-(A)</b>	24	<b>主な理由</b>	需用費(消耗費)の増額
--------------------	----	-------------	-------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	選挙管理委員会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	3505001000-001	
		予算所管課	選挙管理委員会事務局			
		連絡先	(078)918-5062			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	選挙費	自治/法定	自治+法定	開始年度	昭和 21 年度
	目	選挙管理委員会費	根拠法令 ・要綱等	公職選挙法・農業委員会等に関する法律・漁業法・地方自治法・明石市選挙管理委員会規程		
	事業	選挙管理委員会運営事業				
施策分野						
個別計画						
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	選挙管理委員会
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	選挙管理委員会の適正、円滑な運営

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	定例・臨時委員会の開催	公職選挙法等に規定する法定事項を決定するため、毎月1回、定例委員会を開催するとともに、必要に応じて臨時委員会を開催する。	開催回数 17回	開催回数 20回	開催回数 16回
	全国、近畿、兵庫県、東播の選挙管理委員会連合会への参加	選挙管理委員会の情報交換を密にするとともに、職員の資質の向上を図るため、各選挙管理委員会連合会の事業に参加する。	総会、事務局長会の他、各研修会へ参加	総会、事務局長会の他、各研修会への参加	総会、事務局長会の他、各研修会への参加
	選挙人名簿の調製事務	公職選挙法第22条の規定により、毎年3月、6月、9月、12月の1日を基準日とし、選挙人名簿を調製するとともに、選挙を行う場合に選挙人名簿を調製する。	3月2日登録者数 239,213人	12月2日登録者数 239,926人	選挙人名簿の登録、縦覧、抹消等を行う。
	在外選挙人名簿の調製事務	公職選挙法第30条の6の規定により、在外選挙人名簿を調製する。	3月2日登録者数 155人	12月2日登録者数 134人	在外選挙人名簿の登録、縦覧、抹消等を行う。
	農業委員会委員選挙人名簿の調製事務	農業委員会等に関する法律第10条の規定により、毎年1月1日を基準日とし、選挙人名簿を調製する。	3月31日確定登録者数 2,752人	選挙人名簿の登録、縦覧、修正を行う。	選挙人名簿の登録、縦覧、修正を行う。
	海区漁業調整委員会選挙人名簿の調製事務	漁業法第89条の規定により、毎年9月1日を基準日とし選挙人名簿を調製する。	12月5日確定登録者数 1,324人	12月5日確定登録者数 1,303人	選挙人名簿の登録、縦覧、修正を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	6,815	20,750	27,565	47	0	0	27,518	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	6,835	20,500	27,335	41	0	0	27,294	任期付	0.00	合計	2.50
27当初予算	6,905	20,500	27,405	46	0	0	27,359				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員 4名	5,296		報酬	委員 4名	5,296
旅費	各種連合会理事会・総会等	550	旅費	各種連合会理事会・総会等	620		
交際費	委員会交際費	60	交際費	委員会交際費	60		
需用費	事務用品、図書追録等	651	需用費	事務用品、図書追録等	651		
負担金補助及び交付金	各種連合会分担金等	193	負担金補助及び交付金	各種連合会分担金等	193		
その他	コピー使用料・クリーニング代	85	その他	コピー使用料・クリーニング代	85		
<b>合計(A)</b>			6,835	<b>合計(B)</b>			6,905

予算増減(B)-(A)	70	主な理由	全国市区選管連合会理事会・研修会の開催都市が変更になったことによる旅費の増
-------------	----	------	---------------------------------------



# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	兵庫県議会議員選挙執行経費	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	3505001000-003	
		<b>予算所管課</b>	選挙管理委員会事務局			
		<b>連絡先</b>	(078)918-5062			
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>			
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>			
	<b>項</b>	選挙費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度
	<b>目</b>	兵庫県議会議員選挙費	<b>根拠法令・要綱等</b>	公職選挙法		
	<b>事業</b>	兵庫県議会議員選挙執行経費				
<b>施策分野</b>						
<b>個別計画</b>						
		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	兵庫県議会議員選挙の有権者 兵庫県議会議員選挙の事務従事者
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	兵庫県議会議員選挙を執行する。

<b>事業内容</b>	平成27年6月10日任期満了に伴う兵庫県議会議員選挙を執行する。
	<p>※選挙の期日 平成27年4月12日 選挙区 明石市選挙区 定数 4人</p> <p>① 立候補の受付 告示日 平成27年4月3日 時間 午前8時30分～午後5時</p> <p>② 期日前投票の実施 場 所 市役所・3市民センター 期 間 平成27年4月4日～平成27年4月11日 投票時間 午前8時30分～午後8時</p> <p>③ 投票の実施 日 時 平成27年4月12日 午前7時～午後8時 場 所 市内75か所の投票所</p> <p>④ 開票の実施 場 所 明石中央体育会館 第2競技場 開始時刻 午後9時20分</p> <p>⑤ その他 選挙会の開催 当選証書の付与 ポスター掲示場の撤去</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 付	再任用	その他
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.00	7/11 付	0.00
26当初予算	16,830	16,400	33,230	19,800	0	0	13,430	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	49,160	16,400	65,560	58,100	0	0	7,460	任期付	0.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	20	報酬	投・開票事務従事者の報酬	20,637
需用費	投・開票所事務用品、名簿抄本用紙等印刷費	3,384	需用費	投・開票所事務用品、印刷、修繕、昼・夕食等	4,690
役務費	啓発チラシポスティング、入場券地図調整等	470	役務費	期日前投票所人材派遣、入場券郵送料等	12,273
委託料	ポスター掲示場設置、入場券作成、封入封緘業務委託等	11,406	委託料	ポスター掲示場撤去、投・開票所資材運搬等	5,280
備品購入費	投・開票所資材	1,250	使用料及び賃借料	投・開票所施設・資材借上、投票箱送致タンス借上等	3,710
その他	会議室等借上料、コピー使用料	300	その他	投・開票所資材等	2,570
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		16,830			49,160

<b>予算増減(B)-(A)</b>	32,330	<b>主な理由</b>	選挙執行のため
--------------------	--------	-------------	---------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	市長及び市議会議員選挙執行経費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	3505001000-004	
		予算所管課	選挙管理委員会事務局			
		連絡先	(078)918-5062			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	選挙費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度
	目	市長及び市議会議員選挙費	根拠法令・要綱等	公職選挙法・明石市公職選挙執行規程		
	事業	市長及び市議会議員選挙執行経費				
施策分野						
個別計画						
		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>					
	明石市長選挙及び明石市議会議員選挙の有権者 明石市長選挙及び明石市議会議員選挙の事務従事者					
<b>事業内容</b>	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>					
	明石市長選挙及び明石市議会議員選挙を執行する。					

<b>事業内容</b>	平成27年4月30日任期満了に伴う明石市長選挙及び明石市議会議員選挙を執行する。					
	※ 選挙の期日 平成27年4月26日 定数 市長 1人、市議会議員 30人					
	① ポスター掲示場の設置・撤去 市内526か所にポスター掲示場を設置し、選挙後に撤去する。 ② 立候補の受付 告示日 平成27年4月19日 時間 午前8時30分～午後5時 ③ 期日前投票の実施 場所 市役所・3市民センター 期間 平成27年4月20日～平成27年4月25日 投票時間 午前8時30分～午後8時 ④ 投票の実施 日時 平成27年4月26日 場所 市内75か所の投票所 ⑤ 開票の実施 場所 明石中央体育会館 第1競技場 開始時刻 午後9時20分 ⑥ その他 選挙会の開催 当選証書の付与 選挙公営費の支払い					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.00	7.00	0.00
25決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.00	7.00	0.00
26当初予算	8,960	16,400	25,360	0	0	0	25,360	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	136,460	16,400	152,860	0	0	0	152,860	任期付	0.00	合計	2.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	20		報酬	投・開票事務従事者の報酬	24,247
需用費	投・開票所事務用品、投票用紙等印刷費	8,240	需用費	投・開票所事務用品、印刷、修繕、昼・夕食等	8,643		
使用料及び賃借料	会議室等借上料、コピー使用料	200	役務費	期日前投票所人材派遣、入場券郵送料等	19,910		
備品購入費	投・開票所資材	500	委託料	ポスター掲示場設置・撤去、投・開票所資材運搬等	42,590		
			負担金補助及び交付金	選挙公営負担金(自動車の使用、ポスター作成費等)	37,100		
			その他	投・開票所施設借上げ、資材借上げ等	3,970		
	合計(A)	8,960		合計(B)	136,460		

予算増減(B)-(A)	127,500	主な理由	選挙執行のため
-------------	---------	------	---------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0115004000-004				
		予算所管課	総務部情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法					
	事業	統計調査一般事務事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画			委託		指定管理				
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b> 市民								
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b> 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協調を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。								
<b>事業内容</b>	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費である。 刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行回数 ・平成25年度 2回 ・平成26年度 2回 ・平成27年度 4回(予定) 兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 ・平成25年度 183点(299人) ・平成26年度 51点(119人) ・平成27年度(見込み) 70点弱(130人弱) ・近畿都市統計要覧(平成27年版)の作成								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	821	5,165	5,986	0	0	0	5,986	正規	0.30	アパハ	0.00
26当初予算	552	4,330	4,882	0	0	30	4,852	再任用	0.55	その他	0.00
27当初予算	101	4,330	4,431	0	0	30	4,401	任期付	0.00	合計	0.85

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	26年度当初予算事業費明細	旅費	市部統計協議会会出席等旅費		20	27年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	10	需用費	「統計書」コピー用紙等消耗品		10
使用料及び賃借料		コピー使用料・GISソフト等使用料	463	使用料及び賃借料	コピー使用料		13
負担金補助及び交付金		兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金	59	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費・近畿都市統計協議会負担金		59
<b>合計(A)</b>			552	<b>合計(B)</b>			101

予算増減(B)-(A)	-451	主な理由	GISソフト等使用料について国勢調査交付金での支払いとするため、国勢調査事業に事業替えしたため。
-------------	------	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 統計調査員確保対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-005		
		予算所管課		総務部情報管理課			
		連絡先		(078)918-5073			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度
	目	統計調査総務費		根拠法令・要綱等 統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
	事業	統計調査員確保対策事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
				委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	統計調査員						
意図（どういう状態にしたいのか）							
統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の世代交代及び調査員の質の向上を図る。							
事業 内容	1. 平成27年国勢調査に向けて登録調査員の確保並びに登録調査員に対する研修会の開催・統計功労表彰を行う。 登録者数 ; 359人(平成26年3月末日現在) 360人(平成27年3月末日現在見込み) 370人(平成28年3月末日見込み) ※ 登録基準数 145 ・平成25年度研修会 出前講座(交通安全課)「交通ルールを守ろう」参加者数:71人 ・平成26年度統計功労表彰受賞者 藍綬褒章 1名 兵庫県知事表彰 1名 兵庫県知事感謝状 2名 総務大臣表彰 2名 厚生労働大臣表彰 1名 経済産業省感謝状 1名						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	7/11 外	0.00
25決算	106	3,165	3,271	61	0	0	3,210	再任用	0.10	その他	0.00
26当初予算	173	2,650	2,823	63	0	0	2,760	任期付	0.10	合計	0.45
27当初予算	170	2,650	2,820	61	0	0	2,759				

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		研修会講師謝礼		30	報償費	
需用費		研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92	需用費		研修会記念品等消耗品・研修会お茶	92
役務費		定型郵便物郵送料	34	役務費		定型郵便物郵送料	32
使用料及び賃借料		研修会会場借上げ料	17	使用料及び賃借料		研修会会場借上げ料	16
合計(A)			173	合計(B)			170

  

予算増減 (B)-(A)	-3	主な理由	交付金減のため。
-----------------	----	------	----------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 人口移動状況報告事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-006		
		予算所管課		総務部情報管理課			
		連絡先		(078)918-5073			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等 統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領			
	事業	人口移動状況報告事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
6-3 市民ニーズに対応した行政経営							
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>						
	毎月の人口移動状況						
<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>							
毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。							
<b>事業内容</b>	1. 住民(住民票作成対象の外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を調査し、人口移動状況報告書を毎月県へ提出する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
25決算	19	2,075	2,094	19	0	0	2,075	0.16	0.00	0.00	0.00
26当初予算	59	1,312	1,371	59	0	0	1,312	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	60	1,312	1,372	60	0	0	1,312	0.00	0.00	0.00	0.16
<b>26年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額	<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容		金額		
	需用費	コピー用紙等消耗品		25		需用費	コピー用紙等消耗品		26		
	使用料及び賃借料	コピー使用料		34		使用料及び賃借料	コピー使用料		34		
	合計(A)		59		合計(B)		60				
予算増減 (B)-(A)	1		主な理由								

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	学校基本調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-007			
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、学校基本調査規則					
	事業	学校基本調査事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項								
	意図（どういう状態にしたいのか） 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。								
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ※調査期日:5月1日 ・平成24年調査 学校調査票提出枚数 79 ・平成25年調査 学校調査票提出枚数 79 ・平成26年調査 学校調査票提出枚数 79								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
25決算	16	2,158	2,174	16	0	0	2,158	0.17	0.00	0.00	0.00
26当初予算	42	1,394	1,436	72	0	0	1,364	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	42	1,394	1,436	72	0	0	1,364	0.00	0.00	0.00	0.17
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2				
	需用費	コピー用紙等消耗品	6		需用費	コピー用紙等消耗品	6				
	使用料及び賃借料	コピー使用料	34		使用料及び賃借料	コピー使用料	34				
	合計(A)		42		合計(B)		42				
予算増減(B)-(A)			0	主な理由							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>		工業統計調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-008				
				予算所管課		総務部情報管理課					
				連絡先		(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課							
	款	総務費		連絡先							
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度				
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等		統計法、同法施行令、工業統計調査規則					
	事業	工業統計調査事業									
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他		
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営		委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）										
	製造事業所 裾切り調査（従業者4人以上の事業所）										
事業の内容	意図（どういう状態にしたいのか）										
	製造業を対象として毎年末現在の事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。										
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査について、平成27年度は平成26年年度調査に係る督促等の事務を行う。 ・平成26年調査（見込み） 事業所数 360（従業者4人以上の事業所）										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	762	3,525	4,287	762	0	0	3,525	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	1,036	3,280	4,316	1,036	0	0	3,280	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	14	3,280	3,294	14	0	0	3,280	任期付	0.00	合計	0.40
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	報酬	指導員・調査員報酬		913		旅費	事業所訪問旅費		7		
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費		3		需用費	事務消耗品		5		
	需用費	調査員事務打合せ会お茶・事務消耗品		29		役務費	定型郵便物郵送料		2		
	役務費	定型郵便物郵送料		8							
	使用料及び賃借料	会場借上げ料・コピー使用料・ゼンリン地図使用許諾料		83							
	合計（A）					1,036	合計（B）				14
予算増減 (B)-(A)	-1,022		主な理由	平成27年度工業統計調査は実施しないため							

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	商業統計調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-009				
			予算所管課	総務部情報管理課						
			連絡先	(078)918-5073						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度				
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、商業統計調査規則						
	事業	商業統計調査事業								
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他		
個別計画				委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を） 卸売・小売業に属する事業所 全数調査									
	意図（どういう状態にしたいのか） 商業を営む事業所について従業者数・商品販売額等を把握し、商業の実態を明らかにする。									
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の商業統計調査について、平成27年度は商業事業所の立地確認作業事務を行う。 ・26年調査 事業所数 1,096									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11 外	その他
25決算	6	415	421	3	0	0	418	0.00	0.00	0.00	0.00
26当初予算	4,918	0	4,918	5,168	0	0	-250	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	10	0	10	40	0	0	-30	0.00	0.00	0.00	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報酬	指導員・調査員報酬	4,554		需用費	事務消耗品	5				
	旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	10		役務費	調査関係書類郵送料等	5				
	需用費	調査員事務打合せ会お茶・事務消耗品	121								
	役務費	駅貼り広報ポスター・調査関係書類郵送料	79								
	使用料及び賃借料	会場借上げ料・コピー使用料・ゼンリン地図使用許諾料	154								
	合計(A)				4,918	合計(B)			10		
予算増減(B)-(A)	-4,908	主な理由	平成27年度は立地確認作業のみ実施								

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国勢調査事業		<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			<b>予算所管課</b>	総務部情報管理課					
			<b>連絡先</b>	(078)918-5073					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	統計調査費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	大正 8 年度			
	<b>目</b>	基幹統計調査費	<b>根拠法令・要綱等</b>	統計法、国勢調査令、国勢調査施行規則、国勢調査の調査区の設定の基準等に関する総務省令					
	<b>事業</b>	国勢調査事業							
<b>施策分野</b>			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	国内に居住する人及び世帯
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	国内に居住する人及び世帯を把握し、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する

<b>事業内容</b>	<p>1. 法定受託事務である基幹統計の平成27年国勢調査を遂行するための実査事務を行う。今回調査は20回目となる。</p> <p>2. 今回調査の特色                  プライバシー意識の高まり、調査員が面談することが難しい世帯の増加などに対応するために、初めて全国一斉にオンライン回答の導入を行う。</p> <p>3. 調査期日 平成27年10月1日</p> <p>4. 調査区数 2,287（前回調査 2,133）</p> <p>5. 調査の規模(見込み)</p> ①人口概数 292,000人 ②世帯概数 122,000 ③指導員数 220人 ④調査員数 1,580人	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用 その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27当初予算	150,190	0	150,190	164,220	0	0	-14,030	任期付	合計	0.00	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬		109,406
					需用費	事務消耗品、事務説明会お茶、本部光熱費等	2,766
					役務費	調査票審査手数料、ポスター掲出料、調査関係書類郵送料等	13,154
					委託料	調査書類保管・仕分・運搬業務委託等	20,298
					使用料及び賃借料	事務説明会会場借上げ料、コピー使用料等	4,374
					その他	調査協力謝金、事務説明会旅費	192
	<b>合計(A)</b>				<b>合計(B)</b>		
			0				150,190

予算増減 (B)-(A)	150,190	主な理由	5年周期で実施される基幹統計調査のため
-----------------	---------	------	---------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		経済センサス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-012			
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令、経済センサス基礎調査規則、経済センサス活動調査規則					
	事業	経済センサス事業							
施策分野		6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を） 我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所・企業全数調査								
	意図（どういう状態にしたいのか） 事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする。								
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の平成28年経済センサス-活動調査を遂行するための準備事務を行う。(調査の期日 平成28年6月1日) ・平成26年経済センサス-基礎調査 事業所数 4,586								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 1/1	再任用	その他
25決算	8	415	423	3	0	0	420	0.77	0.25	0.20	0.00
26当初予算	8,096	7,914	16,010	8,676	0	0	7,334	0.25	0.15	1.37	
27当初予算	205	7,914	8,119	295	0	0	7,824	0.15	合計	1.37	

  

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	指導員・調査員報酬	7,457		報償費	調査協力謝金	11
報償費	調査協力謝金	33	旅費	事業所訪問等旅費	10		
旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	14	需用費	事務消耗品、郵送用封筒製本費	120		
需用費	調査員事務打合せ会お茶・事務消耗品	349	役務費	調査関係書類郵送料	15		
役務費	駅貼り広報ポスター・調査関係書類郵送料	74	使用料及び賃借料	コピー使用料	49		
使用料及び賃借料	会場借上げ料・コピー使用料・ゼンリン地図使用許諾料	169					
合計(A)			8,096	合計(B)			205

  

予算増減(B)-(A)	-7,891	主な理由	平成27年度は平成28年経済センサス-活動調査の準備事務のみ実施
-------------	--------	------	----------------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-013				
		予算所管課	総務部情報管理課						
		連絡先	(078)918-5073						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、経済センサス基礎調査規則					
	事業	経済センサス調査区設定事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	対象（誰を・何を）	市内全域
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務大臣の定めるところにより、当該市町村の区域を区分して経済センサス基礎調査及び経済センサス活動調査の調査担当区割りを明らかにする。

<b>事業内容</b>	1. 次回経済センサスの実施に向けて、現行調査区を見直し、必要な修正を行う 平成27年度 修正報告基準日 平成27年6月1日 調査区数 299 (参考) 平成26年度 平成26年7月1日修正 調査区数 299
	2. 区画整理、活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等を修正を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	アルバイト	0.00
25決算	0	1,245	1,245	0	0	0	1,245	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	4	984	988	24	0	0	964	任期付	0.00	合計	0.12
27当初予算	4	984	988	34	0	0	954				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	コピー用紙等消耗品	3		需用費	コピー用紙等消耗品	3
役務費	調査区管理関係書類郵送料	1	役務費	調査区管理関係書類郵送料	1		
	合計(A)		4		合計(B)		4

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	世界農林業センサス事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0115004000-014			
			予算所管課	総務部情報管理課					
			連絡先	(078)918-5073					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度			
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、統計法施行令、農林業センサス規則					
	事業	世界農林業センサス事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	農林業を営む個人、組織、法人等 全数調査								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の諸施策のための基礎資料を作成する。								
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の2015年農林業センサスのデータ修正を行う。 ・2015年調査(見込み)・調査客体数 約2,400								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	6	415	421	4	0	0	417	0.30	0.00	0.00	0.00
26当初予算	2,378	3,110	5,488	2,508	0	0	2,980	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	20	3,110	3,130	20	0	0	3,110	0.25	0.25	0.55	0.55

  

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
	旅費	9		需用費	13
	需用費	99		役務費	5
	役務費	30			
	使用料及び賃借料	72			
	合計(A)	2,378		合計(B)	20

  

予算増減 (B)-(A)	-2,358	主な理由	平成27年度は2015年調査データの修正処理のみ
-----------------	--------	------	--------------------------

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 人口動態調査事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127005000-008		
		予算所管課		市民・健康部市民課			
		連絡先		(078)918-5020			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	基幹統計調査費		根拠法令・要綱等 人口動態調査令及び同令施行細則			
	事業	人口動態調査事業					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
				委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	一般市民等						
意図（どういう状態にしたいのか）							
厚生統計に供するため、正確・迅速に処理する。							
事業内容	①調査票の作成、審査。 ②調査票の送付（明石健康福祉事務所月2回） ③調査票の追加、除外、訂正報告 ④死産届の送付						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	234	4,565	4,799	234	0	0	4,565	0.55	0.00	0.00	0.00
26当初予算	252	4,510	4,762	252	0	0	4,510	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	249	4,510	4,759	249	0	0	4,510	0.00	0.00	0.55	0.55
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	需用費	消耗品費(人口動態調査用)		252		需用費	消耗品費(人口動態調査用)		249		
	合計（A）		252		合計（B）		249				
予算増減 (B)-(A)	-3		主な理由	需用費の減額							

# 平成27年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	監査事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	3005001000-001				
		<b>予算所管課</b>	監査事務局						
		<b>連絡先</b>	(078)918-5061						
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>						
	<b>款</b>	総務費	<b>連絡先</b>						
	<b>項</b>	監査委員費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 22 年度			
	<b>目</b>	監査委員費	<b>根拠法令・要綱等</b>	地方自治法等					
	<b>事業</b>	監査事務事業							
<b>施策分野</b>									
<b>個別計画</b>									
			<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成		その他	
				委託		指定管理			

<b>事業の目的</b>	<b>対象（誰を・何を）</b>	明石市の全会計（一般会計、特別会計、企業会計）及び財政援助団体等。
	<b>意図（どういう状態にしたいのか）</b>	各部署等の予算執行や契約等の財務会計事務が適正に行われるとともに、各種の事務事業が効率的・経済的に実施され、行政に対する市民の信頼を確保する。

<b>事業内容</b>	<b>1</b>	地方自治法等に基づき、以下の監査、検査、審査を実施している。
	<b>①</b>	<p>監査……定期監査、行政監査、財政援助団体等監査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 定期監査                   平成25年度……………8部等（7部、1室） 66課等（コミュニティ・センター、厚生館、消防団を含む。）</li> <li>                                  平成26年度（見込み）……14部等 91課等（小中学校、幼稚園、保育所を含む。）</li> <li>                                  平成27年度予定……………10部等 85課等</li> </ul> <p>※ 行政監査                   平成25年度……………5部等 28課等</p> <p>                                  平成26年度（見込み）……16部等 98課等（コミュニティ・センター、小中学校、幼稚園、保育所を含む。）</p> <p>                                  平成27年度予定……………3部等 17課等</p> <p>※ 財政援助団体等監査   平成26年度（見込み）[対象団体：公の施設の指定管理者]……7団体（7施設）</p> <p>                                  平成27年度予定[対象団体：公の施設の指定管理者]……2団体（6施設）</p> <p>※ 住民監査請求監査   平成25年度……………2件</p> <p>                                  平成26年度（12月末現在）…0件</p> <p><b>②</b> 検査……例月出納検査</p> <p><b>③</b> 審査……決算審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	6,069	85,600	91,669	0	0	0	91,669	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	6,145	84,600	90,745	0	0	0	90,745	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	6,110	84,600	90,710	0	0	0	90,710	任期付	1.00	合計	11.00

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	監査委員報酬	4,644		報酬	監査委員報酬	4,644
旅費	各種研修会参加旅費、近接地旅費等	361	旅費	各種会議参加旅費、近接地旅費等	333		
交際費	監査委員交際費	20	需用費	消耗品費（コピー用紙ほか）、印刷製本費（決算審査意見書）	780		
需用費	消耗品費（コピー用紙ほか）、印刷製本費（決算審査意見書）	776	使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
使用料及び賃借料	コピー使用料	160	負担金補助及び交付金	各種会議年会費及び参加負担金等	113		
負担金補助及び交付金	各種研修会参加負担金等	184	その他	交際費及び備品購入費	40		
<b>合計（A）</b>			6,145	<b>合計（B）</b>			6,110

<b>予算増減（B）-(A)</b>	-35	<b>主な理由</b>	研修に係る旅費及び負担金の一部について、人材開発課に予算を集約することになったため。
--------------------	-----	-------------	--